◆ 住友大阪セメント株式会社

〒105-8641 東京都港区東新橋1-9-2 汐留住友ビル20F 電話 03-6370-2700 https://www.soc.co.jp/



企業理念

私たちは、地球環境に配慮し、 たゆまない技術開発と多様な事業活動を通じて、 豊かな社会の維持・発展に貢献する 企業グループを目指します。

環境理念

住友大阪セメントグループは、 地球環境と事業活動の調和を図り、 環境負荷の少ない生産・発電・物流の追求を通じて、 豊かな社会づくりと地球環境保全に貢献します。

行動指針

- 1. 信用を重んじ、健全な事業活動をおこないます。
- 2. 法令・規則を守り、社会良識に則って行動します。
- 3. お客様と社会の信頼や期待に応える製品・サービスを提供します。
- 4. 時代の変化に柔軟に対応し、効率的経営をおこない、 企業価値の向上をはかります。
- 5. 人権を尊重し、安全で活力あふれる職場環境をつくります。
- 6. 社員一人ひとりを大切にします。



Contents

1 企業理念/環境理念/行動指針 住友の事業精神/営業の要旨

Introduction

- 2 環境解決企業へのあゆみ
- 4 At a Glance

価値創造ストーリー

- 6 社長メッセージ
- 10 価値創造プロセス
- 12 中長期の価値創造実現に向けて
- **14** 2023-25年度中期経営計画の 概要
- 16 財務戦略
- **18** マテリアリティ
- 20 リスクと機会への対応

価値創造戦略

- **22** 住友大阪セメントグループの 事業別概況
- 28 特集:工場長メッセージ 「地域社会との共生」
- 30 研究開発
- 31 知的財産
- 32 人財戦略

価値創造を支える基盤

- **36** 住友大阪セメントグループの サステナビリティ
- 36 サステナビリティ推進体制
- 38 "SOCN2050"に基づく取り組み
- **40** 住友大阪セメントグループ 2050年 カーボンニュートラルに向けた 11のステップ
- 46 気候変動に関わる シナリオ分析と影響度評価

- 49 生物多様性の保全
- 52 環境マネジメント
- 53 環境への取り組み
- 56 循環型社会への貢献
- 58 人権
- 60 品質
- 62 安全への取り組み
- 63 情報開示
- 64 社外取締役座談会
- 68 コーポレートガバナンス
- 72 役員一覧
- 74 リスクマネジメント
- 76 コンプライアンス

データセクション

- 77 第三者検証報告書
- 78 非財務情報ハイライト
- 80 連結財務ハイライト
- 82 連結貸借対照表
- 84 連結損益計算書
- 84 連結包括利益計算書
- 85 連結株主資本等変動計算書
- 86 連結キャッシュ・フロー計算書
- 87 会社概要/株式の状況

住友の事業精神

住友の事業精神の源流をたどると、1650年ごろ、初代・住友政友が遺した5カ条からなる『文殊院旨意書』にまで遡ることになります。これは政友が晩年、家人に宛てた書状であり、商人として守らなければならない心得が書かれており、仏教の教えを基に政友の処世観が強く表れています。これが「住友精神」の原点であり、その教えは、近代家法・社則の『営業の要旨』に「確実を旨とし、浮利に趨らず」として、まとめられています。つまり、目先の利益を追わず、信用を重んじ確実を旨とする経営姿勢は、住友の事業精神の神髄として、350年以上経った現在でも住友グループの事業精神として受け継がれています。これが、住友大阪セメントグループの企業理念の基盤となっています。



文殊院旨意書(写真提供:住友史料館)

営業の要旨

第一条

我が住友の営業は、 信用を重んじ確実を旨とし、 りてその鞏固隆盛を期すべし

第二条

我が住友の営業は、

時勢の変遷、理財の得失を計り、
しちまうこうはい
弛張興廃することあるべしと雖も、
いきしく、
おうりはし
おも浮利に趨り、軽進すべからず

(住友社則「営業の要旨」1928年制定)

解説 第一条

住友の事業は、 信用を重んじ確実を旨として、 その隆盛を期すること。

第二条

時勢を見極め、経営資源を活かして 積極的に事業展開すべきであるが、 如何なる場合にも、浮利を求めて 軽率に行動してはならない。

参考にしたガイドライン

- GRIスタンダード
- 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス2.0」

報告書の対象範囲

対象期間:2023年4月1日~2024年3月31日 対象会社:住友大阪セメント株式会社および グループ会社

Sumitomo Osaka Cement Co., Ltd.

INTEGRATED REPORT 2024

● セメント事業○ 高機能品事業

「存在感のある会社」として

事業ポートフォリオの変革に挑み、企業価値の向上を目指す

住友大阪セメントグループは創業以来百有余年、一貫してセメントの供給を通じて、社会インフラ整備という公的な事業の一端を担ってきました。現在ではセメント事業から派生した鉱産品事業、建材事業、独自のオプトエレクトロニクスやナノテクノロジーを活かした光電子事業、新材料事業といった多様な事業展開を行っています。

2023

中長期ビジョン「SOC Vision2035」を発表

2035年の当社グループのありたい姿として中長期ビジョンである「SOC Vision2035」を定めました。「環境解決」をそれぞれの事業のキーワードとして、差別化や独自スタイルによる持続的な成長を通じて、社会から必要とされる「存在感のある会社」となることを目指します。

中長期の価値創造実現に向けて → P.12



2020

2050年"カーボンニュートラル" ビジョン「SOCN2050」を発表

当社グループでは、2050年までのカーボンニュートラルの実現に 挑戦しており、国内トップクラスの化石エネルギー代替率とリサイク ル品使用原単位を実現しています。2030年までの化石エネルギー 起源CO2排出量の削減に加え、2050年に向けては主原料の石灰 石によるプロセス由来CO2排出量も含めた削減に取り組んでいます。 2050年"カーボンニュートラル"ビジョン「SOCN2050」の進捗 → P.38





静電チャック(ESC) 新製造棟の建設を着工

※ 2025年竣工予定

新材料事業の成長に 向けた取り組み → P.15



ESC新製造棟 完成イメージ

豪州セメントターミナルを稼働



ごみ焼却灰・ばいじんの セメントリサイクル事業開始 (赤穂工場)

2023

2021

2010

2009

2002

1997

人工石灰石製造の実証設備を稼働 (NEDOグリーンイノベーション基金事業)



右:カーボンリサイクルセメント(CRC)を使用 したU字溝

左:人工石灰石粉末

新規事業の創出に向けた取り組み → P.15

2012 東日本大震災・広域災害廃棄物の 受け入れ処理を開始

バイオマス発電設備の稼働

(栃木工場)

新規技術研究所 「ナノ・テラ技術センター」竣工

SiC(炭化ケイ素)製品量産工場を 新設

1992

光電子事業部が発足

1991

新材料事業部が発足

1966 赤穂工場を新設

1963

住友セメント(株)に社名変更 住友グループに加入

1960

川崎セメント(株)を合併 (現 岐阜工場)

1940 富国セメント(株を合併 (現 栃木工場)

1925 日の出セメント(株)を合併 (現 八戸セメント(株))

1907 磐城セメント(株)設立

1994

住友セメント(株)と 大阪セメント(株)が合併 商号を住友大阪セメント(株)に変更

🔷 住友大阪セメント

1963

大阪セメント㈱に社名変更

1961

高知工場を新設

1926

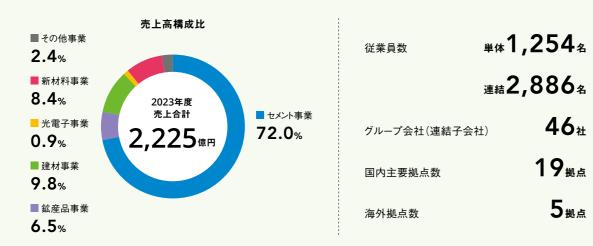
大阪窯業セメント供を設立

1917

大阪窯業㈱セメント部が発足

At a Glance

事業概要



セメント事業

各種セメント、固化材を製造・販売しています。高 度な技術力と徹底した品質管理で社会のインフ ラ整備に貢献しています。製造過程でリサイクル 1,601 億円 △17.5 億円 品の受け入れを拡大するなど、循環型社会への 貢献に積極的に取り組んでいます。

事業概要

営業損益

売上高



鉱産品事業

国内有数の規模を誇る良質で豊富な石灰石資 源を活かし、工業用原料として、鉄鋼、化学、骨 材、セメント原料など幅広い分野に石灰石を供給

146億円 31.4億円



建材事業

コンクリート構造物向け補修・補強材料を製造・ 販売しています。セメントで培った経験と技術力を 結集し、材料の製造から現場施工までを一貫して 請け負う「材工一体」のサービスを提供してい ます。

217億円 15.1億円



光電子事業

最先端の光通信技術を活かし、大容量の光通信 システムにおける最重要部品の一つである、電気 信号を光信号に変換する役割を担うLN変調器な どを開発・製造・販売しています。

20億円 △6.7億円



新材料事業

独自のナノ粒子製造技術を駆使し、化粧品 材料、塗料、抗菌剤などの機能性材料を開発・ 製造・販売しています。また、特殊な機能性粒子 187億円 28.9億円 を使ったセラミックスは、半導体製造装置などに 採用されています。



その他事業

所有する遊休地を活用した不動産賃貸や情報 処理サービス、電設工事などを行っています。

54億円 20.2億円

ネットワーク(2024年3月31日現在)

国内ネットワーク

□本社

- 支店
- ■セメント製造拠点 ■石灰石事業所
- 研究所

セメント製造拠点(2023年度実績)

拠点名	生産数量
栃木工場	72.2 万t
岐阜工場	105.1 万t
赤穂工場	248.4 万t
高知工場	308.1 万t
八戸セメント(株)	120.2 万t

※ 混合工場を除く



- ❶ 札幌支店
- 2 八戸セメント(株)
- ❸ 東北支店 ◢ 唐沢鉱業所
- 5 栃木工場 □本社
- ₫ 東京支店
- ❷ 船橋事務所 新規技術研究所
- セメント・コンクリート研究所
- 9 岐阜丁場
- ❸ 名古屋支店
- 10 和歌山高炉セメント(株)
- 11 高知工場 1 北陸支店
- ❸ 大阪支店
- 14 赤穂工場 ₿ 四国支店
- ❽ 広島支店 12 山口事業所
- 18 小倉事業所
- ☞ 福岡支店

海外ネットワーク



社長メッセージ



第一ステ 「成長基盤構築」 ツ で ある を推進します 既存事業収益改善」

S

Vision2

0

 ω

5

実 現

代表取締役 取締役社長 諸橋 央典

「SOC Vision2035」と「2023-25年度中期経営計画」

当社グループの2035年のありたい姿「SOC Vision2035」と、その実現の為の第一ステップである「2023-25年度中期経営計画」を策定して1年が経ちました。この中期経営計画では「既存事業収益改善」と「成長基盤構築」を全社戦略としています。掲げた数値目標に対して、新材料事業や光電子事業は進捗が遅れているものの、全体で目標(2025年度全社営業利益214億円)を達成したいと考えています。

セメント事業は、石炭価格高騰などの影響を受け、2021年度以降赤字が続いていますが、2度の販売価格の値上げを行い、価格が1t当たり5,000円上昇し、ようやく2024年度に黒字回復の目途が立ちました。しかし、時間外労働規制による輸送コストの増加、諸資材の高騰、設備の工事費用の上昇などもあり、利益水準は、まだまだ十分とは言えません。将来も事業を継続していく為には、セメント事業で最低でも100億円以上の営業利益が必要です。その為にも2025年4月から1t当たり2,200円以上の新たな値上げを行い、将来にわたって安定的な事業にしていきます。

国内のセメント需要の低迷が続いています。これは常態化している建設現場の人手不足による着工の遅れや工期の長期化など、複合的な要因が考えられますが、セメントは国民の生命と財産を守る大切なインフラで必要不可欠なものですから、このまま需要が下がり続けるとは思えません。どこで下げ止まるかは、はっきりとしませんが、2023年度の3,400万t台といった水準であれば、輸出数量を増やすなどの対策で工場の稼働率を一定程度維持できるので、生産体制を見直す必要はありません。

新材料事業の主力製品である静電チャックは、ここ数年順調に業績を伸ばしてきましたが、2023年度は半導体市場の低迷から減収減益となりました。回復時期は2025年度になりそうですが、この分野は今後必ず成長が見込まれますので、事業ポートフォリオ変革において重要な役割を担っています。いまは120億円を投じて生産能力を約2倍に引き上げる工事を行っており、2025年度には設備が稼働します。また、事業の拡大にはソフト面の強化も必要です。業績の伸長に合わせ以前

から人的資源を投入してきましたが、引き続きこの分野 に精通した人財を積極的に採用します。ハード面、ソフト面ともに経営資源を集中させ、次世代製品の開発や 新たな領域を開拓することで事業を拡大していきます。

鉱産品事業、建材事業は今後も安定的な業績が見込めます。鉱産品事業は、現在着工している 秋芳鉱山船積延伸バースを完成させるとともに、 新規鉱画の開発を行っていくことで、事業を持続的 に成長させます。

建材事業は、民間設備投資や防衛関連などの 大型プロジェクト工事の受注や、都市部での建築 土木工事などの受注拡大を図ります。施工面では、 建設ICTによる省力化と生産性向上を進めることで 人手不足に対応します。 光電子事業は、米中貿易摩擦の影響を受けて 以降、厳しい状況が続いています。いまは次世代 LN変調器の顧客認定の取得を目指しているところ ですが、少しでも早く認定を取得し、早期に販売を 開始しなければなりません。

株主還元については、この中期経営計画期間で3ヵ年平均総還元性向50%以上を目標としています。2024年度に自己株式取得を行いましたので2023年度と2024年度の2ヵ年平均の総還元性向は51%となる見通しです。2025年度の還元については、今後の利益水準によりますが、3ヵ年を通じて50%以上という約束は果たしたいと考えています。

"カーボンニュートラル"ビジョン「SOCN2050」

2020年12月に当社グループのカーボンニュート ラルへの道筋となるビジョン「SOCN2050」を公表 しました。

2030年までに石炭を中心とした化石エネルギーの代替率を50%以上に引き上げる目標を掲げ、 達成に向けた諸施策を着実に実行しています。

ビジョンの公表から3年以上が経過したことに加え、COP28を受けた政府目標の見直しが進められていることから、このビジョンのリニューアルを進めているところです。セメント産業は、主原料である石灰石の脱炭酸反応から発生するプロセス由来のCO2排出が過半を占め、排出量削減困難業種と呼ばれています。

プロセス由来CO₂排出削減に向けてまず取り組むべき方策として、業界団体である一般社団法人セメント協会を中心にセメントのJIS規格改正を働きかけています。これはセメントの中間製品であるクリンカ

の使用比率を下げ、少量混合成分の上限比率を5% から10%に引き上げようとするものです。改正されればクリンカ比率の低減が進み、CO2の排出量削減に一定の効果を与えるでしょう。

最終的にはCCS(Carbon dioxide Capture and Storage) などの施策も取り入れながら、多様な方策を組み合わせる当社独自の削減ミックスを組み立てていくことで、カーボンニュートラルを実現することが必要と考えています。一方で、CCSや革新技術を実装する為のコストは莫大な金額になるでしょう。従って、排出する CO_2 のうち少しでも多くの量をCCU(Carbon dioxide Capture and Utilization)で利活用していきたいと考えています。その為にNEDOグリーンイノベーション基金に採択された炭酸塩生成(人工石灰石・カーボンリサイクルセメント)の研究開発に注力しており、技術の実証・製品化の検討を重ねています。



社会での存在感を発揮して、 持続的に成長し、 企業価値の向上を目指します。



人財ポートフォリオ

「SOC Vision2035」では事業ポートフォリオの変革を掲げています。変革には最適な人財ポートフォリオが必要になりますが、これまでの当社の人財だけでは質・量ともに不十分なので、必要な人財を積極的に採用するとともに、研修を充実させ社員を育成しています。

合併により住友大阪セメント(株)となってから30年 経ちます。これまでは合併後に定めた人事制度を 修正しながら制度を運用してきましたが、変革に即した人事制度も必要です。従業員エンゲージメントサーベイを行い人事制度の改訂を行う予定で、いま準備を進めているところです。

また、社員成長の為の投資や給与水準を上げて いきたいと考えています。社員が会社に満足し、持っ ている能力を十分に発揮することで、会社の業績が 向上していく好循環が生まれるようにしていきます。

ガバナンスの充実

ガバナンスについても強化していきます。取締役会の実効性評価の方法を変更して、より実効性のある取締役会にすることや、リスクマネジメントの見直しを行い、優先的に取り組むリスクとなった項目に対策を講じていきます。

社外取締役や女性役員の増員が求められていますが、いずれも将来の増員に向けた検討は必要になるでしょう。

指名・報酬委員会で議論しなければならない項目が増える中、開催頻度が少ないというご指摘も株主からありました。他にも役員報酬の株式報酬比率やインセンティブの評価方法、サクセッションプランなど、議論が必要なことは、しっかりと議論しなければいけませんから、頻度にこだわらず必要に応じて随時開催します。

ステークホルダーの皆様へ

社員、お客様、お取引先、地域社会、株主・投資家、全てのステークホルダーの皆様に満足していただけるよう持続的に成長し、企業価値を向上させたいと考えています。「SOC Vision2035」では「存在感のある会社」になる為に、差別化・独自スタイルで優位性を出すこと、時代によって変化するさまざまな環境課題に対して解決策を提供できる環境解決企業であること、常に脱石炭に挑戦していくことを通じ、社会貢献を

行っていくことを掲げました。これまで以上に社会での存在感を発揮することで、持続的に成長し、企業価値の向上を目指していきます。打ち出した事業ポートフォリオ変革を見据え、まずはセメント事業の収益力回復の為に2025年4月からの新たな値上げをやり切るとともに、成長分野である静電チャック事業へのリソース集中の手を緩めず、確実に実行していきます。これからも当社グループにご期待ください。

▶自然災害の激甚化

▶ 循環型社会の形成

▶ 気候変動問題

▶ ICT、IoT社会の構築

機会

・ 海外市場進出による収益拡大

• リサイクル推進による収益拡大

• CCUSに繋がる新技術開発による

リスク

• 温室効果ガス排出規制強化

・技術革新による市場縮小

・温室効果ガス排出量削減・省エネルギー設備の技術向上

成長機会獲得

• 国内セメント需要減

▶ 社会インフラの老朽化

企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指します。

企業理念 私たちは、地球環境に配慮し、たゆまない技術開発と多様な事業活動を通じて、 豊かな社会の維持・発展に貢献する企業グループを目指します。

社会課題 OUTPUT Business Activities OUTPUT OUTCOME

2035年 中長期ビジョン

SOC Vision2035

目指す姿

「存在感のある会社」

- ① 徹底した差別化・独自スタイルに よるチャレンジャーとしての存在感
- ② 時代の要請に応えられる 環境解決企業*
- ③ 脱石炭への挑戦
- *環境解決企業…循環型社会・脱炭素社会実現に向けて、環境課題に対する解決策(製品、ソリューション)

2035年度 目標数値

売上高4,000億円営業利益400億円以上ROE10%以上ROIC6.5%以上

事業ポートフォリオ変革

(売上高ベース) セメント事業

セメント事業50%セメント事業以外50%

セメント事業の収益性改善に加え、 新材料事業と、脱炭素分野の 新規事業を新たな事業の柱とする ことを目指します。

財務資本

総資産3,563億円純資産1,968億円自己資本比率54.5%

製造資本

セメント生産数 8,850千t 7,626千t 7,626千t セメント製造拠点 6拠点 (自社4工場、ハ戸セメント㈱、和歌山高炉セメント㈱)

人的資本

従業員数(単体) 1,254名 従業員数(連結) 2,886名

知的資本

特許保有件数 1,866件 研究開発費 35億円

社会関係資本

58のサービスステーションと当社配下21隻のセメントタンカーとトラックによる物流ネットワーク

自然資本

保有鉱山 8鉱山 廃棄物・副産物 受入数量 4,775千t

2023-25年度中期経営計画

OUTPUT

既存事業収益改善

・セメント事業収益力回復

・次世代光通信部品の市場シェア獲得による 収益改善

Business Activities

セメント事業

• 収益力回復·基盤構築·脱炭素推進

鉱産品事業

・増産投資による事業拡大・事業持続の為の資源確保

建材事業

・環境配慮製品開発、新たなニーズ対応

安定供給体制

効率的な操業、物流体制

豊富な鉱量と高純度な石灰石

人間力

住友の事業精神

高い専門知識を持った人財

• 都市建築土木工事参入

• 海外事業拡大(豪州事業)

・ 脱炭素分野の新規事業開発

・LN変調器(1.2T/1.6T) 市場シェア獲得

• 非通信領域の製造受託モデル構築 ※ 1.2T(Tbps):毎秒1.2兆ビットのデータ転送

成長基盤構築

・半導体製造装置向け電子材料事業への

リソース集中投入による規模拡大・収益力強化

新材料事業

光電子事業

- 静電チャック事業へのリソース集中投入による事業拡大
- ・ 化粧品用酸化亜鉛、機能性塗料など静電チャック以外の製品拡大

技術力・競争力

セメント、コンクリート、光電子・新材料関連技術 競合優位な特許ポートフォリオ

財務指標

安定した財務体質

価値創造を支える基盤

- 豊かな社会の維持・発展に貢献
- ・地球環境への配慮
- 循環型社会への貢献

- 人財の育成・活用
- ガバナンスの充実
- 2050年"カーボンニュートラル"ビジョン「SOCN2050」

[経済的価値]

「2023-25年度中期経営 計画」目標(2025年度)

売上高2,650億円営業利益214億円ROE8.0%以上ROIC5.0%以上

[社会的価値]

株主・投資家

安定的な配当 迅速・正確な情報開示

お客様

高品質な製品を安定供給 顧客ニーズへの対応

お取引先

公正・公平な取引

地域社会

地域環境・安全への配慮 地域経済・雇用への貢献

従業員

安全・健康で働ける職場 多様な人財の育成

10

中長期の価値創造実現に向けて

2035年の外部環境は、セメント事業を取り巻く環境の変化や、脱炭素社会の進展が想定されます。 住友大阪セメントグループの2035年度に向けた中長期ビジョンである「SOC Vision2035」を常に見据え ながら、「2023-25年度中期経営計画」で掲げた事業戦略に着実に取り組むことで、計画の達成を目指し ていきます。

SOC Vision2035に向けたロードマップ

2023-25年度

既存事業収益改善と 成長基盤構築

セメント事業 ― 収益力回復

- 適正価格の維持・確保
- ・物流2024年問題への対応
- 化石エネルギー代替の収集・使用拡大に 向けた環境投資の実施
- 豪州事業の川下展開検討

新材料事業 ― 成長への準備

• 静電チャック(ESC)生産能力増強投資

新規事業 - 事業化への種まき

• 新たなカーボンビジネスの礎となる複数の 研究開発を推進

事業構造変革推進

2026-28年度

セメント事業 ― 収益安定化

- 適正価格の確保
- 環境投資の効果発現
- 豪州事業の川下展開拡大

新材料事業 ― 第二の収益の柱へ

- ESC生産能力増強投資の効果発現
- ESC新製品の開発や製造ライン自動化

新規事業 — 研究成果の 事業化に向けた準備

• カーボンビジネス実現に向けた投資に着手

2029-31年度

環境解決企業としての ビジネスモデルの実行と拡張

セメント事業 ― 安定収益確保

構造改革の推進

分野の具現化

海外事業の更なる展開

新材料事業 — 更なる事業拡大

- ESC事業への投資継続による更なる拡大
- ・開発したESCの新たな展開の模索
- 人工光合成用光触媒などの新たな研究

新規事業 ― 第三の収益の柱へ

- 人工石灰石と、カーボンリサイクルセメント (CRC)を展開
- 多様なカーボンビジネスの展開
- CCUSに関わる革新技術の確立



SOC Vision 2035

目指す姿:「存在感のある会社」

- 徹底した差別化・独自スタイルによるチャレンジャーとしての存在感
- 時代の要請に応えられる環境解決企業*
- 脱石炭への挑戦
- * SOCの環境解決企業とは

循環型社会・脱炭素社会実現に向けて、環境課題に対する解決策(製品、ソリューション)を提供する企業

2035年度 目標数値		事業ポートフォリ	ノオ変革
売上高	4,000億円	セメント事業	50 %
営業利益	400億円以上	セメント事業以外	50 %
ROE	10%以上		
ROIC	6.5%以上		

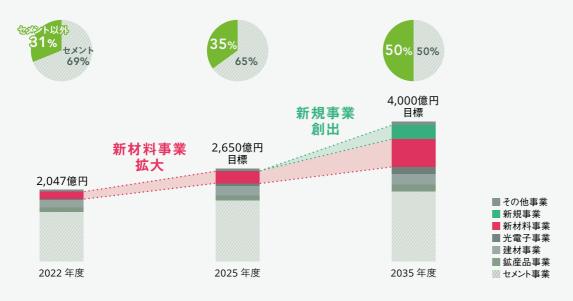
投資方針

「SOC Vision2035」実現を目指し、2023~2035年度の間にカーボンニュートラル投資、成長投資を中心に約5,000億円の投資を実施

	カーボンニュートラル投資	成長投資 基盤整備	維持更新
2035年度までの 主要投資テーマ	約1,000億円 工場、輸送手段の カーボンニュートラル対応	約2,000億円 新材料事業:電子材料事業の多様化 新規事業:カーボンビジネス 海外事業:豪州事業	約2,000億円 各工場の設備強化他

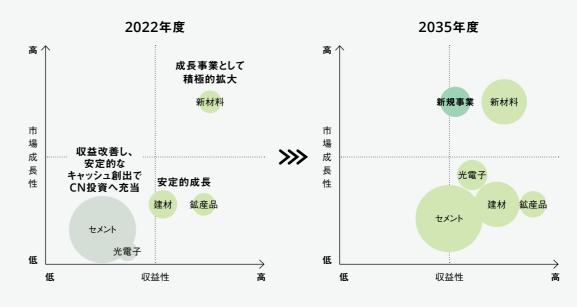
事業ポートフォリオ変革

2035年度に向けて全社の売上高を4,000億円規模に拡大するとともに、新材料事業と新規事業をセメント事業に次ぐ新たな事業 の柱とし、セメント事業とセメント事業以外の売上高を50:50にするポートフォリオの変革に挑戦します。



各事業の位置づけ

各事業の市場成長性・収益性を踏まえ、成長事業へのリソースの集中投入により、ポートフォリオ変革を推進します。



12 Sumitomo Osaka Cement Co., Ltd. INTEGRATED REPORT 2024

全社戦略

中期経営計画の全社戦略として「既存事業収益改善」と「成長基盤構築」を推進していきます。

• 次世代光通信部品の市場シェア獲得による収益改善

● 半導体製造装置向け電子材料事業へのリソース集中投入による規模拡大・収益力強化

脱炭素分野の新規事業開発

経営基盤強化

• 人財戦略: 事業成長を支える人への投資および新しい人事施策運用

● 研究開発戦略: 光電子・新材料事業分野、脱炭素分野の新規事業創出の為の研究開発強化

●知財戦略: 知財スキル人財育成および知財情報解析の経営戦略への活用(IPランドスケープ)の推進

● DX戦略: 各事業部門の課題解決の為の基盤整備

経営目標

「2023-25年度中期経営計画」では、「SOC Vision2035」に掲げるポートフォリオの変革を見据え、既存事業の収益改善と、成長基盤の構築を全社戦略として位置づけて取り組みを推進するとともに、経営基盤の強化を進めています。2023年度の進捗を踏まえ、全社での目標達成に向けた取り組みを継続していきます。

	2023年度実績	2025年度目標	2035年度目標
売上高	2,225億円	2,650億円	4,000億円
営業利益	73 _{億円}	214 億円	400億円以上
ROE	8.1%	8.0%以上	10%以上
ROIC	1.8%	5.0%以上	6.5%以上

投資計画概要

投資テーマ	投資内容	 投資金額
カーボンニュートラル投資	各工場・発電所のカーボンニュートラル対応、設備改造	170億円
成長投資 基盤整備	新材料事業の生産能力増強豪州事業拡大全社DX投資M&A他	410億円
維持更新	各工場の設備強化他	500億円

3ヵ年合計投資額 1,080億円

2023年度の進捗

既存事業収益改善

セメント事業の収益力回復に向けて、従前より取り組んでいた5,000円/tのセメント価格の値上げが完遂した ことで第3四半期よりセメント事業の営業損益が黒字に転化しました。光電子事業においては、小型集積型の プロトタイプ変調器の顧客からの認証取得に取り組んでいます。認証を早期に取得し、販売開始を目指します。

成長基盤構築

新材料事業は、半導体市場の需要減速により、当社の販売する半導体製造装置用部品である静電チャックの販売が減少しました。2024年度中もこの需要減少は継続する見通しですが、2025年度の市場の回復に備え、静電チャック生産設備の増強工事を継続して実施しています。また、新規事業の創出に向けて、人工石灰石をはじめとした、CCUSに関わる研究開発をオープンイノベーションで実施しています。

経営基盤強化

人財戦略として、「SOC Vision2035」で掲げるポートフォリオ変革に向けた新たな人事施策の検討や静電チャック事業への人的資本も含めたリソースの集中を進めています。また、セメント・コンクリート研究所に「カーボンリサイクル技術研究グループ」を新設し、適材適所に人員を配置することで研究開発体制を強化しています。更に、セメント工場や物流におけるDX化の検討とともに、知財スキルを有する人財の育成と、知的財産部門内にIPランドスケープを統括・実行する組織の新設や専任者の配置をすることにより推進体制の構築を行っています。

事業ポートフォリオ変革への取り組み

新材料事業の成長に向けた取り組み

Beyond 5G通信の普及やDXの進展、生成AIや自動運転の拡大と今後も半導体需要は拡大する見込みであり、半導体製造装置市場においても、更なる市場成長が予想されています。

当社の静電チャックは、高純度のSiC(炭化ケイ素)超微粒子を原料とした高純度、高熱伝導、高耐電圧、高耐久性の特性を持ち、半導体製造装置の主要部品として数多く採用されていますが、こうした市場成長に対応する為、2023~2025年度の3ヵ年において約120億円を投じて、市川事業所(千葉県市川市)に新製造棟建設を含む生産能力増強投資を行うとともに、今後生産省力化・自動化の投資を実施していくことで、最終的には生産能力を現状の約2倍に引き上げます。現状は静電チャックの需要は低下していますが、2025年度以降の需要の回復に向けて成長投資の手を緩めず、着実に推進していきます。



静電チャック

新規事業の創出に向けた取り組み

住友大阪セメントグループでは、セメント製造プロセスから発生する排ガス中のCO2と多様なCa含有廃棄物を再結合させ、原料天然石灰石の代替となる炭酸塩(人工石灰石)を製造する技術開発に取り組んでいます。上質な人工石灰石が生成されることから、セメント原料として利用する以外にも、増量材や他産業向け充填材としてさまざまな用途に利用が可能であることが分かってきており、当社グループの新規事業であるカーボンビジネスの柱として位置づけています。

現在、大阪の研究現場では、人工石灰石の製造実証設備が稼働しており、ここで製造されたものは2025年大阪・関西万博で使用されるコンクリート製品やプラスチック・紙製品など炭酸カルシウムを原料に含む多くの製品に活用されます。2024年度中には、大阪の10倍の規模の製造設備が栃木工場に完工予定です。今後も当社グループは人工石灰石やカーボンリサイクルセメントをはじめとした多様なカーボンビジネスの創出と展開を進め、新規事業として確立させます。



人工石灰石製造の実証設備(大阪市大正区)

財務戦略



中期経営計画達成に向けた 収益力強化と バランスシートマネジメントにより、 目標リターンの達成と 安定的なキャッシュ確保に努めます。

取締役専務執行役員 法務部、企画部、管理部、資材部 各担当

関本 正毅

2023年度業績と中期経営計画の進捗

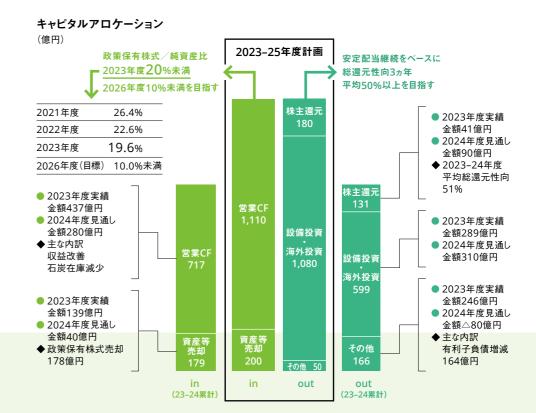
2023年度は、セメント事業が販売価格の値上げ効果とエネルギー価格の低下により損益を大幅に改善したことから、連結営業利益は黒字を確保することができました。キャッシュ・フローについては、業績回復とともに、政策保有株式の売却を積極的に進め、フリーキャッシュ・フローがプラスとなったことから、必要な投資、安定配当を継続した上で、前年度膨らんだ有利子負債の返済を進め、財務の安定性の確保を図っております。

中期経営計画については、2023年度が1年目ですが、損益は黒字化したものの、2025年度の目標利益に対しては、更なる利益の上積みが必要な状況です。セメント事業での適正価格の確保と化石エネルギー代替の利用拡大、新材料事業での設備能力増強による収益の拡大を図り、目標達成に向け進めてまいります。

キャピタルアロケーションについて

「2023-25年度中期経営計画」の財務方針は、 事業拡大により利益を最大化させるとともに資産圧 縮も進め、獲得したキャッシュを持続的成長の為の 投資と株主還元にバランスよく充てることとしており ますが、進捗状況については以下の通りとなります。

2023年度の営業キャッシュ・フローは、セメント 事業での収益改善や石炭在庫の減少などにより、 前年度から大幅な改善となりました。2024年度 以降も引き続き収益改善に取り組み、キャッシュ・ フロー創出に努めてまいります。資産売却は、政策 保有株式の売却を計画より前倒しで進めており、 政策保有株式の純資産比率は、19.6%と1次目標である20%未満を達成しました。次の目標に向け2024年度以降も引き続き縮減を進めてまいります。株主還元は安定配当の継続に合わせ、2024年度に50億円の自己株式取得を実施しております。これにより2023-2024年度の2ヵ年平均の総還元性向は50%以上となる見込みです。2025年度についても利益水準を見ながら株主還元の充実を図ってまいります。投資については、維持更新やカーボンニュートラル投資、成長投資を計画通り進めております。



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社の株価はCO2多排出セクターに対する厳しい評価や、セメント需要の減少やエネルギー価格、為替などの影響による利益水準の低下により2017年度以降はTOPIXを大幅にアンダーパフォームしている状況です。PBRも近年0.6~0.7倍程度に留まっております。今後、以下の施策によりROEを向上させ、株価・PBR改善に努めてまいります。

「2023-25年度中期経営計画」ではCAPMを用いた株主資本コスト、過去の株式益利回りやエクイティスプレッドなどを総合的に勘案し、目標リターンをROE8.0%以上、「SOC Vision2035」ではROE10%以上としました。

目標達成に向け、中期経営計画や「SOC Vision 2035」に掲げる施策を確実に実行してリターンの最大化を図っていくとともに、資本の最適化を徹底すべく次の4項目のバランスシートマネジメントを実施してまいります。

- ① ROIC経営導入による資本コストとリターンの重点 的な管理
 - (ROIC目標値…「2023-25年度中期経営計画」:5.0%以上、「SOC Vision2035」:6.5%以上)

事業部門別ROIC目標の設定

- ② 将来の環境投資に備え、財務の安定性はDEレシオ0.5をベースに維持
- ③ 政策保有株式については2026年度に純資産比率10%未満とするべく、引き続き縮減
- ④ 株主還元については中期経営計画3ヵ年平均総 還元性向50%以上とし、安定配当をベースにカー ボンニュートラルおよび成長分野への投資と両立

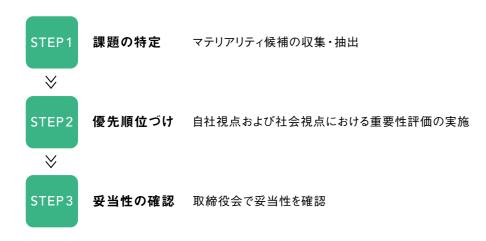
併せて指名・報酬委員会の活用や取締役会実 効性評価など、ガバナンスの充実にも取り組んでま いります。

マテリアリティ

企業活動を通じて重点的に取り組む社会課題を右記の図の通り5つのマテリアリティとして特定しました。 マテリアリティへの取り組みは、当社グループの成長と社会課題の解決を両立するもので、中長期の経営戦略の基盤となるものです。

シマテリアリティ特定プロセス

従前から継続してきた事業やCSR活動を基礎に住友大阪セメントグループの企業理念を踏まえ、社内外のステークホルダーの関心や 期待を反映した上で、当社グループが特に重要と考え、今後も取り組みを続けていくべき課題について特定しました。



マテリアリティ・マトリックス



▶ 住友大阪セメントのマテリアリティ



▶ 社会インフラ、国土強靭化への貢献 豊かな社会の セメント事業・鉱産品事業・建材事業 維持・発展に貢献 ▶ IoT、ICT社会への貢献 光電子事業・新材料事業 ▶環境負荷低減 大気・土壌の汚染防止、水の汚濁防止 リサイクルによるエネルギー代替推進、省エネルギー設備導入の推進、 地球環境への配慮 廃熱発電・バイオマス発電の活用、CCUSに繋がる技術開発 ▶生物多様性の保全 ツシマヤマネコ保護活動、海洋製品事業(魚礁・藻場礁)の展開、 採掘後の鉱山跡地における植林活動 ▶ セメント工場での資源リサイクル 廃棄物・副産物の受け入れ 循環型社会への貢献 ▶ 災害廃棄物の受け入れ ▶ バイオマス発電事業 ▶ 人権の尊重、ダイバーシティ&インクルージョン 人財の育成・活用 ▶ 安全衛生、健康経営 ▶ 実効性の高いコーポレートガバナンス ガバナンスの充実 ▶リスク管理、コンプライアンスの強化

5 ガバナンスの充実

実効性の高いコーポレートガバナンス

・リスク管理、コンプライアンスの強化

• 人権の尊重、ダイバーシティ&インクルージョン

4 人財の育成・活用

• 安全衛生、健康経営

事業活動を支える

基盤となる重要課題

リスクと機会への対応

当社グループが企業活動を通じて、重点的に取り組む社会課題を5つのマテリアリティとして定めています。 この5つのマテリアリティについて、想定されるリスクと機会を洗い出し、特定することで当社が取り組む課題を明確化しています。

₹	テリアリティ	該当するSDGs	リスク	機会	当社の対応		
豊かな社会の	社会インフラ、 国土強靭化への貢献	9 #8:2083#0	● 国内セメント市場縮小	● 既設インフラの老朽化による更新需要の増加	事業ポートフォリオ変革の推進セメント適正価格の確保・維持豪州セメント事業の拡大		
維持・発展に貢献	IoT、ICT社会への貢献	11 SARIFORD	市場要求技術の急激な高度化に伴う開発難度の上昇(新材料)デバイスとの高付加価値化競争の激化(光電子)	各産業における自動化・無人化の推進による半導体需要の増加(新材料)データ通信量の拡大に伴う大容量・高品質伝送の光通信需要の増加(光電子)省エネルギー・省電力化デバイスの需要増加(光電子)	・半導体製造装置用部品 静電チャック(ESC)生産設備の増強(新材料・人員拡充による開発・生産体制の拡充(新材料)・光通信機器 LN変調器の1.2T/1.6T市場への進出(光電子)		
地球環境への配慮	環境負荷低減	7 236-146C 11(95-2	適切な対応を取らなかった場合の 工場周辺環境への大気汚染、水質汚濁の発生 社会的な信用の喪失	セメント工場の周辺環境の保全工場の操業継続	 排ガス中の大気汚染物質に対する防止措置を講じ、法定排出基準値未満を維持(セメント) 水質汚濁防止(沈殿槽・油水分離槽・オイルモニター設置) 水源別取水・排水量の把握、水リスクへの対応 		
	地球温暖化防止	13 ******* 14 ****** 15 ******	移行期のリスク 炭素に対する賦課金制度の導入カーボンニュートラル実現の為の研究開発費・設備投資増加リサイクル収集環境の変化など物理的リスクセメント生産拠点の災害影響など	移行期の機会 石炭使用量削減・省エネルギー推進 新規事業・カーボンビジネスの創出 リサイクル市場:リサイクル利用技術の進歩・受入品目増加 光電子・新材料事業:光通信部品や半導体製造装置用部品の需要増加など 物理的機会 国土強靭化によるインフラ需要増加、コンクリート維持・更新補修増加など	・サステナビリティ委員会を中心とした推進体制 ・GXリーグへの参画と「SOCN2050」の推進 ・新規事業・カーボンビジネス創出に向けた各種研究開発・実証実験 ・TCFDに基づく情報開示 ・海洋製品の供給によるブルーカーボン推進 ・ICP(社内炭素価格)の適用 ・セメント工場におけるフロン類消滅処理によるGHG排出量削減		
	生物多様性の保全	<u>***</u>	• 適切な対応を取らなかった場合の社会的な信用の喪失	社会的関心の高まりによる海洋製品の需要増加社会的信用の獲得	海洋製品の供給による海洋生物生育環境の保全自治体との協力を通じたツシマヤマネコの保護活動遊休鉱山における植林活動各種イニシアチブ参画・賛同による情報共有		
循環型社会への	セメント工場での 資源リサイクル	12 OCEAN	化石エネルギーから、熱エネルギー系廃棄物への転換に伴う 廃棄物の収集競争激化	• リサイクル設備増強による多様な廃棄物の受け入れ増加(光電子)	 各セメント工場における塩素処理インフラ増強などの積極的な設備 投資による廃棄物・副産物収集の拡大 一般廃棄物処理施設の設置(市川リサイクルセンター) プラスチック使用製品産業廃棄物などの排出抑制と再資源化などの推進 廃棄物最終処分量の削減を推進(セメント4工場+ハ戸セメント(株)) 		
貢献	災害廃棄物の受け入れ 		災害廃棄物の受け入れ 		• 大規模災害発生に伴うセメント工場の操業停止	災害廃棄物の迅速な受け入れセメント・建材製品の供給による早期復興支援	工場、事業所拠点地域における包括連携協定締結による 各地方自治体との強固な協力関係の構築
					バイオマス発電事業		化石エネルギーから、熱エネルギー系廃棄物への転換に伴う バイオマス燃料の収集競争激化
人財の育成・活用	人権の尊重、 ダイバーシティ& インクルージョン		適切な対応を取らなかった場合の ・ 差別やハラスメントによる社員の人権毀損・人財の流出 ・ サプライチェーン上の人権リスクに起因する調達不安 ・ 社会的信用の喪失、想定外のコストの発生	 あらゆる差別の禁止・ハラスメント防止による社員の人権保護・ 人財の定着 多様な価値観や視点に基づいたイノベーションの創出 健全なサプライチェーン体制構築による安定調達の継続 社会的信用の獲得 	 サステナビリティ委員会を中心とした推進体制 「人権方針」浸透の為の人権教育の実施 「人権リスク評価マップ」の策定 人権の尊重に向けた取り組みに関するロードマップの策定 「女性活躍推進行動計画」の更新と取り組みの推進 		
	安全衛生、健康経営		適切な対応を取らなかった場合の ・人財流出、採用難化 ・病気・怪我に起因する労働生産性の低下、健康関連コストの増大 ・労働災害の増加	継続的な安全・衛生教育を通じた労働災害の防止と、健康経営推進による労働生産性向上社員のモチベーション上昇各種制度(人財育成・働きやすい職場)の充実による人財の確保・定着	各種研修制度(新入社員研修、階層別研修、OJT制度)本社主催、各事業所主催安全研修、外部安全研修の実施テレワーク・フレックスタイム制度などの充実産婦人科・小児科オンライン相談窓口の運用		
	実効性の高い コーポレートガバナンス		ガバナンス体制の実効性の低下による企業価値の低下、 社会的信用の喪失	高い実効性を有したガバナンス体制の構築による企業価値の向上と 社会的信用の獲得	取締役会の実効性評価方法の見直し指名・報酬委員会の開催回数増加社外役員トレーニング・情報共有の推進		
ガバナンスの充実	リスク管理、コンプライアンスの強化	_	法令違反、コンプライアンスの違反による社会的信用の喪失事業継続リスクの発生	法令遵守、コンプライアンス遵守による社会的な信用の獲得事業の持続的な継続	リスク管理委員会による「リスクマッピング」策定リスク管理に関する社内説明会・研修会の実施コンプライアンス教育の実施内部通報窓口の運用		

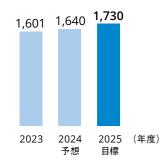
住友大阪セメントグループの事業別概況



常務執行役員 生産技術部、設備部、環境事業部 各担当

細田 啓介

売上高 (倍田)



営業損益

(億円) 60.0 30.0

 \triangle 17.5

2023 2024 2025 (年度)

セメント事業

主な製品とサービス

- 各種セメント ● 電力の供給
- セメント系固化材

・リサイクル

• 生コンクリート

強み

- 住友ブランドを活用した営業力
- エンドユーザーとの直接営業による情報収集力
- サービスステーション(SS)が全国にバランスよく立地
- バランスの良い工場立地
- 高い自家発電比率(バイオマス発電、廃熱発電の活用)
- 高い廃棄物・副産物使用原単位、高い熱エネルギー代替率
- 全ての海上輸送を一元管理(エスオーシー物流(株))

課題

- 工場、SS設備の老朽化
- 特殊セメントの供給能力
- 臨海工場の港湾設備
- 需要地のSS能力不足

セメント事業(生産・設備・環境)

「SOC Vision2035」 達成に向けた事業戦略

中長期ビジョン「SOC Vision2035」にて「脱石炭への挑戦」を掲げ、CO2 排出量削減計画「SOCN2050」の2030年度目標達成に向け設備投資を 積極的に進めています。

2030年度

- ▶ エネルギー起源CO₂排出原単位を30%削減(2005年度比)
- ▶全5工場8キルン平均で化石エネルギー代替率平均50%以上 (うち4キルン平均:80%超)

別で掲げるGXリーグのCO2排出量目標も「SOCN2050」を基本として定め ています。2024年度は主として廃油タンクや、廃プラスチック燃料化設備を完 成させました。廃プラスチック設備は今後の収集物の多様化を考慮した仕様とし ました。大都市圏に近い工場のロケーション、特に関西で唯一のセメント工場を 持つ利や海送受け入れが可能な利を活かし、発生元のお客様の信頼やご協力 のもと、化石エネルギー代替物の利用拡大を更に進めてまいります。

一方、関東の自治体より発生する一般ごみ焼却灰を市川事業所で一括前処 理し、工場へ海送する広域利用を2023年から開始しました。自治体によっては 何百kmも離れた他県へ灰を搬送しており、多くの自治体は最終処分場の延命 や確保に困窮しています。セメント原料化はまさに環境解決の一つであるものと 考えます。近年頻発する自然災害による災害廃棄物については工場で受け入 れることにより被災地の早期復旧・復興にできる限り協力しています。その円滑 な処理を目的として協力協定を複数の自治体と締結しました。今後も各自治体 の課題に寄り添いながらさまざまな形で地域貢献に努めてまいります。

セメント事業(営業・物流)

「SOC Vision2035」達成に向けた事業戦略

セメント事業を取り巻く事業環境は、諸資材・労務費・輸送費の高騰によ る工事量の減少や、工事現場などでの人手不足による工事の長期化もあり、 国内需要は引き続き厳しい状況にあります。ただし、中長期的には都市部で の再開発工事、リニア中央新幹線、大阪統合型リゾート関連などのプロジェク ト工事に加え、半導体関連投資や防衛関係工事、社会インフラの更新など、 底堅い需要もあると考えています。

こうした需要環境の中、当社としては「2023-25年度中期経営計画」で 掲げている収益力回復の為、販売価格の改定に向けた交渉を確実に進め、 適正価格の維持・確保に取り組むと同時に、船舶やSSなどの物流設備の 維持更新、2024年問題対応を含め輸送に関わる人員(ドライバー・船員・SS 作業員)の人手不足対策を行い、最適な輸送体制を構築してユーザーへの 安定供給を継続し、国内販売シェアを維持していきます。また、日鉄セメント 株式会社との物流提携の強化をはじめ、今後も同業他社との物流提携の 拡大を検討していきます。



取締役常務執行役員 不動産部、セメント営業管理部、 物流部、建材事業部 各担当

福嶋 達雄

セメント事業(国際)

「SOC Vision2035達成に向けた事業戦略」

当社が出資する豪州・シドニーのセメントターミナルが2021年に稼働しまし た。事業立ち上げ期間中は、コロナ禍や海上運賃高騰などの影響を受け 苦戦しましたが、現在は状況も改善し、安定した収益を生むとともに、当社の 主要なセメントの輸出先となっています。現中期経営計画では、このセメント ターミナルを起点として、生コンを含めた川下事業を展開し、収益拡大を図っ ていくことが、重要な取り組み項目の一つとなっています。

また、新たな海外セメント事業として、今後も安定的な成長が見込めるアジア 地域を中心に投資先の模索・選定を進めており、早期事業化に向けて注力し

日本からのセメント輸出については、国内需要の低迷が続いており、操業 維持の観点からも数量の拡大を図っています。幸いなことに当社は投資先や 長年取引を継続している優良顧客を持っており、質・量の拡大に努力いたし ます。



執行役員 国際部担当 国際部長

眞鍋 良彦

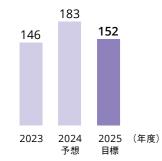
22 23 Sumitomo Osaka Cement Co., Ltd.



常務執行役員 総務部、人事部、鉱産品事業部 各担当 人事部長

橋本 康太郎

売上高 (倍田)



営業利益



鉱産品事業

主な製品とサービス

- ●石灰石 ●ドロマイト
- ●骨材 • 珪石粉
- タンカル

強み

- 高純度で鉱量豊富な石灰石鉱山
- 秋芳鉱山のコスト競争力と輸出好立地
- 石灰石骨材需要の高まり
- セメント工場とのシナジー効果(操業・副産物処理)

課題

- カーボンニュートラル、労働力不足を背景とした需要変動リスク
- エネルギー・資材コストの更なる上昇による損益影響

「SOC Vision2035達成に向けた事業戦略」

鉱産品事業は、全国で保有する8つの鉱山から採掘した石灰石などを自社の セメント原料向けに供給するほか、鉄鋼・化学原料向けおよび骨材・粉体製品 を製造し、外部に販売しています。

主力の秋芳鉱山(山口県美祢市)では、高品位な石灰石が産出される利点と 立地を活かして、近隣のアジア諸国への輸出を含めた高付加価値品の生産に 努めています。秋芳鉱山の出荷港である仙崎港(山口県長門市)の出荷は24 時間積込可能な体制を構築しており、基盤整備として船積バース延伸工事を開

小倉鉱山(福岡県北九州市)でのUBE三菱セメント株式会社との共同事業 は、安定操業と効率生産に努め順調な生産を継続しています。

唐沢鉱山(栃木県佐野市)では、関東圏での石灰石骨材需要の高まりを受 け、鉱区が隣接する2社との協調採掘を進めるとともに、骨材の高付加価値化 と拡販に努めています。

伊吹鉱山(滋賀県米原市)では、周辺鉱山の資源枯渇が進行しており、その 供給の肩代わりをするべく骨材の増産と拡販に取り組んでいます。

各鉱山では、ドローンをはじめIoTの活用を進めていくとともに、採掘コストを 改善して収益の上積みを図っていきます。また、長期的な資源安定確保の為、 既存鉱山の新規鉱区の開発計画を策定していきます。

「2023-25年度中期経営計画」では以下の取り組みを進めていきます。

- ▶ 石灰石資源の高付加価値化
- ▶ 需要エリアでの増産投資による事業拡大
- ▶ 事業持続の為の資源確保

建材事業

主な製品とサービス

- コンクリート構造物の補修・補強材料 重金属汚染対策材
- 電気防食工法(エルガードシステム)
- 魚礁/藻場礁
- 地盤改良工事/補修工事
- PC製品の製造販売

強み

- 豊富な製品ラインアップ
- 材工一体のサービス
- 省人化・省力化に対応した工法の保有

課題

- 販売経路
- 製造拠点

「SOC Vision2035達成に向けた事業戦略」

建材事業は、コンクリート構造物の補修・補強材料を主体に、建材製品を幅 広く展開しています。近年、さまざまな社会インフラ老朽化に対して維持補修の 必要性が増しており、更なる事業の成長機会が見込まれています。一方で、原 材料や副資材の高騰、輸送費・燃料費・労務費単価は上昇基調にあり、生産 と輸送の効率化によるコスト削減対策に併せて、適正価格の維持・確保に取り 組んできました。

こうした状況の中、「環境に配慮した商品開発、ICT活用による新たな施工技 術により建設業界に再生・延命、省力化・省人化などの環境負荷低減を提供 する企業」を目指し、新たな商品開発やニーズへの対応、都市部インフラ整備 工事への参入、生産性を向上させた工法の開発などを進める為に、「2023-25 年度中期経営計画」で掲げている各重点戦略に注力しています。

具体的には、塩害対策商品として複合型ケイ酸塩系鉄筋防錆材「リフレ 防錆コートZN」の販売を開始、インフラ設備におけるコンクリート構造物の維持 補修・長寿命化への技術として高耐久を目的とした材料を提供していきます。

地盤改良工事を主力とする㈱エステックおよび㈱野間産業ではGNSS*など の施工位置誘導技術の本格導入により施工効率・品質の改善を図るとともに、 大口径高圧噴射工法の技術開発を加速させて、輻輳する都市部の地下空間 におけるインフラの再構築などでの受注拡大を図っていきます。

PC製品製造を手掛ける㈱SNCおよび㈱クリコンにおいては、次の主力事業 と位置づけるPC製品の開発・製造技術の確立を進めるとともに、補修工事事 業の拡大を図っていきます。

* GNSS: Global Navigation Satellite System(全球測位衛星システム)



取締役堂鍪執行役員 不動産部、セメント営業管理部、 物流部、建材事業部 各担当

福嶋 達雄

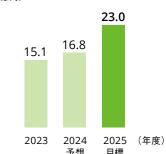
売上高

(億円)



営業利益

(億円)





取締役常務執行役員 光電子事業部、新材料事業部、 新規技術研究所、船橋事務所 各担当

小野 昭彦

売上高 (億円)



営業損益



光電子事業

主な製品とサービス

光通信部品および計測機器

強み

■LN材料デバイス技術による高品質な伝送特性と省電力性能

課題

- 進化し続ける光通信市場に適応した設計、開発および集積化
- 通信用途以外への応用展開

「SOC Vision2035達成に向けた事業戦略」

DXやAIなどの普及により、データ中心社会への移行が加速しています。この結果、光通信市場は急速に成長しており、我々の光電子事業の主力製品である光通信用部品のLN(リチウムナイオベート)変調器への重要性が高まっています。

LN変調器は、中長距離の通信に優れており、主にデータ通信の幹線系で使用されています。急成長する光通信市場では、光通信システムの高速化、省電力化、小型化などが課題となっており、この課題に対応する為、LN変調器の強みである高速大容量伝送や低消費電力の特徴を活かし、素子の小型化や集積化実装技術により、1T(テラ)以上の高速大容量化に対応した小型集積型のプロトタイプ変調器を開発しました。市場の厳しい要求に応える為の改良を加え、量産販売を2025年度から計画しています。

生産においては、新たな省力化技術からなる効果的な製造プロセスを導入し、 競争優位性を確保します。また、販売では、光通信市場で先端を行く北米を 中心に世界的な営業活動を展開します。更に、グローバル市場への生産、販売 体制を整え、事業を拡大していきます。

今後、IoT、AI の進化や自動運転などの実現による莫大なデータ量を取り扱う社会において、光通信は更なる高速大容量化が求められており、低消費電力や高速性に優れた我々のLN変調器はその重要性を増しています。

「SOC Vision2035」達成に向けて、市場のニーズを的確に捉え、小型集積型変調器の開発とその応用製品の市場展開により事業を成長させ、更に、我々の低消費電力などの技術で超スマート社会の実現に向け貢献していきます。

新材料事業

主な製品とサービス

- セラミックス製品
- ・ナノ粒子材料

強み

- 独自のナノ粒子合成技術をベースとした製品展開
- 半導体製造装置からUV遮蔽材(化粧品材料)まで適用される製品群

課題

・設計開発・生産技術の人財確保、育成

「SOC Vision2035達成に向けた事業戦略」

社会のデジタル化進展と更なる半導体の高性能化に伴い、半導体製造装置市場は更なる成長が期待されています。新材料事業部は半導体製造装置向け電子材料部品を柱として、中長期ビジョン「SOC Vision2035」に掲げた非セメント事業以外の売上50%を担う中核事業を目指します。

今後、DXや生成AI、Beyond 5Gなどの普及に伴い、データ取扱量は飛躍的に増大します。その中で半導体や製造装置市場も拡大し、2035年までには現在の倍以上の規模に成長することを見込んでいます。我々はこの成長分野へリソースを集中的に投入し、確実に事業を発展させていきます。

SiCナノ粒子を用いた当社の静電チャックは、吸着力と耐電圧に優れたナノ複合化セラミックスを特長とし、最先端のドライエッチング微細加工プロセスで要求されるシリコンウェハの異方性エッチング性能を向上し、シリコンウェハ外周部までエッチング歩留まりを改善することができました。今後ますます静電チャックに求められる性能が高まる中、当社の強みとする材料技術に加え、技術開発スピードの加速により、顧客の要求に応えていきます。

2024年度は、半導体の在庫調整局面が継続している一方で、半導体メモリ 価格の下げ止まりや、生成AI用HBM(広帯域メモリ)の需要急増など、明るい 兆しが見え始めており、静電チャックの需要に関しても、回復基調が見込まれます。

半導体需要は、一旦上昇基調を迎えると、その後は急増する傾向があることから、遅滞なく対応できるよう、前年度より、千葉県市川市に新製造棟の建設を含む生産能力増強投資を進めており、2025年度後半には生産開始の予定です。

この他にも紫外線遮蔽などの光学機能を付与した化粧品材料や機能性塗料なども製造・販売しています。当社のコアコンピタンスである、ナノ技術を活用した製品の拡販に加え、クリーンエネルギー向け材料の開発に取り組み、安定した収益を確保するだけでなくサステナブルな社会に貢献していきます。



取締役常務執行役員 光電子事業部、新材料事業部、 新規技術研究所、船橋事務所 各担当

小野 昭彦

売上高





営業利益

(億円)



26
Sumitomo Osaka Cement Co., Ltd.
INTEGRATED REPORT 2024

工場長メッセージ 「地域社会との共生」

栃木工場



栃木工場長 浜田 章郎

栃木工場が立地する佐野市葛生地区は、石灰石が豊富で石灰工業を生業とする企業が集 まっています。長い歴史を持つ地域ではありますが、少子高齢化による人口の減少が年々進ん でおり、現地での若手人財の採用が難しくなっています。その中で地域貢献・人財確保の為に は、私たちは地域の皆様に信頼され好まれる会社にならなければならないと考えます。

その取り組みとして地域とのコミュニティ活動を推進し、地域のお祭りや行事にも積極的に参 加することで地域文化の維持・発展に貢献し、会社をよく知ってもらう活動をしています。また、 採用活動では訪問する学校のエリアを広げ、学校や先生、生徒の皆様に工場見学やインターン

シップを通じてセメント工場の役割、社会貢献について知っ ていただく努力をしています。

そして工場内の取り組みとして働きやすい環境づくりにも 注力していきます。セメント工場は24時間操業しており、交 替勤務労働者作業の負荷軽減にも目を向け、設備の自動 化や省力化、DX推進にも取り組んでまいります。



インターンシップ生への現場説明の様子

「地元と共に未来を創る」岐阜工場は「清流の国ぎふ」の地で操業し、64年目を迎えます。「も のづくり」が盛んな中部圏の立地メリットを最大限に活かし業界トップクラスの廃棄物・副産物原 単位を実現、インフラ整備として多品種のセメントを供給し、中部圏の循環型社会の要を担うと ともに災害廃棄物を処理する体制も整っています。

当工場は、濃尾平野のほぼ北端の本巣市に位置します。自然豊かな環境と暮らしやすさの両 面を併せ持っており、地域と共に今後も発展し続ける為、地球環境に配慮しCO2の排出を削減 しながら持続可能な企業活動を営んでいきたいと思っています。

特に重要なステークホルダーである地元住民の皆様との良好な関係を続けていく為に、地元 行政・自治会との定期的なコミュニケーションをはじめ、恒例となった工場主催の夏祭りは地元 住民の皆様をお招きし、年々盛大に開催しています。今後は工場を「コミュニケーション拠点」と し、地元住民の皆様や学校などに対してオープンな工場を構築したいと考えています。働きやす

い職場・現場づくり、若手が成長できる仕組みづくりを通じて 皆がワクワク「ものづくり」を楽しむとともに、将来への夢や希 望を若手人財にしっかり提供できる工場づくりを目指していき ます。



岐阜工場主催 夏祭りの様子

岐阜工場



岐阜工場長 佐々木 雅彦

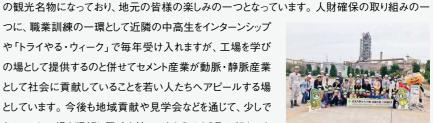
赤穂工場



赤穂工場長 大橋 博

赤穂工場は、1966年の操業開始から2024年で58年を迎えます。赤穂市は古くには塩田で栄 えた街ですが、今では名だたる企業が多く進出しています。その中で操業を続けていく為には、地域 貢献・人財確保が重要です。地域の各種行事に積極的に参加し、毎年工場周辺のごみ拾いを実 施するなどで地域に貢献しています。また、年末年始などでのプレヒーターのライトアップは赤穂市

つに、職業訓練の一環として近隣の中高生をインターンシップ や「トライやる・ウィーク」で毎年受け入れますが、工場を学び の場として提供するのと併せてセメント産業が動脈・静脈産業 として社会に貢献していることを若い人たちヘアピールする場 としています。今後も地域貢献や見学会などを通じて、少しで もセメント工場を理解し興味を持ってもらえるよう取り組むこと で、赤穂工場があって良かったと思われるよう努めていきます。の様子



セメント協会主催 赤穂工場見学会

この数年、人財確保は重要課題の一つになっています。そこで、採用活動範囲を工場のある須 崎市だけでなく高知県全域まで広げましたが、今後は更に当社の認知度を向上させる取り組みを 実施していきます。インターンシップや工場見学、高校に出向き卒業生による業務説明会を積極的 に増やしているところです。また、地域貢献としては、環境保全活動として高知県が推進する協働 の森づくり事業に協賛し、森林の再生と間伐材の利用を促進するほか、南海トラフ地震を踏まえて の須崎市との災害廃棄物包括連携協定締結や、地元小学生への出張授業など幅広く進めてい ます。福利厚生面では2023年に、単身者用社宅を竣工しました。それまでは築約60年でトイレや

風呂が共同でしたが、アパートタイプの居室とし、住環境の改 善が図られたと思います。また、昨年よりリファラル採用や複 数の求人サイトを利用し、U・Iターン含め中途採用活動も始め ました。原燃料の横持作業や投入作業などに携わる協力会 社人員の採用も厳しくなっていますが、設備の省力化なども 今後、着手していきたいと考えています。



竣工した独身者(単身)田の 赤崎新社宅

高知工場



高知工場長 廣島 雅人

八戸セメント(株)



八戸セメント(株) 代表取締役社長 明代 知也

当社は、水産都市、工業都市である青森県八戸市で大正7年に創業し、2024年で106年を迎 えます。設立にあたっては、新紙幣の肖像に選ばれた渋沢栄一も関わっています。

セメントは建設材料として、防災インフラ設備の建設においても必要不可欠な資材です。また、 生産工程で、多種の産業から発生する廃棄物、生活に欠かせない上水・下水処理場の汚泥、一 般家庭のごみを焼却処理している清掃工場の灰を有効に活用しています。東日本大震災の際に は災害廃棄物を約10万t受け入れ、復旧・復興のお手伝いをさせていただきました。

このような業績が認められ、2024年度は公益社団法人全国産業 資源循環連合会より、地方優良事業所として表彰されました。

地域貢献として、年末・年始や市内で開催されるイベントでは、プレ ヒーターをライトアップし、市民の方から親しまれ、八戸市より八戸市 景観賞の表彰を受けています。

ポルトランドセメントは、200年前に発明後、使用用途や取り巻く環 境変化に対応してきました。新紙幣発行にあやかり、更に社会貢献 する企業として成長したいと思います。



ライトアップされたプレヒーター

研究開発

住友大阪セメントグループは、常に独創技術の開発を基本理念として、主力事業であるセメント・コンクリート、ならびにその 周辺分野の新技術・新製品の研究開発をはじめ、それらの基盤技術をベースとした光電子・新材料事業分野における研究 開発に至るまで、幅広く積極的な研究開発活動を行っています。

セメント・コンクリート研究所は、「SOCN2050」に沿ったセメント・コンクリート産業のカーボンニュートラルに特化した技術をはじめ、廃棄物の原燃料利用技術と資源循環、高機能コンクリート、高性能コンクリート補修・補強材料、セメント工場を取り巻く環境負荷の低減技術など、多様なテーマで研究開発に取り組み、新しいビジネスの開発を進めています。

新規技術研究所は、エネルギー、環境、情報通信、エレクトロニクスなどの領域に革新をもたらすべく、「光情報通信技術」を 核としたオプトエレクトロニクスデバイス・機器の開発と「ナノマテリアル技術」を核とした半導体製造装置用部品、各種機能性 材料の開発を行い、光電子事業、新材料事業を支えています。

セメント・コンクリート研究所 研究開発方針

「"アンダー ワンルーフ"のもと、コア事業の付加価値増大に向けた技術の実装を図る」

- リサイクル事業の収益拡大および低炭素社会へ 寄与する設備効率化
- 2 建設現場の生産性向上と、省力・省人・自動化を 見据えたコンクリート技術開発
- 3 セメント工場より排出されるCO2を資源化利用した カーボンリサイクル技術開発
- 4 乾式吹き付け技術を中心とした省力化工法技術 の開発

新規技術研究所 研究開発方針

「要素技術の実装による新製品の開発加速と、 コストダウン製造プロセスの開発強化」

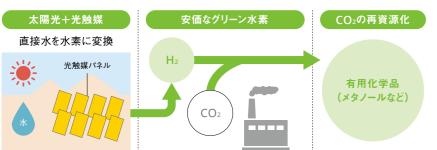
- **1** タイムリーな小型集積変調器と静電チャックの 新製品開発
- 2 変調器および静電チャックの工程自動化/省力 化技術開発による競争力強化
- 3 事業領域拡大に向けた研究開発
- ✓ サステナビリティへの取り組み

人工光合成用光触媒の開発

新規技術研究所においては2050年カーボンニュートラルに向けて、経済合理性と持続可能性を両立する水素製造に資する人工光合成用光触媒の研究開発を推進しています。植物が光エネルギーを用いて、水とCO2から有機物を合成する「光合成」に対し、人工光合成とは太陽光と

当社独自技術を結集した「光触媒」の力で水を分解することで水素と酸素を作り出し、その水素を使用してCO2からメタンなどの有用物質を合成することです。合成されるメタンは次世代熱エネルギーとして、活用されることが期待されています。

低コストで水素製造が可能な人工光合成用光触媒





TOPICS

当社が開発中の光触媒と水で 水素が発生する様子

知的財産

知的財産を創出・活用する活動(知的財産活動)が将来の事業基盤の構築や競争優位性の確保に資する重要なものと 捉え、中長期の企業価値向上の為に、事業戦略に即した知的財産活動を実行します。「2023-25年度中期経営計画」では、 経営基盤強化の一環として、次の取り組みを推進しています。

1. 知財スキル人財の育成

環境変化を見据えて知的財産を創出・活用できる人財(知財スキル人財)の育成に取り組んでいます。部門・職種・階層別に設定したスキル標準に到達するよう教育を推進し、特に「2023-25年度中期経営計画」では、知財訴訟対応などの戦略スキルの育成・強化を進めています。

2. 知財情報解析の経営戦略への活用(IPランドスケープ)

「政策・市場・技術」と「知財」を融合してリスクと機会を捉えた外部環境分析や、「環境・経済・社会」と「知財」を融合して 事業動向を捉えたビジネスモデル構築に繋がる解析を行っています。知的財産部内にIPランドスケープを統括・実行する組織を 新設して専任者を置き、効率的な分析ツールを導入するとともに、関係部門との連携を強化しています。

2024年度の知的財産戦略

守りの知財(特許ポートフォリオの強化)

守るべきコア技術や技術領域を明確化し、戦略的な特許権取得と特許ポートフォリオの強化を図ります。第三者の知的財産を尊重する為、他者特許侵害予防調査およびクリアランス活動を着実に行います。

攻めの知財(知財情報の経営戦略への活用)

IPランドスケープによる関係部門間の事業・開発戦略の策定に貢献します。特に、カーボンニュートラル技術の開発戦略を支援し、新規事業の基盤となる知的財産の創出に注力します。当社保有特許をWIPO GREEN*1やINPIT*2に登録し、第三者にオープンにすることで、ライセンシングなど、更なる知的財産の活用の可能性を模索します。

- *1 国連の世界知的所有権機関(WIPO)が運営する環境技術に関するライセンス可能な海外特許データベース
- *2 (独法)工業所有権情報・研修館が運営するライセンス可能な国内特許データベース



人財戦略



人事部では 「SOC Vision2035」達成の為の 人財戦略として、

次の取り組みを行っていきます。

常務執行役員 総務部、人事部、鉱産品事業部 各担当 人事部長 (サステナビリティ委員会 労働・社会部会長)

橋本 康太郎

事業環境が目まぐるしく変化する現代は、「変化が激しく、あらゆるものを取り巻く環境が複雑性を増し、想定外の事象が発生する将来予測が困難な状態」と表現され、VUCA (Volatility:変動性、Uncertainty:不確実性、Complexity:複雑性、Ambiguity:曖昧性)の時代と言われています。先行きが不透明で予測困難な状態では、状況を的確に判断し、柔軟に対応していくことが求められます。当社は「SOC Vision2035」の途上にある「2023-25年度中期経営計画」において、経営基盤強化の為の全社戦略を明確に打ち出しており、その内の人財戦略として、「事業成長を支える人への投資及び新しい人事施策運用」を計画しています。

新しい人事施策の検討に並行して、今般、企業の成長エンジンである人財の可能性を最大限に引き出し、企業価値を向上させていく為のポリシーとして、「人財基本方針」を策定しました。この方針は、当社の企業理念や行動指針を踏まえ、当社の人財に対する考え方の中核をなす概念であり、中期経営計画や中長期ビジョンといった経営戦略と連動させていく人財戦略であると位置づけています。

「人財基本方針」は、社員一人ひとりを大切にする原則のもと、個々の成長と当社の発展という共生を目指しながら、経営戦略を達成する為に必要な社員像について、「チェンジ&チャレンジ」「チームワーク」「プロフェッショナル」の3つのキーワードで具体的に社員に求める姿を定め、それぞれに対して評価していく項目を設定しました。

これらの方針と従業員エンゲージメントサー べイを行い、新しい人事諸施策の検討を進 めてまいりますが、人的資本投資の観点にも う一段踏み込んで、公正で適切な人事評価 やそれに見合った処遇、自律的なキャリア構 築支援の為の教育研修を充実させていきま す。また、社員一人ひとりの成長と成果に しっかりと報いることのできる仕組みづくりを 実現することが、結果的にワークライフバラン スの向上と多様な働き方に応えられると考え ています。働き方に関する各種制度の整備 やダイバーシティ&インクルージョン促進、健 康経営の取り組みなどを通じて、社員一人ひ とりがやりがいと働きがいを感じてもらうこと で、生産性やエンゲージメントの向上に繋げ、 人的資本の価値を高めてまいります。

人財基本方針

住友大阪セメントは、企業の成長エンジンである人財の可能性を最大限に引き出し、企業価値を向上させる為、「人財基本方針」を制定しました。「人財基本方針」は、当社の企業理念・行動指針を踏まえた、当社の人財に対する考え方の中核をなす概念です。社員一人ひとりを大切にする原則のもと、当社が求める社員像と、社員への約束の原則をうたったもので、この方針をベースとして当社の人事施策が実行され、個々の成長と当社の発展を目指します。

求める社員像

当社の企業理念や行動指針をもとに、「SOC Vision2035」、中期経営計画などの達成に 必要な社員像について、3つのキーワードで社員に求めるものとして定めます。

チェンジ&チャレンジ

現状に満足せず、 変化を楽しみ、新しい発想・ 推進力を持った人

- 変化の激しい時代において、 前例にとらわれず柔軟な発 想で、変革に前向きに挑戦 し続ける人
- 新たな挑戦に、誠実さ、実直 さを持ちながらリーダーシップ を発揮する人

チームワーク

互いを認め合い高め合い ながら、組織とともに 成長し続ける人

- 全ての人を尊重し、目標を達成する為に互いに高め合いながら、自らの成長を通じて組織の成長に貢献する人
- さまざまな立場・役割の人と 協働することで個人では成し えない価値を創造する人

プロフェッショナル

自身の役割に 誇りと情熱を抱き、 自らを磨く向上心を持つ人

- ◆社会からの期待に応える為に知恵・技術・心を磨き、周囲と切磋琢磨する人
- 自ら高い目標を設定し、あきらめず最後までやり遂げる人

社員への約束

社員像を一人ひとりの社員に求める一方で、当社はそれらに沿った行動を取る社員に対し、 以下の対応を約束することを定めます。

チェンジ&チャレンジ

変革に挑む社員を 支援し、挑戦する姿勢を 評価します。

- 変革に向け自律的に考え 行動する社員に対し、挑戦で きる機会・職場環境を提供し ます。
- 一歩踏み出す勇気と挑戦する姿勢を称賛し、評価します。

チームワーク

多様な人々が自身の力を 発揮する為、 互いを尊重し支援し合える 会社を目指します。

- 自由に考えを発言し、仲間の 意見を受け止め、明るく建設 的な議論ができる心理的 安全性の高い環境を提供し
- 知識や技能を伝え合い与え 合う風土を醸成する為、仲間 を積極的に支援する社員を 評価します。

プロフェッショナル

自ら学ぶことを応援し、 成長の機会を提供することで、 プロフェッショナル人財を 育成します。

- 全ての社員の成長を促す為、 さまざまな教育機会・経験機 会の場を提供します。
- 自ら積極的に学び成長し、 成果をあげる社員を評価 します。

人財開発

各教育研修を通じた社員のレベルアップ

住友大阪セメントは、ものづくりだけでなく、成長エンジンとなる人財の育成にも積極的に投資を行っています。研修をはじめと したさまざまな教育・経験の機会を提供し、環境解決企業の一員として事業の発展に持続的に貢献していく市場価値の高い プロフェッショナル人財の育成を目指します。

育成方針

「人財基本方針」を踏まえ、以下の「人財育成のスタンス」や「基本的な考え方」に基づき、各種教育施策を展開しています。

(人財育成のスタンス)

当社の理念ならびに企業活動の実践の中で、 仕事を完遂する強い責任感、他を思いやるあたたかい心、 高い専門性をあわせ持つ 誇り高いプロフェッショナル人財を育成する (人財育成に対する基本的な考え方)

「教える側」と「教えられる側」の立場、 役割を固定化せず お互い保有する知識や技能を 伝え合い、与え合う教育

社員一人ひとりが各々の仕事でその分野のプロフェッショナルとして活躍する中で、日々の実践を通して練られ、磨かれ、蓄積される知識や技能がノウハウとして集約し、理論として知識化すれば、社員全員が成長し、当社も永続的に発展できると考えます。 年齢・性別・国籍、そして上司、部下といった上下関係を超え、チームワークでそれぞれが互いの得意分野の知識や技能を認め合い、伝え合い、与え合う、そうした風土を高めていくことが、当社が目指す人財育成です。

研修体系

階層別研修をはじめとする各種研修・支援制度を通じて、能力や適性を活かし、リーダーシップを発揮する社員の育成を図っています。

		一般	社員			管理職		
	1年目	2~5年目	6~8年目	9~11年目	14年目~	23年	目~	
階層別研修	• 人社時導人研修	若手社員年次研修若手社員情報交換会先輩社員との座談会	・新任主任研修 ・フオロー研修	・新任主務研修 ・フォロー研修	新任管理職研修フォロー研修各種勉強会	・新任副参与研修 ・フォロー研修 ・各種勉強会	新任参与研修フォロー研修各種勉強会	
マネジメント研修						人財マネジメント研修	Ş	
			トレーナー研修					
			異業種交流研修	(次世代リーダー育成)	異業種交流研修()	欠世代経営者育成)		
						セカンドキャリア研修①	セカンドキャリア研修②	
	ビジネス英語研修							
目的別研修		人権啓発研修						
		ダイバーシティ啓発研修						
		メンタルヘルスセミナー						
			e-learning		社内動画コンテンツ	1		
海外研修			短期海	外留学研修				
	コンプライアンス研修							
部署別研修	組織活性化・コミュニケーション研修							
	業務知識・スキル勉強会							
			外	部教育講座 受講支援	制度			
自己啓発支援				通信教育講座 補助制]度			
	公的資格取得 報奨金制度							

ダイバーシティ

ダイバーシティ推進グループでは、女性活躍の推進として2021~2023年度の3年間で次の目標を掲げ、取り組んできました。 また、更なる女性活躍の推進に向けて、2024~2026年度の3年間における目標を策定しました。

女性活躍推進行動計画

	2021-23年度目標	実績	2024-26年度目標
① 新卒採用数(総合職)に占める女性の割合	20%以上	2024年4月: 18.4%	20%以上
② 女性管理職比率	2%以上	2023年度末: 2.2%	4.0%以上
③ 男性の育児休業等取得率*	25%以上	2023年度: 38.7%	75%
④ 年次有給休暇取得率	70%以上継続 80%以上目標	2023年度: 87.4%	80%以上継続

^{* 2024}年度以降の目標については、育児休業などに加え、男性労働者を雇用する事業主が講ずる育児を目的とした休暇制度を利用した合計数の割合。

② 福利厚生・人材育成制度 方針/数値データ https://www.soc.co.jp/saiyou/recruit/benefits/

女性の積極採用に加え、テレワーク制度、フレックスタイム制度などの社員の働きやすさに関連する制度や育児・介護などと 仕事との両立支援に関連する諸制度の拡充、研修などを通じた社内啓発など、さまざまな取り組みを行っています。今後も社員 の更なる活躍を後押しし、社員一人ひとりが能力や適性を活かして、長きにわたりいきいきと働ける組織・職場づくりを目指します。

障がい者雇用

当社は障がい者雇用に積極的に取り組んでいます。定着に向けた取り組みとして、採用面接時にできる限り詳細に配慮事項をヒアリングし、職場環境などの整備を行い、障がい者の方が最大限の力を発揮できる就業環境づくりに力を入れています。 今後も引き続き社内理解促進の為、啓発活動もこれまで以上に力を入れ、障がい者雇用を促進していきます。

ウェルビーイング

健康経営への取り組み

当社は、社員の健康保持増進に取り組む為、健康宣言「住友大阪セメントグループは、すべての 社員がノビノビ・イキイキと心身ともに健康で、元気よく働くことができる、活気あふれる会社を目指し ます。」を制定し、2022年度の初回認定に続き、2023年度も健康経営優良法人2024(大規模 法人部門)の認定を取得しました。



社員一人ひとりが最大限に能力を発揮できるよう、"心と身体の健康維持"、"生活習慣の改善"、

"女性特有の健康課題"など項目ごとに目標値を定め活動を強化しています。

今後も明確な目標設定と具体的な取り組みを実施しながらPDCAサイクルを繰り返し、社員の健康増進に向けて取り組んでいきます。

健康管理

社員が健やかに働けるように、健康保険組合と協力して所定の健康診断をはじめ、各種人間ドックに対する補助など、社員の健康づくりをサポートしています。また、ストレスチェック制度を導入し、メンタルヘルス不調の未然防止に努めています。今後も産業医による衛生講話やメンタルヘルスセミナーを通して、社員一人ひとりがストレスについて正しい理解を深め、健康で活力ある心身を築けるようサポート体制を強化していきます。

住友大阪セメントグループのサステナビリティ

サステナビリティ推進体制

基本的な考え方

住友大阪セメントグループは、「信用を重んじ確実を旨とする」住友の事業精神と、「私たちは、地球環境に配慮し、たゆまない技術開発と多様な事業活動を通じて、豊かな社会の維持・発展に貢献する企業グループを目指します」という企業理念に基づき、事業を通じて社会課題の解決に取り組んできました。

当社グループの持続的で健全な発展には、「カーボンニュートラルの実現」「地球温暖化防止」という重要な社会課題への取り組みが必要不可欠だと考えています。2020年には、カーボンニュートラルの長期ビジョン「SOCN2050」にて、2050年までにCO2排出ネットゼロへの挑戦を公表しています。

また、広範囲に及ぶサステナビリティを経営に取り入れていく必要があると考え、自社およびサプライチェーンにおける「人権尊重」の取り組みについても対処していく為、下記の体制を整え、全社一丸となって推進しています。

推進体制

2020年 4月 「サステナブル対策委員会」 設置

2020年12月 2050年"カーボンニュートラル"ビジョン「SOCN2050」公表

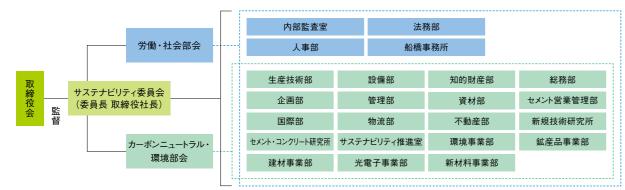
2021年 4月「サステナビリティ推進室」設置

2023年 4月 サステナブル対策委員会を発展的に改組し、「サステナビリティ委員会」を設置し、その下に「カーボンニュートラル・環境部会」と「労働・社会部会」を設置

サステナビリティ委員会

当委員会は、サステナビリティ(持続可能性)の意識浸透および定着を図り、活動を推進していく目的で設置しています。活動の体制は、委員長を社長と定め、全社を横断した組織としています。取締役会には、議事内容を定期的に報告し、重要な事項については付議することで、取締役会が監督し、経営と一体となってサステナビリティ課題に取り組んでいます。

サステナビリティ委員会 組織図



労働・社会部会

経済のグローバル化が進む中、自社だけではなくサプライチェーンにおいても人権尊重が重視されるようになっています。当社グループでは、ワークライフバランスやダイバーシティ推進など、これまでも人権課題に取り組んできましたが、社内外でより一層の推進が必要と認識しています。当部会では、人権に関する情報集約、社内啓蒙、当社グループのサプライチェーンなどにおける人権尊重について部門横断で積極的に取り組みます。

カーボンニュートラル・環境部会

当部会では、カーボンニュートラル実現に向けて"カーボンニュートラル"ビジョン「SOCN2050」のもと、当社グループの取り組みなどの推進、情報集約、リスク想定と対応、社内教育・啓蒙、活動計画と進捗管理を行います。

国内外のあらゆる方策を駆使して カーボンニュートラルの実現に 挑戦してまいります。

代表取締役 取締役専務執行役員 サステナビリティ推進室、 セメント・コンクリート研究所 各担当 (サステナビリティ委員会 カーボンニュートラル・環境部会長)

土井 良治



2030年度化石エネルギー代替率平均50%以上達成へ全集中

セメントは1,450℃での原料焼成により製造されています。この熱エネルギーに使われる石炭を中心とした化石エネルギーをまずもって減らすことを2030年度の目標としています。具体的には、2030年までに5工場全体での化石エネルギー代替率を平均50%以上にする目標を掲げています。国内の業界平均の代替率が20%強である中、当社の全8キルン中4キルンにおいては代替

率80%超という世界的にもハイレベルの目標となっています。その為に400億円超の投資をすることとしており、これまでにない化石エネルギー代替設備の増強に取り組んでいます。先日は、キルン・仮焼炉ともに完全石炭レスのクリンカ焼成運転に成功しました。目下、5工場、生産・環境・設備、研究所などが一丸となって2030年までの代替率平均50%以上達成へ全集中です。

2050年カーボンニュートラルへの挑戦

高品位で豊富な国産資源・石灰石を保持していることは、我が国セメント産業の揺るぎない優位性です。ただ、その原料を使う限り脱炭酸のプロセス反応からCO2が発生します。石灰石重量の44%はCO2として排出されます。セメント工場のCO2発生量全体の6割は、石灰石の脱炭酸由来です。これが国内外で排出量削減困難セクターと呼ばれ、カーボンニュートラルへのハードルが高い産業と言われる所以です。

欧州では、近傍に北海油田があり、CCSのポテンシャルが高いです。その面で不利な日本の場合、CCU(カーボンリサイクル)の可能性の追求が肝要と認識しています。石灰石CaCO3は化学的に安定した物質です。従って、セメント製造プロセスでCO2を分離したCaO(CaCO3-CO2=CaO)は、利用後には再度CO2と結合させて安定化させることが、カーボンニュートラルの観点から合理的

です。人が利用した後のコンクリート廃棄物中に含まれるCaOはCO2を固定化または再利用する為の貴重なリサイクル資源とも言えます。国産資源である石灰石はコンクリートの主要な原料として我が国のインフラ構造物を形づくってきました。何十年かのサイクルでそれら構造物は解体・更新されますが、カーボンニュートラルの時代、解体物に含まれるCaOはそのままで廃棄や路盤材利用するのではなく、CO2を固定化・再利用するリサイクル資源と捉えて有効利用するべきです。

当社が考えるカーボンリサイクルは、CO₂とカルシウムのデュアル・ループです。現在、国のグリーンイノベーション基金事業のもと、さまざまなCa含有廃棄物とセメント工場排出ガスを反応させた人工石灰石CaCO₃を安定的かつ高品質に生成する技術開発を推進中です。実プラントでの実証の成功を期待しています。

"SOCN2050"に基づく取り組み

2030年の温室効果ガス削減目標と削減状況

当社グループは企業活動を通じて重点的に取り組む社会課題であるマテリアリティ(重要課題)の一つとして「地球環境への配慮」を掲げ、リサイクルによるエネルギー代替の推進やバイオマス発電の活用など地球温暖化防止に取り組んできました。また、2020年12月には、「2050年カーボンニュートラル」に向けた具体的な中期目標ならびに長期取り組み方針である2050年"カーボンニュートラル"ビジョン「SOCN2050」を策定し、2050年までのあらゆる方策を通じて、当社グループの企業活動をカーボンニュートラルにすることに挑戦するとともに、サプライチェーンを通じて社会全体の脱炭素化への貢献をする為の取り組みを進めています。

今後は、GXリーグへの参画(→P.44)も通じて、2050年カーボンニュートラルへの挑戦をより一層強化していきます。

▶2030年度の削減目標に向けた取り組み

2030年度の削減目標

エネルギー起源CO2排出原単位を2005年度比30%削減(排出量では45%削減相当)

(kg-CO₂/t-cement)

	美	Z績	目標
エネルギー起源CO₂排出原単位	2005年度	2023年度	2030年度
(廃棄物由来除く)	316	269	220

● リサイクル品の更なる利用拡大により化石エネルギー代替率トップクラスの堅持

目標

化石エネルギー代替率全社平均50%以上へ

実績 2023年度 **39**%

(当社グループ5工場8キルンのうち4キルンで化石エネルギー代替率80%超)

- ② 熱効率・電力消費の最小化により電気エネルギー削減(原料粉砕工程の最新鋭化)
- ❸ 自家発電で使用する化石エネルギー削減(木質チップなどバイオマス燃料増量)



住友大阪セメントグループ 温室効果ガス排出量

(ft-CO₂eq)



	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	3,742	3,654	3,706	3,380	3,684
	_	_	_	_	524*
1	3,533	3,458	3,527	3,185	3,512
	209	196	179	195	172
2	4,470	4,260	4,320	4,130	3,930
3	818	762	741	709	_*
4	229	220	222	206	98
	9,259	8,896	8,989	8,425	7,712
	8,441	8,134	8,248	7,716	7,188
	2 3	3,742 - (1) 3,533 209 (2) 4,470 (3) 818 (4) 229 9,259	3,742 3,654 ① 3,533 3,458 209 196 ② 4,470 4,260 ③ 818 762 ④ 229 220 9,259 8,896	3,742 3,654 3,706 - - - 1 3,533 3,458 3,527 209 196 179 2 4,470 4,260 4,320 3 818 762 741 4 229 220 222 9,259 8,896 8,989	3,742 3,654 3,706 3,380 - - - - - 1) 3,533 3,458 3,527 3,185 209 196 179 195 ② 4,470 4,260 4,320 4,130 ③ 818 762 741 709 ④ 229 220 222 206 9,259 8,896 8,989 8,425

- ※ Scope1:事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(エネルギーの燃焼、工業プロセス)
- ※ Scope2:他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う温室効果ガスの間接排出
- ※ GHG総排出量(ネットCO2換算): バイオマス・廃棄物などリサイクル品由来のCO2は、WBCSD(持続可能な発展の為の世界経済人会議)のネットCO2排出の考え方に基づき、GHG総排出量から除く。
- * 2023年度実績より、廃棄物由来は、省エネルギー法改正によりエネルギー起源に変更。
- <集計範囲>当社および主要関係会社48社

バリューチェーンにおけるCO2排出量:Scope3(2023年度)

カテ	ゴリ	算出方法	CO₂排出量 (千t-CO₂eq)
1	購入した製品・サービス	グループ会社外からのセメント製造用天然原料購入数量に CO2原単位を乗じて算出	41
2	資本財	新規固定資産計上金額にCO₂原単位を乗じて算出	69
3	Scope1、2に含まれない燃料および エネルギー活動	セメント製造用熱エネルギー購入数量および電力購入金額に CO2原単位を乗じて算出	251
4	輸送、配送(上流)	省エネ法(荷主、輸送業者に係る措置)に基づく定期の報告値	26
5	事業から出る廃棄物	廃棄物委託料などの金額にCO2原単位を乗じて算出	1
6	出張	出張旅費金額にCO₂原単位を乗じて算出	1
7	雇用者の通勤	通勤交通費金額にCO ₂ 原単位を乗じて算出	1
9	輸送、配送(下流)	省エネ法(荷主、輸送業者に係る措置)に基づく定期の報告値	116
10	販売した製品の加工	セメントの販売数量にCO2原単位を乗じて算出	60
12	販売した製品の廃棄	セメントの販売数量をコンクリートに換算しCO2原単位を乗じて算出	492
13	リース資産(下流)	賃貸している建築物の床面積に面積当たりCO2原単位を乗じて算出	2
Sc	ope 3 合計		1,060

<集計範囲>

カテゴリ1、3:当社、八戸セメント(株)

カテゴリ9:当社本体、八戸セメント(株)、和歌山高炉セメント(株)

それ以外のカテゴリ: 当社

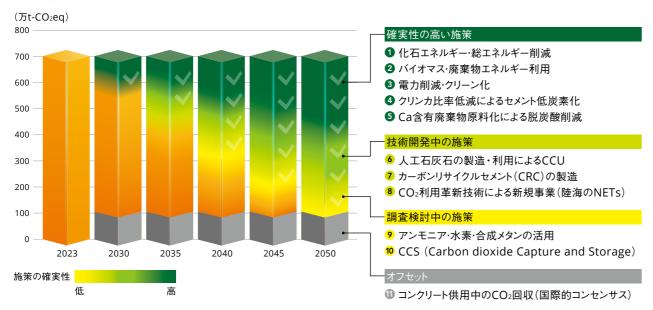
※ 原単位の出典「産業連関表による環境負荷原単位データブック(3EID)」(国立研究開発法人国立環境研究所)

「インベントリデータベースIDEA」(国立研究開発法人産業技術総合研究所)

「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定の為の排出原単位データベース Ver.3.2」(環境省)

「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の算定方法基本ガイドラインに関する業種別解説(セメント製造業)Ver1.0」(一般社団法人セメント協会)

住友大阪セメントグループ 2050年カーボンニュートラルに向けた11のステップ



セメント産業のカーボンニュートラル達成の為には、多くの施策を組み合わせる「削減ミックス」を考える必要があります。本ロードマップ ではそれらの施策を開発段階に応じて3つの段階に分けて解説します。

▶確実性の高い施策 ─

確実性の高い施策として以下のような施策があり、既に取り組みを始めています。

● 化石エネルギー・総エネルギー削減

エネルギー由来CO2の排出量削減に向けて、セメント工場 での原料ミル最新鋭化などの省エネルギー・高効率な設備導 入を進めます。当社グループの化石エネルギー代替率は業界 トップクラスであり、エネルギー原単位についてもトップクラスの 効率性を達成しています。

2 バイオマス・廃棄物エネルギー利用

セメント工場で、リサイクル処理/受け入れ設備の投資を行 い、バイオマス・廃棄物エネルギー(廃プラスチック、廃タイヤ、 廃油など)の利用を増やし、化石エネルギー代替を進めます。 栃木工場と岐阜工場においては2023年度で代替率60%を 超えており、業界トップの位置を占めています。

3 電力削減・カーボンニュートラル化

セメント工場で使用する電力は約80%を自家発電設備に より供給していますが、バイオマス等非化石エネルギーの 最大化を図ります。栃木工場のバイオマス発電所では、石炭 レス発電を可能としています。また、このバイオマス発電によ り、本社オフィス使用電力は実質カーボンニュートラルとなっ ています。更に、今後石炭から非化石エネルギーの燃料転換 も検討していきます。

4 クリンカ比率低減によるセメント低炭素化

セメント中の少量混合成分の上限を5%から10%に上げて、 クリンカ比率低減を図る為のIIS改正作業に業界をあげて取り 組んでいます。また、高炉スラグの分量増加等混合セメントの 利用拡大を進めていきます。

⑤ Ca含有廃棄物原料化による脱炭酸削減

一般焼却灰、廃コンクリート、廃石こうボードなどのCa 含有廃棄物を収集し、「CO2を排出しないCa原料」として利用 することで天然石灰石の使用量を減らします。

▶技術開発中の施策・

プロセス由来のCO2削減に関しては排ガスからCO2を回収して有効利用するCCUSが必須です。

6 人工石灰石の製造・利用によるCCU

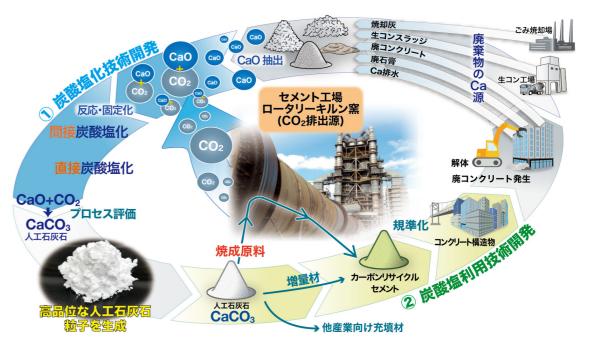
NEDO*のグリーンイノベーション基金での採択事業「多 様なカルシウム源を用いた炭酸塩化技術の確立」では、

右記図のように、Ca含有廃棄物からCaOを抽出しセメント 焼成で発生するCO2と再結合させる「CaとCO2のデュアル・ リサイクル技」で人工石灰石(CaCO3)を生成するCCUを

実現します(2030年までに総事業費69億円の研究開発プ ロジェクト)。今後国内の製造拠点で人工石灰石を量産し、

建設産業はもちろん、さまざまな産業での用途に販売していき

* 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構



7 カーボンリサイクルセメント(CRC)の製造

6で製造した人工石灰石を使用したカーボンリサイクル セメントを製造し、ゼネコンや二次製品メーカーに販売していき ます。2025年の関西・大阪万博においては、住友館の建築 物や物品の一部に、当社のCRCが使用されます(\rightarrow P.45)。

8 CO2利用革新技術による新規事業(陸海のNETs)

ネイチャーポジティブ企業としてセメント工場や発電所を 最大限に利用する新規事業に取り組んでいます($\rightarrow P.49$)。 バイオマス発電所の排ガス中のCOzを農林業へ利用する取り 組みや、藻場増殖礁を進化させ、急速に注目を集めるブルー カーボンによるCO2固定も検討し、多様な新事業を創出し、 次世代セメント産業の一つの姿を提案していきます。

調査検討中の施策

9 アンモニア・水素・合成メタンの活用

2030年代後半を目指し、セメントキルンの燃焼に化石エネ ルギーとアンモニア/水素の混焼を用いる焼成技術の開発 の検討を進めます。また、セメント工場の排ガスからCO2を分 離回収して製造した合成メタンを燃料として活用する方法も研 究していきます。

OCS (Carbon dioxide Capture and Storage)

CCUで有効利用できないCO2は地中に貯留(CCS)する必 要がありますが、設備規模、コストなどにおいて課題があります。 現在各地で検討が進んでおり、国内法も整備され始めていま す。サプライチェーンの構築が必要となる為、パートナーと協働 検討を始めています。

▶ オフセット —

コンクリートやセメント製品はCO2を鉱物固定するCaなどが豊 富に含まれ、大気中のCO2の鉱物固定源(NETs)として有望で す。国際的にコンクリート構造物が供用期間中を通じて大気中 のCO2を吸収・固定化する検討が進んでいます。当社は通常の セメントの2倍以上の大気中CO2吸収固定速度 を持つNETs技術実装製品の開発・試験施工に 成功し、実用化の目途を付けました(→P.45)。今 後は定量的な評価方法のコンセンサスを得、CO2 よるCO2吸収の 排出量をオフセットする可能性を検討しています。



40

中長期的な取り組みの考え方

当社グループは、年間771万t(2023年度)の温室効果ガスを排出するCO₂多排出企業として、カーボンニュートラルに向けた中長期的な対処が重要な課題と認識しています。

「SOCN2050」では、2050年までの中長期的な道筋や、2030年の具体的なCO₂排出量削減目標などを掲げ、このカーボンニュートラル戦略に基づき、化石エネルギー削減の為の設備投資や、カーボンリサイクル技術の研究開発などを進めています。2050年カーボンニュートラルに向けては、現在国の研究開発プロジェクト・グリーンイノベーション基金事業で取り組んでいるカーボンリサイクル技術を2030年以降に実用化することを目指すなど、CCUSを中心に革新的な技術の導入により、排出量削減に取り組んでいきます。

サプライチェーン、他業種、関係省庁と連携

経済産業省は2022年3月に、セメント・鉄鋼など「CO2多排出産業であり、かつ排出ゼロの為の代替手段が技術的・経済的に現状利用可能ではなく、トランジションの重要性が高い」産業分野を選定して、各分野の「トランジションファイナンス」に関する技術ロードマップを公表しています。「現時点において、セメント分野におけるカーボンニュートラルを実現する技術は確立していない」としつつ、4領域14技術分野について、実装年を含めたロードマップが示されており、その中では、カーボンリサイクルセメントの生成、水素・アンモニアなどの利用、合成メタンの生成・利用など半数の革新技術については、2030年代以降の実用化が想定されています。

セメント業界も基本的に本ロードマップに則って、技術開発を進めており、中長期的観点から着実に研究開発などへの取り組みを継続することが重要と認識しています。セメント分野におけるカーボンニュートラルの実現には、技術開発だけではなく、低炭素製品に関する標準化(ルール形成)や、多額の研究開発費用や設備投資が必要となります。ユーザーを含めた社会全体での幅広い負担の理解も得る必要があると認識しています。また、脱炭素電源や水素/アンモニア供給などのインフラ整備についても不可欠であり、国や政府への働きかけを継続して行い、サプライチェーン全体や他業種、関係省庁などと連携しつつ、取り組みを進めていきます。

TCFDに基づく情報開示

金融安定理事会(FSB)により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)による提言に賛同し、TCFDフレームワークに沿った情報開示を行います。

ガバナンス

当社グループの気候変動問題をはじめとしたサステナビリティ課題への取り組みを推進する機関として、社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」とその専門部会である「カーボンニュートラル・環境部会」を設置し定期的に開催しています。(→P.36)。

戦略

当社グループ全事業における気候変動の影響について、2030年を想定し、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)やIEA(国際エネルギー機関)が描くシナリオを参考に、分析を行いました。

気候変動がもたらすリスクは、低炭素社会への移行に伴うリスク (移行リスク)と物理的な影響 (物理的リスク)に分けられます。2021年には地球の平均気温上昇が産業革命前と比べて、 2° Cまたは 4° C上昇するシナリオを想定してシナリオ分析を行いましたが、シナリオの設定を 1.5° C* 1 または 4° C* 2 上昇するシナリオに見直し、それぞれのリスクと機会について、影響度が高いと思われる項目を抽出しました。本シナリオ分析をもとに、2030年時点において想定されているリスクと機会の財務インパクトの規模と、その影響度を評価しました。(\rightarrow P.46~48)

- *1 分析に使用したシナリオは、IEA「World Energy Outlook 2022」「NZE2050(Net Zero Emissions by 2050)」
- *2 分析に使用したシナリオは、IPCC「第5次評価報告書 RCP8.5シナリオ」など

リスク管理

当社グループは、「サステナビリティ委員会 カーボンニュートラル・環境部会」においてCO₂排出量削減の計画立案、進捗管理を グループ横断的に行っています。当社グループの事業が気候変動によって受ける影響を識別・評価する為、気候変動のリスクと機会を 抽出、分析し、必要に応じて「サステナビリティ委員会」や取締役会を通じて適切に対処します。 セメント・コンクリートの高度な知識と 技術、多様な経験を最大限に活かし、 さまざまなルール形成活動に 積極的に参加し、 将来の標準化人財を育てています。



常務執行役員 サステナビリティ推進室長 兼 セメント・コンクリート研究所長 標準化戦略委員会 委員長

小堺 規行

1. 多くのルール形成活動に参画

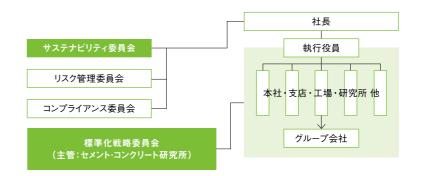
ISO/TC、JISをはじめ、業界団体である一般社団法人セメント協会、公益社団法人日本コンクリート工学会、公益社団法人土木学会、一般社団法人日本非破壊検査協会

など、多くの団体のルール形成の場、委員会などに中堅・ 若手を中心とした委員を派遣し、ルール改正から新しいルールの創設などに関わり、積極的な提案を行っています。

2. 標準化戦略委員会を設置

セメント・コンクリート分野を中心に全社横断的な「標準化戦略委員会」を設置し、事業に関連する規格の動向を注視するとともに、海外規格や国際的イニシアチブなどの調査、国内市場、自社事業への影響評価にも取り

組んでいます。特に、急速な変化の最中にある脱炭素、低炭素セメント・コンクリート、CCUS、ETS(排出量取引制度)などに関するルール形成の動きは重要な視点と捉え、広範な情報収集と分析を行う体制となっています。



3. 標準化人財の育成とオープン&クローズ戦略

経済産業省より「日本型標準加速化モデル」が提示されたことを受け、当社では今後のオープン&クローズ戦略を進めるにあたり最も重要な施策の一つと考えられる標準化人財育成の為、前項「標準化戦略委員会」を核とした若手への「啓蒙・教育・機会の提供」を進めています。建設産業におけるルール形成はもちろん、グリーンイノベー

ション基金(P.41)での取り組みをはじめとした多様な革新技術の研究開発に携わる際に、標準化を並走させることの重要性を組織として認識、オープン&クローズ戦略によるコア技術と新規市場の創出に向けた組織的実践に力を注いでいます。



TOPICS

GXリーグ参画と目標開示

当社グループの「SOCN2050」への着実な取り組みとともに経済産業省が公表した「GXリーグ基本構想」へ賛同し、2023年度より「GXリーグ」*に参画しています。

* GX(グリーントランスフォーメーション)に積極的に取り組む企業が、行政や大学・公的研究機関、金融機関などと協力し、経済社会システム全体の変革の為の議論と新たな市場の創造の為の実践を行う場として設立。747者が参画(2024年度)。



GXリーグ参画に伴い公表 GHG排出量削減目標

2030年度GHG排出量削減目標

(Scope1(ネットCO₂排出量)) **16%削減**(2013年度比)

2030年度GHG間接排出量削減目標

(Scope2)

16%削減(2013年度比)

※ 当目標は「SOCN2050」の2030年度のエネルギー起源CO₂排出原単位削減目標(→P.38)と整合しています。

<集計範囲>Scope1(ネットCO₂排出量)、Scope2の合計(当社+八戸セメント㈱+和歌山高炉セメント㈱) [参考] 一般社団法人セメント協会 2030年度総CO₂排出量削減目標:15%削減(2013年度比)

出典:「セメント業界のカーボンニュートラル行動計画フェーズII目標」(一般社団法人セメント協会)(2022年9月公表)

合材工場由来CO2を再生路盤材へ固定化するシステム実装化検証

当社は、前田道路株式会社、公益財団法人地球環境産業技術研究機構と3者共同で、合材工場由来の排気ガス中のCO2と再生路盤材を利用したCO2固定化システムの実装化に向けた検証を開始しました。

3者はこれまでに培った技術を結集し、前田道路株式会社の合材工場からの排気ガス中の CO₂と、コンクリート塊を破砕して製造する再生路盤材や廃棄物として処理されていた生コンク リートスラッジによる炭酸塩化反応を利用します。



再生路盤材の原料となる 当社グループの 牛コンクリートスラッジ

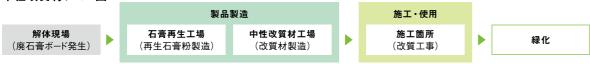
本システムは1tの再生路盤材に対して5~15kg程度のCO₂を、炭酸塩化を利用して極めて短 時間で固定化させるカーボンニュートラル技術で、当社はその原料となる生コンクリートスラッジへのCO₂固定・再資源化の最適 条件の検証を行います。

CO2排出量削減に資する土壌改質材の開発に成功

当社は、福岡大学、中央環境開発株式会社と3者で、CO₂排出量削減を可能とする土壌改質材の開発に成功しました。本改質材は、年々排出量が増加している廃石膏ボード由来の二水石膏を利用した土壌改質材です。製造段階で焼成処理が必要ない為、CO₂排出量が少なく、同等性能を得る為の必要量も従来品と比べ圧倒的に少ない為、施工・供用段階までの全体を含めると従来品比85%ものCO₂排出量が削減可能です。

その他、強度や再泥化耐性に優れるなどの特長を備えており、更に改質土は「植生・緑化」が可能で、緑化造成の材料としても適しています。

中性改質材フロー図



CO₂再資源化材料を用い、CO₂排出削減と炭素除去を兼ね備えた

「次世代低炭素型半たわみ性舗装』を開発、試験施工に成功

当社は、NEDOのグリーンイノベーション基金事業のもとで「多様なカルシウム源を用いた炭酸塩化技術の確立」に取り組んでおり、その事業の成果物であるCO₂を再資源化し生成した「人工石灰石」および、それを増量材とした「カーボンリサイクルセメント」を利用し、株式会社NIPPOのご協力のもと、気候変動緩和策の2つの類型である「CO₂排出削減」と「炭素除去」を兼ね備えた「次世代低炭素型半たわみ性舗装」を開発、試験施工に成功し、実用化に目途をつけました。



「次世代低炭素型半たわみ性舗装」供用後

半たわみ性舗装は、アスファルトの空隙にセメントミルクを浸透させた舗装

であり、塑性変形抵抗性に優れ、交差点付近やバスターミナルなど、車両が停止・発進を繰り返し、路面が荷重や据え切りで傷みやすい場所に適用されます。舗装分野では、アスファルト合材製造時の温度低減など CO_2 排出量削減の為の取り組みがされていますが、 CO_2 固定化ポテンシャルが高いセメント系材料を使用した半たわみ性舗装に対して大きな CO_2 削減が期待されます。

本製品の特長

- CO2排出削減 ①半たわみ性舗装用セメントミルク材のセメント中のクリンカ比を低減。
 - ②排ガス中のCO₂を再資源化した人工石灰石を増量材としたカーボンリサイクルセメントを半たわみ性舗装用セメントミルク材に利用。母体となるアスファルト混合物にも人工石灰石を骨材の一部として利用。
- ・炭素除去 ③セメント製品が大気中のCO₂吸収固定速度を最大化する為の設計により、炭酸化反応が従来品と比べ2倍以上 (ネガティブエミッション技術(NETs))。
- CO2排出量は①、②、③合わせて当社従来品と比較して、58%削減に成功。
- (年間2,000t以上のCO₂排出量削減、加え年間130t以上の炭素除去想定)
- ・半たわみ性舗装内部に固定された大気中のCO2は、供用後に解体して、路盤材などに再利用すれば、半永久的にCO2の固定が可能 (いわゆるCCSが可能)。
- 施工性・供用性については、実際の車両走行による試験の結果、半たわみ性舗装構造物に要求される性能が従来品と同等であることを確認。

2025大阪·関西万博

当社の人工石灰石および低炭素志向プレキャストコンクリート製品使用

当社は、環境解決企業として、セメント・コンクリート分野における革新的カーボンオフセット技術の開発に取り組んでいます。2025大阪・関西万博では「私たちのいのちは、この世界の宇宙・海洋・大地という器に支えられ、互いに繋がりあって成り立っている。」という理念のもと、脱炭素・資源循環に配慮した万博を実現する為「EXPO2025グリーンビジョン」が策定されています。

当社は、当ビジョンに賛同し、建設中の大阪・関西万博住友館の建築物に、低炭素志向プレキャストコンクリート製品を供給しています。万博会場で販売される予定の物品の一部にも、当社独自の人工石灰石技術を活用した低炭素型印刷用紙、樹脂成型品を提供します。これらの人工石灰石は、当社の大阪府大正区の実証機で製造されたもので、廃石こうボードなどに含まれるカルシウムとCO2から生成したものです。

万博に来場してくださった方々に、人工石灰石を実際に見て、触れていただきたいと思います。



気候変動に関わるシナリオ分析と影響度評価

住友大阪セメントグループ全事業における気候変動の影響についてのシナリオ分析をもとに、2030年時点において想定されている リスクと機会の財務インパクトの規模と、その影響度を評価しました。

		リスク	機会	1.5°Cシナリオ		4°Cシ	ナリオ
	分規	9.29	(模云	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ
政策·規制	炭素税の引き上げ、 温室効果ガス排出や 化石エネルギーに関する規制	 セメント産業はエネルギー多消費産業である為、化石エネルギーの価格上昇によりエネルギーコストの増加が想定される。 保有する自家発電設備が、更なる非効率石炭火力のフェードアウト対象となった場合、売電事業の縮小や喪失の可能性がある。発電設備の廃止により工場使用電力を小売電気事業者から購入した場合、電力コストの増加が想定される。 	 従前より、力を入れている石炭代替(廃プラスチック、バイオマス燃料)の 更なる利用推進により廃棄物収集事業における収益拡大が期待できる。 工場跡地などの多数保有する遊休地を再生可能エネルギー発電などの 新規発電設備や植林に活用できる可能性があり、グリーン電力やグリーン カーボンにより気候変動問題対応から発想する新たな事業の創出が期待 できる。 	*	ф	ф	
技術	新技術の開発	新技術の研究開発費やカーボンニュートラル実現の為の設備投資増加によるコストの増加が予想される。	 CO2排出削減技術の向上に伴う収益獲得が期待できる。(炭酸塩鉱物化技術、人工光合成水素製造技術、アンモニア/水素利用技術) CO2有効利用技術の進歩とその活用により大量のCO2の安定的固定化と新たな事業分野への拡大が期待できる。(メタン、メタノール、プラスチック素材) 保有する未使用特許を新しい市場で活用できる可能性がある。 	小	*		1/
移行リスク	ユーザー行動の変化	 混合セメントの使用量が増え、クリンカ生産量の減少が想定される。 炭素排出コストが低い国からの低価格セメントの流入、気候変動対策の進んだ国から低炭素型セメントの普及が進み、セメントシェアを圧迫する可能性がある。 低炭素物流が求められることで物流コストが増加する可能性がある。 	 従前より取り組んできた低炭素型セメント、低炭素型コンクリートの更なる開発と普及促進により製品の差別化が進み、今後普及と成長が期待される低炭素型建設構造物への採用が進み、事業を拡大することができる。 ヒートアイランド現象低減効果、燃費向上効果、耐久性の観点でLCAに優れたコンクリート舗装が普及し、セメント需要が増加する可能性がある。 		*		//\
市場	リサイクル市場	 廃棄物/副産物(廃油類、廃プラスチック、石炭灰、排煙脱硫石膏など)の発生減少により、廃棄物の収集競争激化、品質悪化、処理費下落、価格高騰が想定される。 バイオマスエネルギーの調達競争が激化することで価格高騰が想定される。 	 廃棄物/副産物処理の技術力向上に伴い受け入れ可能な品目が増加し、廃棄物収集・利活用における収益が期待できる。 多様な廃棄物を収集、原燃料処理できる巨大な製造インフラを有していることから、廃棄物からの資源抽出・精製・販売などの新規事業分野の拡大が期待できる。 	小	小		
	光電子・新材料事業	_	 平均気温上昇に伴うライフスタイル、ワークスタイルの変革によるデータトラフィックの増大や脱化石エネルギー化による電力供給不足により、大容量、高速、省電力デバイスのニーズが高まり、光通信部品や半導体製造装置需要の増加が想定される。 		ф		ф
評判	ステークホルダーの評価の変化	● 温室効果ガス排出企業への評価低下による資金調達難などが予想される。	積極的な気候変動対策、CO2利活用に関わる新規技術開発と新しいビジネスモデルの推進、廃棄物/副産物処理の貢献への評価上昇により、資金調達、社員採用で有利に働くことが期待できる。		ф		小
急性的理	自然災害の頻発・激甚化	大型台風・豪雨などの頻発により、生産拠点の被害やサプライチェーンが 寸断され、操業への支障や復旧に要するコスト増加が想定される。	国土強靭化に資するインフラ整備、構造物の維持・補強・補修などに 伴うセメント関連製品の需要増加が見込まれる。災害廃棄物処理の要請により、社会的役割を高めていくことができる。	ф	*	*	1/1
しりスク慢性的	平均気温の上昇、 慢性的な異常気象の発生	気温上昇により生産現場における従業員の健康・安全面での労働力への悪影響が想定される。海面上昇により、臨海拠点の高潮など浸水被害の可能性がある。	より一層の工期短縮や施工効率化などの省人化工法の需要増加が 見込まれる。海洋製品の需要拡大、事業創出により新たな収益源を獲得できる可能 性がある。		_	*	1/1

46 47 INTEGRATED REPORT 2024 Sumitomo Osaka Cement Co., Ltd.

石炭価格200\$/tと仮定した場合の影響額

シナリオ分析により抽出したリスクと機会における財務的インパクト

リスク		
● 2050年"カーボンニュートラル"ビジョン「SOCN2050」 における 2030年の削減目標に向けた設備投資	2030年までに	約400億円
	2020年~2022年	99億円
	2023年~2025年	170億円
	2026年~2028年	80億円
	2029年~2030年	60億円

● 石炭使用量減少によるコスト減 廃プラスチック受け入れ増量などによる設備投資の進捗に伴い効果が発現し、 2026年以降20万t/年の使用量が減少。

2026年度以降60~75億円/年

● 石炭使用量減少などに伴う代替原料・熱エネルギー増加による リサイクル収入増

将来、調達が難しくなることを考慮した単価で計算した場合の影響額

2026年度以降約 10億円/年 (2020年~2030年累計80億円の効果)

2050年"カーボンニュートラル"ビジョン「SOCN2050」における2030年の削減目標に向けた設備投資額と効果

					(億円)
	2020-2022年度	2023-2025年度	2026-2028年度	2029-2030年度	合計
環境投資	99	170	80	60	約400
償却費	△19	△100	△130	△70	△320
石炭削減	+4	+45	+190	+150	+390
リサイクル増	+1	+25	+30	+20	約+80
投資効果	△13	△30	+90	+100	約+150

[※] 上記の設備投資額と効果は、「SOC Vision2035」と「2023-25年度中期経営計画」に整合しています。

2030年度までの環境投資に対する課題認識

当社グループでは、「SOCN2050」や「SOC Vision2035」に基づき、代替熱エネルギーの収集・使用の拡大による化石エネルギー の削減と、それによるコスト削減とリサイクル収益の拡大に注力しています。

他産業も含め、化石エネルギーからのサーマルリサイクルが進むことによる廃プラスチックや廃油の収集競争の激化という課題が顕 在化していますが、セメント工場における除塩・脱塩設備の増強や廃プラスチック前処理設備の設置などの環境投資の段階的な実施 と、その効果を発現させることにより、これまで処理が困難だった廃棄物も含めた収集・使用数量の確保によるビジョンの確実な達成を 目指していきます。

TOPICS



赤穂工場 電気集塵機から切り替えたバグフィルター

セメント事業における環境投資の実施

セメント事業では、投資計画に沿って、原料・熱エネルギー 代替の拡大、環境対策工事の実施に努めています。環境 投資では、発塵対策およびリサイクル品収集の裾野拡大に 繋がるように、各セメント工場のキルンで、電気集塵機をバ グフィルターに切り替える工事を進めました。

生物多様性の保全

陸海でNETs (Negative Emission Technologies=ネガティブエミッション技術)を展開

住友大阪セメントグループのセメント関連事業は、石灰石や石炭などの地球資源を利用して事業を行う性質上、直接・間接を問わず、 周辺の生態系に影響を及ぼす可能性があります。企業として事業を継続していくには、我々は、地球環境に配慮し生物多様性を保全し ていくことが必要不可欠と考えます。

「住友大阪セメントグループは、地球環境と事業活動の調和を図り、環境負荷の少ない生産・発電・物流の追求を通じて、豊かな社 会づくりと地球環境保全に貢献します。」の環境理念のもと、鉱山や工場の周りでCO2を用いた最先端育苗技術、緑化・植林活動を実 施、20年以上の実績を誇る海洋製品を展開して海の環境を回復させるなどして「ネイチャーポジティブ」を目指し、生物多様性の保全に 積極的に貢献しています。

TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)については、今後、このように多彩なNETs対応製品の市場化などによる当社グルー プの自然資本に対する影響を評価し、フレームワークに沿った開示を準備していきます。

参加中のイニシアチブ

▶「生物多様性のための30by30アライアンス」に参加

2030年までに日本全体として生物多様性の損失を食い止め、回復させるというゴールに向け、自国の 陸域・海域の少なくとも30%を保全・保護することを目指した、生物多様性の為の環境省主導の取り組み 目標です。



▶「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」への賛同

「経団連生物多様性宣言・行動指針(改訂版)」を構成する7項目のうち複数の項目に取り組む、あるい は全体の趣旨に賛同する企業・団体が参加するものです。



▶「ブルーオーシャン・イニシアチブ」に参画

海洋プラスチック削減、海洋資源保全、海洋の気候変動対応などについてのアクションを行う「産官学 民のネットワーク」です。当社グループは、特に同イニシアチブの海洋製品の展開方法を議論する分科会に 積極的に参加しています。



TOPICS

陸のNETs:一般社団法人とちぎ百年の森をつくる会に参画

当社は、セメント工場とバイオマス発電所のある栃木県で、森づくりを通じてカー ボンニュートラルとネイチャーポジティブに資する活動を推進する一般社団法人 とちぎ百年の森をつくる会(とち森会)のパートナー会員に、2024年より参画して います。実際に林業に携わるとち森会への協力を通して、森林の管理に貢献し ます。



海のNETs:海洋製品事業の展開

当社はグループ会社の㈱SNCと共同で、コンクリートのプレキャスト技術を応用し、日本沿海の磯焼け対策のニーズに 応え、魚礁、藻場礁の製造・沈設の海洋製品事業を20年以上前から実施し、これまで長崎県を中心に3,800基以上の 藻場礁の沈設実績、30万枚以上の藻場増殖プレートの販売実績があります。



藻場礁内のアワビ

当社グループは、世界で初めて実用化に成功した海藻育成手法・技術・特許を駆使して、日本の海の環境解決(気候変動対策と海の再生)を目指し、新規事業として低炭素コンクリートと組み合わせた海洋製品事業の全国展開を推進するとともに、自治体との協力*1,2を通じて生物多様性の保全とCO2排出量の削減に貢献します。

当社が世界で初めて実用化に成功した、種糸と藻場増殖 プレートを用いた海藻の促成栽培手法である「垂下式中間育 成」により、食害にも耐えうる確実な藻場造成を可能とします。

多機能型藻場増殖礁「K-hatリーフ β 型」は、礁内で繁茂した海藻を守りつつ、周囲の岩場へ海藻の種を供給する「核藻場」として機能し、藻場再生に加え、イセエビの稚エビやアワビが外敵から身を守る「隠れ場所」を供給します。

- *1 当社は長崎県五島市より藻場の再生活動を目的として発行された「Jブルークレジット®」を2023年度に購入。
- *2 2025年の大阪・関西万博開催に併せて会場周辺海域にブルーカーボン 生態系を創出する「大阪府万博会場周辺海域ブルーカーボン生態系創出 事業補助金」へ応募し、2024年8月に採択されました。

陸のNETs:木質バイオマス発電所の排ガスCO₂を利用した 少花粉種スギの苗木促成栽培

2024年より、栃木工場内の木質バイオマス発電所排ガスCO₂を利用して少花粉種スギ苗木を促成栽培するBECCS (Bioenergy with Carbon Capture and Storage)次世代型育苗システム構築に向けた実証試験に着手しました。この取り組みはセメント産業の新しい姿を示すもので、国内セメント業界では初めての取り組みです。またBECCSは近年急速に注目を集めるZEROカーボンエネルギー技術の一つで、NETsへの挑戦となるものです。

CO₂施用/非施用で栽培状況にどのような影響が見られるかを検証する為、農業系ベンチャー企業の株式会社オムニア・コンチェルトとの協働により、木造の最先端実証試験用ハウスを2基設置しました。

国の少花粉化推進施策に伴う将来的な少花粉種スギの苗木需要増加に応える為、同社と連携しながら、CO2利用以外の最新技術導入も含めて次世代型高効率栽培システムの構築を目指すとともに、バイオマス発電所を核とした新たな地域共生型ソリューションを展開していきます。



栃木工場内設置 検証用小型木造農業ハウス



スギ苗木促成栽培ミニチュアハウス



伊吹山の緑化

陸のNETs:鉱山緑化の取り組み

滋賀県米原市に位置する伊吹鉱山では、1971年から採掘跡地の緑化事業に取り組んでいます。これは国内の鉱山において企業自らが緑化に取り組む先進的な事例であると言われています。1972年には滋賀県との間で鉱山の緑化を謳った自然環境保護協定を締結しました。国内のほかの鉱山でも採掘跡地および集積場の緑化を進めています。

伊吹山 植生調査の実施

近年、日本の山林は鹿による森林生態系への影響が懸念されており、伊吹山全体でも下層植生の消失により、森林土壌表面の裸地化、生態系の破壊などが懸念されています。当社グループは、住友林業株式会社の協力を受け、2023年に、標高1,000m~1,200m周辺を対象として本格的な植生調査を実施。調査では、鹿の食害が確認されたものの、伊吹山固有の希少種を含む植物や、哺乳類、鳥類、爬虫類、両生類、昆虫類が確認されました。今後、調査結果を活かし、試験的に鹿防止柵の設置や鹿害に強い苗の植樹を行うなど、伊吹山の多種多様な生態系の保全と、地元自治体や「伊吹山を守る自然再生協議会」と連携して緑化を進めていきます。



伊吹川 植生調査

粘土鉱山跡地で「ツシマヤマネコ」を保護する為、 自然環境を再生しています。

長崎県対馬市舟志地区に、住友大阪セメントがセメント原料である粘土を採掘する 用地として取得した森林(約16ヘクタール)があります。しかし、セメント業界が積極的に 産業廃棄物のリサイクルを進めたことで、セメント製造において使用していた天然の粘 土を代替できるようになり、一度も粘土の採掘をすることなく遊休地となっていました。

この遊休地には、日本で最も絶滅が危惧されている種の一つである「ツシマヤマネコ」が生息していることが分かり、2007年から住友大阪セメントグループは、遊休地の森林の自然環境を守ることで保護活動への協力を始めました。地元対馬の方々と協力しながら、森の間伐やツシマヤマネコのえさとなるアカネズミなどの小動物が食べるどんぐりなどの実が育つ広葉樹の植林を行い、森を大きく育てることで、ツシマヤマネコの棲みやすい環境を生態系から整え、自然環境を再生しています。



対馬市「舟志の森」植樹後(2007年)



植樹から約17年後(2024年) 植樹した苗が大きな木に成長しました。



(写真提供:対馬野生生物保護センター) 国内希少野生動植物種ツシマヤマネコ 長崎県対馬市のみに分布 生息数は100頭弱と推定されている (環境省HPより)

環境マネジメント

環境理念

住友大阪セメントグループは、地球環境と事業活動の調和を図り、環境負荷の少ない生産・発電・物流の追求を通じて、豊かな社会づくりと地球環境保全に貢献します。

行動方針

- 環境マネジメントシステムやエコアクション21を活用し、リスク低減・環境保全のレベルアップおよび環境パフォーマンスの継続的改善を図る。
- 法令・条例などを遵守することに加え、更に自主的な環境レベル向上を推進する。
- 地球温暖化防止の観点から省エネルギーを計画的に推進する。
- ゼロエミッションの社会実現を目指し、廃棄物のリサイクルに協力するとともに排出する廃棄物の低減に取り組む。

環境保全体制

推進体制

当社グループは環境保全推進の為、社長を長とする環境保全推進体制を採用しており、環境担当役員のもと環境事業部が統括しています。また下部組織として、各事業所に環境保全委員会を設置し、公害防止および環境保全に関する諸施策を実施しています。

環境監査

内部監査室では、環境法令および社内諸規程などの遵守状況について環境監査を行い、環境レベルの向上に努めています。

環境監査実施拠点数

2023年度 **34拠点**(自社:18拠点+関係会社:16拠点) ※年度毎に全拠点から実施拠点を選定し、計画的に巡回して監査実施。

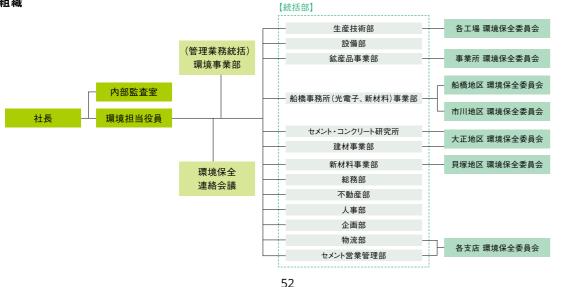
環境マネジメントシステム認証取得状況

当社グループでは、全セメント工場、光電子事業部、新材料事業部、八戸セメント(株)、(株)スミテックがISO14001の認証を取得しています。また、和歌山高炉セメント(株)はエコアクション21の認証を得ています。

環境教育

当社グループでは、環境リスクが大きいと考えられる工場・事業所をはじめ、セメント工場以外の関係部署も対象に、環境事業部が 講師となり、環境教育を実施しています。

推進組織



環境への取り組み

住友大阪セメントグループは、地球温暖化防止対策とともに、セメント生産プロセスにおける大気・水域への排出および廃棄物の排出について、それぞれの状況を把握・分析し、より効果的な環境負荷低減対策や省エネルギー対策の立案に役立てています。また、さまざまな技術開発に取り組み、廃棄物・副産物を積極的に活用することにより地球環境への負荷低減を進めています。

地球温暖化防止

インターナルカーボンプライシング制度の導入

当社グループの設備投資を対象に、インターナルカーボンプライシング制度(以下、ICP制度)を導入しました。ICP制度とは、社内における炭素価格を設定し、CO2排出量を費用換算することにより、排出量削減に対する経済的インセンティブを創出し、低炭素投資の促進、気候変動への対応を促す仕組みです。当社グループは、CO2排出量の増減を伴う設備投資計画において、社内炭素価格を適用して換算した費用を投資判断の参考としています。

住友大阪セメントグループのICP制度

- ◆ 社内炭素価格:5,000円/t-CO₂
- ICP制度対象:CO₂の排出量増減を伴う設備投資
- 運用方法:対象となる設備投資計画に伴うCO₂排出量に対し、社内炭素価格を適用し、費用換算したものを投資判断の参考とする。

(フロン類の破壊について

フロン類(CFC、HCFC、HFC)は、エアコン・冷蔵庫など、多くの冷凍冷蔵機器の冷媒に広く使用されていますが、地球温暖化係数が CO_2 の数百倍から1万倍超という強力な温室効果ガスであり、大気中への排出抑制および削減が求められています。また、特定フロンであるCFC・HCFCは、オゾン層破壊物質でもあります。

当社の高知工場は、国内のセメント工場では唯一、「フロン類の使用の合理化および管理の適正化に関する法律」に基づき許可を取得したフロン類破壊業者として、分離、収集されたフロン類を受け入れ、キルンで消滅処理し、温室効果ガスの削減およびオゾンホールの修復に貢献しています(2023年度GHG削減貢献量=17万7千t)。

また、当社はアジア諸国においてフロン類処理に関する技術指導を行っており、海外でのフロン類破壊にも貢献しています。

大気汚染防止

セメント製造設備や発電設備から発生する排ガスに含まれるNOx、SOx、ばいじんなどの大気汚染物質の排出を集塵機や脱硝装置により防止しています。また、セメント製造設備は約1,450°Cの高温での焼成により、排ガス中のダイオキシン類などの有害物質を分解する為、ほぼ無害化できるという特徴があります。年度ごとの操業の増減によりばらつきがありますが、それぞれの排出量は法律の定める排出基準を下回っています。

NOx、SOx、ばいじん、ダイオキシン類排出量の推移

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
NOx* ¹ 排出量(セメント・発電事業)	t	13,272	14,340	16,174	14,327	12,631
SOx*2排出量(セメント・発電事業)	t	1,111	1,095	1,175	1,219	1,099
ばいじん排出量(セメント・発電事業)	t	136	143	218	99	120
ダイオキシン類*3排出量	g-TEQ	0.31	0.41	0.18	0.22	0.36

- *1 NOx(ノックス): 窒素酸化物のことで、自動車の排ガスや工場設備などから発生し、大気汚染、光化学スモッグの原因となる気体です。 大気汚染防止法で、設備の規模、種類ごとに排出基準が定められています。
- *2 SOx(ソックス):硫黄酸化物のことで、石油など硫黄を含む物質の燃焼によって生じ、自動車の排ガスや工場設備などから発生し、酸性雨など大気汚染の原因となる気体です。NOx同様、法律で排出基準が定められています。
- *3 ダイオキシン類:ダイオキシン類対策特別措置法により、ポリ塩化ジベンゾフラン、ポリ塩化ジベンゾーパラージオキシン、コプラナーポリ塩化ビフェニルの3種が定義されています。

化学物質リスクへの対応

セメント製造設備や発電設備から発生する排ガス中の化学物質に対して、適切な排出防止措置を講じなかった場合には、負の環境 影響だけでなく、法令違反による操業停止といった負の財務影響が発生する可能性があることをリスクとして認識しています。

排ガス中の化学物質の排出基準を遵守する為、①原料・熱エネルギーの成分管理、②操業指標の管理、③化学物質排出低減設備の運用を行っています。また、排出基準遵守状況を確認する為、第三者機関に法令に則した排ガス測定を委託し、排出基準違反がないことを確認しています。

水質汚濁防止

当社セメント工場からの主な排水は、セメント生産設備や発電所から出る間接冷却水と雨水などです。また、油タンクなどの周りには防油堤を設けています。工場から水域に排水する場合、沈殿槽、油水分離槽やオイルモニターを設置し、水質汚濁防止に努めています。工業用水については、地下水や海水・河川水から、地域の環境に配慮して必要量を取水しています。高知工場の発電所では、冷却水として海水を利用し、淡水資源の保全に努めています。

取水・排水実績

(千t)

		2021年度	2022年度	2023年度
	地表水	38	38	32
	地下水	3,785	4,265	4,234
田コーレ	工業用水・水道水	4,325	4,228	4,287
取水	淡水の総取水量	8,148	8,531	8,553
	海水の総取水量	5,932	5,820	4,012
	総取水量	14,080	14,351	12,565
	淡水の総排水量	3,157	3,722	4,791
排水	その他の水の総排水量	4,154	3,998	3,296
	総排水量	7,311	7,721	8,087
	水使用量	6,769	6,631	4,478

集計範囲: 当社および主要関係会社48社

水資源保護に関する基本方針

限りある水資源の保護への取り組みを一層推進していく為、「水を守り、水を活かし、暮らしをつくる 住友大阪セメント」というスローガンの下、水資源保護に関する基本方針を策定しています。

【基本方針

住友大阪セメントグループでは、生産工程での冷却や洗浄などで水を利用しています。水は限りある資源であり、良質な水資源は事業継続にも不可欠である為、効率的な水利用の促進、取水および排水における環境負荷の低減に取り組むことで、水資源課題の解決に貢献します。

水リスクへの対応

世界資源研究所(WRI)が発表したアキダクト(Aqueduct)を用いて、当社グループの全施設を対象に水リスクへの評価を行いました。Water Stress指標において「High」以上を水ストレス地域であると定義し評価を行ったところ、当社グループ全取水量の約97%を占めるセメント部門(工場、発電所、鉱山)においては2040年の水ストレス地域はないことを確認しました。差し迫る問題はありませんでしたが、引き続き、水の循環利用、雨水活用などを推進し、効率的な水利用に努めていきます。

プラスチック排出削減への取り組み

当社グループは「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に則り、プラスチックの排出事業者として、プラスチック使用製品産業廃棄物などの排出量の抑制および再資源化などの推進の為、社内方針および目標を定め活動しています。

プラスチック使用製品産業廃棄物などの排出量実績

	単位	2022年度	2023年度
排出量	t	198	220
再資源化等率	%	96	97

集計範囲: 当社単体

環境会計

(百万円)

A *5			環境保全投資額	[環境保全費用額			
分類		2021年度	2022年度	2023年度	2021年度	2022年度	2023年度	
事業エリア内コ	スト	2,998	7,055	8,644	2,107	2,007	2,469	
内訳	公害防止コスト	792	859	710	263	328	446	
	環境保全コスト	988	5,855	5,879	36	31	58	
	資源循環コスト	1,218	341	2,054	1,808	1,649	1,965	
上流・下流コス	F	_	_	_	7	503	441	
管理活動コスト		_	_	_	133	125	140	
研究開発コスト		_	_	_	71	46	37	
社会活動コスト		_	_	_	26	22	23	
環境損傷対応コスト		_	_	_	80	80	75	
その他環境保全に関するコスト		_	_		54	57	56	
슴 計		2,998	7,055	8,644	2,478	2,841	3,241	

集計範囲: 当社および主要関係会社48社

マテリアルバランス・エネルギーバランス(2023年度)





集計範囲: 当社グループのセメント6工場(栃木、岐阜、赤穂、高知、八戸セメント(株)、和歌山高炉セメント(株)、8鉱山(唐沢、岐阜、栃窪、伊吹、多賀、勝森、秋芳、小倉)、3発電所(栃木、赤穂、高知)

循環型社会への貢献

住友大阪セメントグループでは、セメントを製造する際、さまざまな産業や自治体で発生する廃棄物・副産物を使用することで、「循環型社会」の一翼を担っています。

【 セメントリサイクルの社会的役割

セメントは、水を混ぜたときに起こる水和反応という化学反応で固まる特徴を持つ化学物質です。セメントはカルシウム、ケイ素、アルミナ、鉄が主な成分であり、これらを調合し約1,450℃の高温で焼成して製造しています。

主な成分は、天然資源である石灰石、粘土、珪石に多く含まれていますが、同様の成分が含まれた廃棄物・副産物であれば、セメントの代替原料として使用が可能です。現在は、廃棄物・副産物のリサイクルにより天然の粘土を使用することがなくなりました。

更に、他産業や自治体から発生する木くず、廃油・再生油、廃プラスチックなどの廃棄物・副産物は約1,450℃の焼成工程の熱エネルギーとして石炭とともに利用しています。これらはキルン(焼成窯)の内部で直接焼成される為、焼成後の灰や残渣もセメント原料の一部として再利用され、不要物は発生せずに全てセメント製品に生まれ変わります。

こうしたリサイクルにより、粘土や石炭といった天然資源の使用を節約するとともに、化石エネルギーの代替としてCO₂排出削減にも繋がり、廃棄物の最終処分場である埋立地の延命に貢献しています。

また、当社グループでは、震災や水害などで発生した災害廃棄物についても、使用可能なものを代替原料や熱エネルギーとして受け入れています。

暮らしとセメントの循環



災害廃棄物の受け入れ

当社グループでは、震災や水害などで発生した災害廃棄物についても、使用可能なものを代替原料や熱エネルギーとして受け入れています。

これまで平成23年東日本大震災の震災瓦礫など(約100千t)や、平成27年9月関東・東北豪雨による 鬼怒川堤防決壊に伴う茨城県常総市の災害廃棄物(水没した備蓄米・畳など)(約8千t)、平成28年台 風10号による岩手県久慈市で発生した木くず(約1千t)、平成28年熊本地震により倒壊した家屋などから でた木くず(約18千t)、平成30年7月豪雨(西日本豪雨)の汚泥など(約40千t)や令和元年東日本台風(台 風19号)で発生した土砂・稲わらなど(約32千t)といった、多くの災害廃棄物の受け入れを行ってきました。 2023年6月の梅雨前線および令和5年台風2号による大雨では、愛知県豊川市で発生した瓦礫や木材ま じりの土砂などの災害廃棄物(約2千t)の受け入れを行いました。



2023年6月の梅雨前線 および令和5年台風2号により 発生した土砂

また、令和6年能登半島地震では、石川県からの要請に基づき、前向きな受け入れ検討を行っています。

自治体との協力体制の構築

当社グループでは大規模災害が発生した場合の 災害廃棄物の受け入れによる早期復旧・早期復興 への支援など、さまざまな課題の解決に向けた地方自 治体との協力体制構築の一環として、各種協定の 締結を推進しています。



岐阜県との「包括連携協定」締結式の 様子

2024年5月には、岐阜県と当社が「包括連携協

定」を締結しています。本協定では、大規模災害発生時に、協定を締結した県内や市内において大量の災害廃棄物が発生した場合、当社およびグループ会社のセメント工場において、災害廃棄物をセメント製造の原料や熱エネルギーとして可能な限り再利用することに加えて、持続可能な社会の実現に向けた廃棄物のセメント資源化による環境負荷の低減、環境教育の推進、地域社会生活の活性化および県民サービスの向上などのさまざまな課題について、密接に相互連携を行うことを取り決めています。

災害廃棄物の処理に関する協定締結先

- 2019年9月 兵庫県赤穂市
- 「災害廃棄物の仮置場設置協力に関する協定書」
- 2019年10月 高知県および高知県須崎市 「災害廃棄物の処理の協力に関する協定書」
- 2020年3月 千葉県船橋市
- 「災害廃棄物等の処理に関する基本協定書」
- 2020年10月宮城県 「包括連携協定」
- 2020年12月 栃木県
- 「包括連携協定」
- 2021年7月 兵庫県赤穂市
- 「包括連携協定」
- 2021年8月 千葉県柏市 「災害廃棄物等の処理に関する協定書」
- 2021年11月 兵庫県
- 「包括連携協定」 • 2022年3月 青森県八戸市
- 「2022年3月 育林県 「包括連携協定」
- 2022年6月 栃木県佐野市 「包括連携協定」
- 2022年12月 青森県
- 2022年12月 青彩「包括連携協定」
- 2024年5月 岐阜県 「包括連携協定」

廃棄物・副産物使用状況

2023年度は4,775千tの廃棄物・副産物を使用しました。2022年度の使用量から主にセメントの生産数量の減少に起因して約3%減少していますが、原単位については業界トップクラスを維持しています。

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	千t	2,911	2,739	2,717	2,605	2,496
	千t	378	394	399	402	401
	千t	2,190	2,077	2,117	1,915	1,878
	千t	5,479	5,210	5,233	4,922	4,775
	千t	10,550	10,041	10,085	9,546	8,850
原料系	kg/t-cement	276	273	269	273	282
熱エネルギー系	kg/t-cement	36	39	40	42	45
副産物	kg/t-cement	208	207	210	201	212
	kg/t-cement	519	519	519	516	540
	熱エネルギー系	千t 千t 千t 千t 千t 年t 終/t-cement 熱エネルギー系 kg/t-cement 副産物 kg/t-cement	千t2,911千t378千t2,190千t5,479千t10,550原料系kg/t-cement276熱エネルギー系kg/t-cement36副産物kg/t-cement208	千t2,9112,739千t378394千t2,1902,077千t5,4795,210千t10,55010,041原料系kg/t-cement276273熱エネルギー系kg/t-cement3639副産物kg/t-cement208207	千t2,9112,7392,717千t378394399千t2,1902,0772,117千t5,4795,2105,233千t10,55010,04110,085原料系kg/t-cement276273269熱エネルギー系kg/t-cement363940副産物kg/t-cement208207210	千t 2,911 2,739 2,717 2,605 千t 378 394 399 402 千t 2,190 2,077 2,117 1,915 千t 5,479 5,210 5,233 4,922 千t 10,550 10,041 10,085 9,546 原料系 kg/t-cement 276 273 269 273 熱エネルギー系 kg/t-cement 36 39 40 42 副産物 kg/t-cement 208 207 210 201

- *1 原料系廃棄物:石炭灰、建設発生土、汚泥、燃殻・ばいじん、スラッジ、瓦礫、廃酸、廃アルカリ、鉱さい、その他
- *2 熱エネルギー系廃棄物:廃プラスチック類、廃白土、廃油、廃タイヤ、木くず、その他
- *3 副産物: 高炉スラグ、副産石膏、木質チップ (売電向け含む)、その他

56 Sumitomo Osaka Cement Co., Ltd.

人権

住友大阪セメントグループ人権方針

私たち住友大阪セメントグループは、住友の事業精神と、当社グループの企業理念に基づき、高い社会規範の意識と企業倫理を持って事業活動を行うことを基本としています。こうした中、人権尊重が経営の根幹であり、最も重要な課題の一つであると認識して、2023年8月に「住友大阪セメントグループ人権方針」(以下「本方針」)を策定しました。本方針は、私たちが事業活動において人権を侵害することがないよう、公平公正に行動する上での考え方を明確にするものです。

私たちは、当社グループが事業活動を通じて直接・間接的に人権への負の影響を及ぼす可能性があることを認識し、当社グループ各社の全ての役員・従業員およびステークホルダーの人権を尊重する為の継続的な取り組みをグループ全体で推進するよう努めます。

国際規範の尊重

私たちは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」の考え方に則るとともに、次の国際的な規範を支持し、尊重します。

- ・国際人権章典(世界人権宣言および国際人権規約)
- ・国際労働機関(ILO)の「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」

また、日本国内はもとより、事業活動を行う国・地域で適用される法令・規則を理解し遵守します。当該法令・規則が国際規 範と矛盾する場合においても、国際的に認められた人権を最大限に尊重する為の方法を追求します。

適用範囲

私たちは、当社グループ各社のすべての役員・従業員が、人権を尊重される立場であるとともに、人権を尊重すべき立場であることを認識し、本方針に基づき人権尊重の取り組みを進めてまいります。また、ビジネスパートナーおよびその他の関係者に対しても、本方針の理解と支持を期待し、私たちと同様の人権尊重の取り組みを働きかけてまいります。

人権デュー・ディリジェンス

私たちは、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを通じて、当社グループが直接・間接的に及ぼす可能性のある人権への負の 影響を特定・評価し、防止・軽減を図るよう努めます。また、取り組みの実効性を継続的にモニタリングし、改善してまいります。

是正・救済

私たちは、その事業活動を通じて人権に対する負の影響を引き起こした、あるいはこれを助長したことが明らかとなった場合には、適切かつ効果的な手続きを通じて是正・救済に取り組みます。

対話

人権への影響に適切に対応していく為には、事業活動において人権への影響を受ける、あるいは受ける可能性があるステークホルダーを認識することが重要であると考えます。私たちは、ステークホルダーと適切なタイミングで事業活動に関連する人権課題を共有し、双方向での対話と協議を継続的に行うなど、協力して解決に努めます。

情報開示

私たちは、本方針に基づく人権尊重の取り組みの状況について、当社ホームページ、統合報告書などを通じて開示します。

理解浸透•教育

私たちは、本方針がすべての事業活動に組み込まれ、効果的に実行されるよう、すべての役員・従業員に対して幅広く教育・ 啓発を行います。また、ビジネスパートナーおよびその他の関係者に対しても、本方針を共有し、理解・浸透を図ってまいります。 本方針に基づき、人権尊重に対するコミットメント遵守の為に、取締役会の監督のもと、取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会の中に設ける労働・社会部会が計画立案とその進捗管理を各部門と連携して行ってまいります。

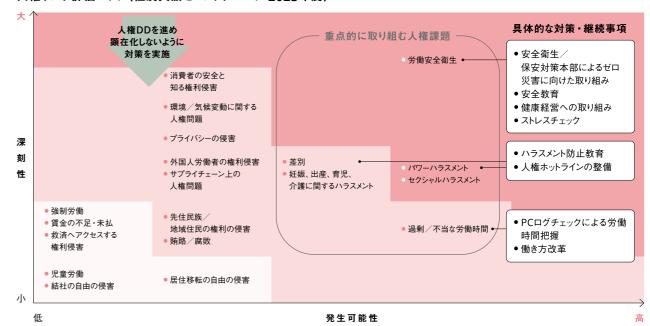
人権リスク評価マップ

人権方針に沿って、当社グループおよびサプライチェーンにおける人権尊重の取り組みを推進する為、人権リスク評価マップ を策定しました。以降、定期的にレビューを行いながら、これら重点課題への活動を継続していきます。

策定のプロセス

各部署から中堅の担当社員を招集してワーキンググループを開催し、サプライチェーンを含んだ事業上の人権リスクの洗い出しを実施しました。人権リスクの「深刻性」と「発生可能性」を分析し、部門間で整理を行いました。以下の表の通り当社グループにとって影響度が高い人権リスクを抽出し、対策についても明記しています。

人権リスク評価マップ(住友大阪セメントグループ2023年度)



【評価マップトのリスク項目の補足説明】

● 強制労働=処罰の脅威によって強制して働かせること ● 救済ヘアクセスする権利侵害=救済ホットラインへの接続を意図的に遮断 ● 結社の自由の侵害= 労組加入の権利を侵害、団体交渉に応じない、外国人加入を認めない ● 消費者の安全と知る権利侵害=消費者の心身の健康を害するような製品・サービスの提供 ● 環境/気候変動に関する人権問題=工場周辺地域の環境破壊や大気・土壌汚染や水質汚濁 ● プライバシーの侵害=個人情報について本人の了承を得ずに公開 ● サプライチェーン上の人権問題=取引先従業員によりその下請先企業従業員に対するハラスメント発生、取引先(上流/下流)が自社内で引き起こす人権侵害 ● 居住移転の自由の侵害=本人の意思に反し居住地や異動を決定、事業用地開発の為、住民の立ち退き ● 差別=人種、性別、言語、宗教、政治的、他で不利な立場に置くこと

人権方針策定後の取り組み

下記のロードマップに沿って、内容の見直しや範囲を拡大しつつ、人権についての取り組みを進めています。

		2023年度	2024年度	2025年度	-
人権DD (デュー・ディリジェンス)	・書面/ヒアリング調査		関係会社	主要取引先	- •
是正・救済	・人権ホットライン開設				
対話	・労使対話 ・エンゲージメント調査			>	継続
理解浸透・教育	・社内向け人権セミナー (役員・グループ全従業員対象)			\	- <i>r</i>
					_

品質に関する考え方

住友大阪セメントグループは、セメント事業、光電子・新材料事業、それぞれの事業分野で、品質を重視し、お客様の要求に迅速に対応する品質保証体制を構築しています。

セメント事業では、セメントの用途がダムなどの大型構造物から各種コンクリート製品まで多岐にわたることから、使用目的に最適な性能を持たせなければなりません。当社グループは、長年のセメント製造技術により構築された品質保証体制のもと、お客様の要求を満たし、かつ安心してご使用いただける品質のセメントを安定的に供給することを第一と考えています。その為に日々の製品管理を徹底し、製品品質の安定化と更なる向上に努めています。

品質保証体制

当社グループのセメント製造工場では、ISO9001(品質保証の国際規格)に則った品質マネジメントシステム(QMS)の認証を取得し、品質保証体制を構築維持しつつ、継続的改善に取り組んでいます。ISO9001の認証は、栃木・岐阜・赤穂・高知・ハ戸セメント(株)の5工場と、光電子・新材料事業部および秋芳鉱業(株)など一部の関係会社で取得済みです。

【品質への取り組み(セメント事業)

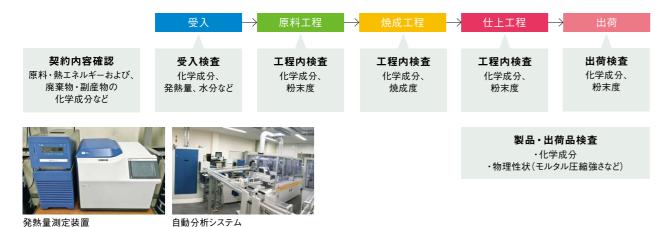
工場のQMSは、工場組織図に示す各部門の責任と権限を定めて運用されています。工場の品質管理は、製造フロー図に示す通り、原料・熱エネルギーと廃棄物・副産物の受入検査からセメント製品の出荷検査まで一貫して行っており、赤穂工場内の分析センターとも連携して精度の高い検査を実施しています。また、安全に使用していただけるよう製品固有の危険有害情報を記載したSDS(安全データシート)などを提供しています。

工場組織図

QMS管理責任者は工場長直轄として工場の品質方針を場内に周知するとともに、顧客要求事項に対する全社員の認識を 高めさせることで本システムの確立・維持に努めています。

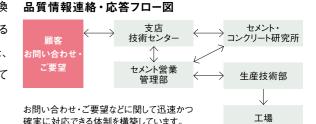


工場の製造フロー図と品質管理



顧客との関係(セメント事業)

品質情報連絡・応答フロー図にある各部門は定期的に情報交換の会議を行うなど、顧客情報を社内関係部署へ確実に伝達する 仕組みにより、お客様との関係を深めることに努めています。また、 この仕組みは、製品開発やお客様からのクレーム対応にも活用しています。



お客様との技術交流(セメント事業)

地域を超えた技術と人の交流を図ることを目的に、「住友大阪生コン会技術報告会」を隔年で開催しています。この報告会では、コンクリート分野の最新トピックスや技術動向に関する講演に加え、全国のお客様からも貴重な研究成果をご発表いただき、毎回200名近い方々にご参加いただいています。また、各地区において技術会が組織されており、お客様と連携して技術力の向上を図っています。

公正な取引

当社グループでは、「品質と信頼性」をテーマに魅力ある製品を作り上げていくパートナーとして、取引先に対する基本方針を、 以下のように定めています。

購買の基本方針

オープン	優れた実績のある取引先との取引関係を維持するだけでなく、常に新しい取引先からの購入も心がけています。この為、資材調達関連情報を公開していきます。
公正	取引先については、品質、価格、納期、安定供給、アフターサービス、既設設備との技術的な整合性ならびに取引の実績などを総合的に勘案し、公正・公平な評価に基づいて選定します。
法令の遵守	購買取引を行うにあたって、全ての関連法規を遵守するとともに、その精神をも尊重して業務を遂行します。
相互信頼	公正な購買取引を通じて、取引先の方々と良好な相互信頼関係を築くことを目指しています。
社会への貢献	住友大阪セメントグループは、購買取引を通じて、取引先の方々とともに社会に貢献していくことが大切で あると考えています。

上記の購買の基本方針のもと、サプライヤーをはじめとする取引先や事業でのパートナーに対し、人権を尊重し、強制労働・ 児童労働を防止することや国籍・性別などによる差別を防止することを求めるとともに、安全・衛生や環境保全に配慮した購買 活動を通じて、バリューチェーンにおいてともに社会的責任を果たしていきます。

パートナーシップ構築宣言への賛同

当社は、内閣府・中小企業庁などが推進する「パートナーシップ構築宣言」に賛同しました。全社で取引先に働きかけることによりサプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模などを超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。加えて



さまざまな要因による経済的影響を可能な限り軽減できるよう、価格の決定や支払いの条件、働き方改革への対応において取引の適正化に取り組むことにより、未来志向のパートナーシップ構築に取り組むことを宣言します。

②住友大阪セメント パートナーシップ構築宣言 https://www.biz-partnership.jp/declaration/8152-05-13-tokyo.pdf

安全への取り組み

住友大阪セメントグループは、社員が安心して働くことができるように、安全・健康で働きやすい快適な職場環境づくりに努めています。

安全衛生・保安対策 基本方針

従業員の安全衛生は企業存立の基盤をなすものであり、安全衛生の確保は企業として重要な責務であると考えます。当社グループは、安全に厳しい企業として災害ゼロを目指しています。その為に、「安全に厳しい風土づくり」として、協力会社も含めて不安全行動の解消と不安全状態の撤廃に協力会社と一丸となって取り組むことで、安全衛生水準の更なる向上と快適な作業環境の維持・形成を図ります。

2024年度重点実施項目

- 1.災害の撲滅
- 1) 慣れによる不安全行動(油断・不注意)の防止
- 2) 繰り返し災害の撲滅
- 3) 職場の安全レベル向上
- 4) 安全感覚(危険を感じる感性)の向上
- 5) 熱中症予防強化
- 2.人に優しい健康な職場づくり
- 3. 交通災害(通勤途上災害)の撲滅
- 4. 労働災害情報データの整備

安全衛生定量目標

- 死亡災害0件(2023年度実績:0件)
- 休業災害の発生する事業所数を全体の2割以下 (2023年度実績:37%)
- 不休災害を含めた災害の発生する事業所数を全体の3割以下 (2023年度実績: 47%)

災害発生件数推移



安全衛生・保安対策本部 管理体制

当社グループでは、全社の安全衛生・保安対策本部を設置し、対策本部によるPDCAのほか、必要に応じた組織横断的な連絡会の 実施など、安全に対する一層の取り組み強化を行っています。

を直近5年間の災害発生状況からの課題認識と取り組み

当社グループにおいて発生した災害の型別分析では「はさまれ・巻き込まれ」が多く、全体の4割近くを占めています。その中でも、 運転中の機械へのはさまれ・巻き込まれ災害が依然として発生しており、「動いている機械に手を出さない」という基本ルールが守られていない状況です。繰り返し災害を防止する為に、駆動部分やその周囲の安全化や体感教育にて危険を疑似体感してもらうなど設備・ 人の両面から災害防止に取り組んでいます。

また、発生した災害を経験年数で分析すると、経験5年未満の災害が5割近くを占めている為、特に経験の浅い方には体感教育や、 ヘルメットの識別による周囲からの声掛け促進に加え、一目でわかり易い安全パンフレットの作成など、経験の浅い方に向けた取り組み を強化していきます。

国内で増加傾向にある熱中症災害については当社においても2018年より毎年発生しており、作業場所への送風機設置やWBGT 測定値・冷却機能付き作業着の活用、始業前の体調確認など作業環境管理・作業管理・健康管理それぞれの面から対策を行ってきま した。加えて、熱中症の原因である深部体温(身体の内部の温度)の上昇を抑制する取り組みを2024年度より試験的に開始しました。

安全教育

当社では、「労働者の安全と健康を最優先する企業文化」である「安全文化」を定着させるべく、各階層ごとでの安全教育に力を入れています。協力会社に対しても入構教育や危険体感設備を使用した安全教育を実施しています。

② 安全への取り組みの詳細 https://www.soc.co.jp/csr/csr09/

情報開示

株主・投資家の皆様とのコミュニケーションには、正確かつタイムリーな情報開示により、住友大阪セメントグループの現況や経営計画をご理解いただくことが不可欠です。また、幅広く当社グループの事業内容をご理解いただくことも重要と考え、説明会、見学会などさまざまなツールを用いてIR活動に努めています。

ディスクロージャー・ポリシー

基本方針

当社は、適時・適正かつ公正・公平な情報開示を行います。 株主をはじめステークホルダーへ正確な情報が伝達できるよう、情報開示にあたっては、平易かつ具体的な記載を行うよう努めます。

開示方法

当社は、金融商品取引法などの関係法令を遵守し、東京証券取引所の「適時開示規則」に基づき、開示が義務付けられている情報は、TDnetおよびプレスリリースを通じて公開するとともに、当社ホームページに速やかに掲示します。

また、「適時開示規則」に該当しない情報であっても、株主、 投資家やほかのステークホルダーにとって有用であると当社が 判断する情報については、ホームページやメディアを通じて、迅速 かつ公平な情報開示に努めます。

沈黙期間

当社は、決算情報の漏洩防止や情報開示の公平性確保の 為、四半期ごとの決算において、決算期日の約2週間前より「沈 黙期間」を設け、決算に関するコメントおよびご質問への回答を 控えています。ただし、沈黙期間中であっても、東京証券取引所 の上場規程などに従って、業績や配当予想の修正などに関する 適時開示を行うことがあります。

経営に対するフィードバック

当社は、株主や投資家・証券アナリストといった市場参加者と会社側との双方向のコミュニケーションを積極的に行い、当該コミュニケーションにより把握した意見は、IR担当部門が経営陣幹部および取締役会へフィードバックを行い、経営計画の策定に役立てます。

株主・投資家との対話の実施状況について

機関投資家・証券アナリストに向けて、本決算・中間決算後に決算説明会を開催しています。決算説明会では、経営トップから決算内容を説明するとともに、質疑応答を行っています。その他にも国内外の証券アナリストや機関投資家からの個別取材に対応するなど、株主をはじめとする投資家や証券アナリストへの迅速かつ公平な情報発信と対話を進めることで、市場との情報の非対称性を縮小し、企業価値向上を目指します。2023年度に当社が行った、株主・投資家との対話の実施状況は、次の通りです。

主な対応者

- ·決算説明会:社長、企画部管理部担当役員、 IR担当部門
- ・個別の対話:企画部管理部担当役員、IR担当部門

対話を行った株主・投資家の概要

国内外の機関投資家と121回、のべ約78社との対話を実施しました。

② 上記の内訳の詳細 https://www.soc.co.jp/ir/disclosure/

対話における主なテーマ・関心事項

セメント販売価格の値上げの進捗状況、使用する石炭の 価格動向、国内セメント需要の動向、静電チャック事業の動向、株主還元の考え方など

対話における意見の経営陣や取締役会に対する フィードバックの実施状況

株主・投資家との対話で把握した意見は、四半期ごとに取締役会へ報告し、改善すべき事項の検討、経営計画・戦略などの策定に役立てています。

工場見学会の開催

2024年4月に機関投資家・証券アナリストを赤穂工場に迎え、工場見学会を開催しました。当日は現場見学を通じて、工場の概要やセメント製造工程、廃プラスチック・廃油などの熱エネルギー代替廃棄物の収集・使用拡大に向けた設備投資について説明を行いました。また、株式市場からの当社に対する見方や、今後のセメント事業への期待について、工場従業員との活発な意見交換が行われました。



赤穂工場見学会の様子

社外取締役座談会



牧野社外取締役、稲川社外取締役、森戸社外取締役の3名に、 当社グループの「SOC Vision2035」や 「2023-25年度中期経営計画」の進捗に対する評価と、 2023年の社外取締役座談会で挙がった 課題に対する取り組みの評価について語っていただきました。

> 「SOC Vision2035」や 「2023-25年度中期経営計画」の 進捗に対する評価

牧野:まずは、「SOC Vision2035」と「2023-25年度中期経営計画」について、策定から1年が経過しましたが、その取り組みの評価に対する議論から始めます。ご自身も他社のトップ経営者を経験し、2023年に初めて当社グループの計画策定に関わった森戸さんのお話を伺いたいと思いますが、いかがでしょうか。

森戸: 2023年に「SOC Vision 2035」を発表し、同時に3年間の中期経営計画がスタートしました。 進捗状況については、毎年12月と5月の年2回の報告を受けることになっています。アクションプランとも言える最重要施策や重点施策の進捗状況も施策ごとに進捗率が前後するものの、2023年度は概ね3分の1を達成できたと報告を受けており、中期経営計画における初年度はまずまずのスタートだったと考えています。何よりも2022年度の赤字決算から脱却できたことはさまざまな取り組みによる成果の表れでぜひ、継続してほしいと思っています。

Osaka Cement Co., Ltd.

また、キャピタルアロケーション戦略 も中期経営計画に沿った形で展開で きています。特に政策保有株式の売 却や株主還元などはむしろ積極的に 実施できていて評価できます。

牧野:「作りっぱなしにしない」を実行 し、定期的に進捗状況を報告している のは良いですよね。現状と照らし合わ せて丁寧に進捗フォローをしていくの は非常に大切なことだと思います。現 状は多少遅れが出ている部分がある ものの、ビジョンから逆算して策定した 中期経営計画はおおよそ計画通りに 進んでいると、私も認識しています。一 方で最初は少しの誤差であっても、年 月を経るごとに差が大きく開いてしまう ということはある為、一年目で既に遅れ が出ているというのはシビアに捉える 必要性も感じます。今は辛抱の時期 ですが、これから大きく成長する光電 子事業や新材料事業は成長投資に 資金も掛かるので、いつ好転するかと いうことを注視する必要があります。

また、「SOC Vision2035」の浸透を目的に、今回初めて各事業の担当役員・部長が自部署とは別の部署に出向いて、その説明をするという試みがなされたことは画期的でした。「普段あまり会うことのない役員・部長と社員が交流を持てた」という意見や「部署の垣根を越えた横の繋がりを再認識し、会社全体を見て進んでいくべきという自覚が芽生えた」という感想を聞いています。まさに全社一丸となっ

て2035年に向けて目標に向かって 進んでいくという意識が共有できたの ではないかと感じています。次に、稲 川さんはどのような期待・評価をお持 ちですか。

稲川:この1年間の評価を一言で言い 表すのは非常に難しいと感じています。 というのも、コアであるセメント事業の回 復が予想通り見込まれる一方で、新材 料事業ではかなり苦戦するなど事業別 の進捗状況の差が大きい上に、環境 変化による更なる不確定要素もあるの で、現時点で全体としてどう評価するか は判断が難しいと思います。また、今回 の中期経営計画は、2035年のありた い姿である「SOC Vision2035」を踏 まえてバックキャストで作成した経緯があ る為、売上高や営業利益などの進捗 状況が1年目で3分の1に達しているか どうかという定量的な視点以上に、 2035年の目標に向かってあるべき方 向に進んでいるかどうかという視点も重 要で、この点も併せるとより評価が難し いからです。経営指標的には事業別の でこぼこを調整すると大体目標の3分の 1に達しているという見方もできるかとは 思いますが、中々そう単純には割り切れ ない気がします。結局、現時点では、全 ての事業部において、目先の目標達成 のみならず、「SOC Vision2035」 達 成に向け更に今何をしておくべきかを十 分検討し、より高い目標に向かって全力 を尽くす必要があるというのが率直な感 想です。

森戸: そうですね。私も2023年に、中期経営計画の実効性を高める為のアクションプランが課題であると話しました。2023年度は中期経営計画における初年度として、まずまずのスタートだったと評価する一方で、計画作成時とは条件や環境などの変化も顕在化しています。中期経営計画の時間軸では既存事業の収益改善に向けた事業戦略が特に重要ですので、条件や環境の変化に合わせて、計画の達成に向けたセメント事業の収益力回復を中心としたアクションプランである最重要施策や重点施策を見直すべきと考えます。

また、事業戦略を支える経営基盤 強化として人財戦略、研究開発戦略、 知財戦略、DX戦略を掲げていますが、 特に人的資本経営の視点から人財 戦略については取締役会の実効性評 価でも改善すべき課題として挙がって いるので、取締役会での議論の機会 を増やしていくべきと考えています。

福川:総論としては厳しい言い方をしたかもしれませんが、個別的な取り組みの中には、この1年間しっかり取り組んでいると感じているものも幾つかあります。例えば、環境解決企業の実現に向けたカーボンニュートラル施策については、社長を委員長とするサステナビリティ委員会に設けられたカーボンニュートラル・環境部会で頻繁に各事業部の取り組みの進捗状況や課題が検討され、会社全体として「SOCN2050」や「SOC Vision2035」達成に向けた

取り組みが着実に進行していると思います。また、森戸さんからの話にもありましたが、今回の中期経営計画ではキャピタルアロケーション戦略の中で、政策保有株式比率の削減や新たな株主還元方針を打ち出しています。そして企画部門を中心に、このような方針を資本コストや株価を意識した経営の観点でしっかり実現しようとしています。社外取締役としても、この点はステークホルダー目線も入れながら監督していきたいと思っています。

2023年の社外取締役座談会 において挙がった課題に対する 取り組みの評価

牧野:経営指標で見ると経営計画に対して初年度の2023年度は堅調な進捗ですが、まだまだ気は抜けないですし、ゴールである2035年を常に注視しながら進めていかなければならないですね。次に2023年に実施した社外取締役

座談会において、私たちがそれぞれ課題と認識したガバナンスの強化、社外役員への情報共有・トレーニング、女性活躍の推進、指名・報酬委員会における議論などに対する1年間の取り組みへの評価を聞きたいと思います。それでは、森戸さんからお願いします。

森戸:2023年に、課題として指摘した 社外役員の情報共有・トレーニングの 充実については、取締役会を中心にさ まざまな議論を展開する場面におい て、社内役員と社外役員の間で情報 の非対称性が存在するので、引き続 き事業所・研究所訪問や監査役との ミーティングなどの機会を活用して経営 情報の共有化を図っていきたいです。

具体的にはセメント事業の中核を担う高知工場を訪問・視察する機会を得られました。工場関係者からは現場サイドから見た中期経営計画の実施状況、「SOCN2050」に則った設備投資工事の進捗状況や、工場の抱える課題など広範囲にわたる意見を聴くことができ、情報共有ができました。また、高機能品部門研究開発成果

報告会では、事業戦略における成長 基盤の構築を支える研究開発テーマ に関する最新情報に接することができ ました。更には当社のカーボンニュート ラルに向けた革新技術を取り扱うセ メント・コンクリート研究所の成果報告 会に参加する予定です。

牧野:稲川さんはこの点をどのようにお考えですか。

稲川:リスクマネジメントの徹底とそれを監督する取締役会の実効性強化が課題であると指摘していますので、これらの点がこの1年間でどうなったかという観点で話をさせていただきます。結論から言うと、リスクマネジメントも取締役会の実効性強化もこの1年間でかなり改善されつつあると感じています。

最初にリスクマネジメントに関して言えば、この1年間で会社全体のリスクの洗い出しを徹底的に行い、「SOC Vision2035」に向けたリスクマップを新たに作成するなどリスクマネジメント戦略の土台を取締役会メンバーで再確認できたことは大きな成果だと思います。今後の課題は、優先事項と評価した重点リスクの個々の課題とそれに対する改善策がきちんと実施されているかをさまざまな角度でモニタリングしていくことで、これは社外取締役の重要な任務の一つですのでしっかり監督していきたいと思います。

個別事項のリスク対応についても、 サイバー・セキュリティ対応と人権リスク 対応はこの1年間で大きく進んだと評価しています。サイバー・セキュリティは、情報漏洩や外部侵入に対する対策の強化を行うとともに、事故発生時に対応する為の体制・手順の確立が行われました。

人権リスク対応については、人権方針が公表された後、その実行の為のロードマップが作成されました。この1年間はロードマップに沿い、人権リスクの把握やサプライチェーンへの施策の展開が着実に進められています。今後はサプライチェーン範囲の拡大とステークホルダーとの対話を充実させながら、これまでの内容をより充実させることが求められると思います。

森戸:確かにリスクマネジメントについては、取締役会における議論の機会も増え、サイバー・セキュリティや人権リスクなどの具体的な内容に踏み込んだ議論もできていると感じます。今回はこの2つのリスクと、自然災害リスクが重点的に対策を講じるリスクとして特定されましたので、今後は自然災害リスクへの対策の検討についても、しっかりモニタリングしていきたいと思います。

稲川:もう一つの課題として挙げた取締役会の実効性に関して言えば、この1年間で、取締役会事務局の強化、社外役員に対する各種情報提供の強化、決議事項や報告事項の資料作成の工夫などが大きく改善されました。その結果、取締役会において従来

検討が不十分と認められる一部の報告案件について追加の報告を求めるなど取締役会の監督機能は全体的に向上してきていると感じています。2023年度の取締役会の実効性評価において、外部の専門家によるアンケート・役員個別面談・評価と分析を踏まえて実施しましたが、アンケート結果や個別面談結果は比較的高い評価となりました。これは、この数年間の各種取り組みの成果とも考えられますが、今後外部の専門家から指摘された課題なども踏まえ、取締役会の実効性を更に充実・強化していきたいと思っています。

以上に活発な議論が行われ、必要な

牧野:お二人の話を聞いて、着実に課題に対する取り組みが進んでいることが感じられました。2024年も更なる取り組みの進展に期待したいですね。

私は女性活躍の推進と、指名・報酬委員会の議論について、話したいと思います。まずは女性活躍の推進ですが、2024年度の新卒採用(総合職)の女性比率が、前年度の倍以上となり、人数でも、この5年で一番多くの女性が入社しています。人事部門では女性学生向けの会社説明会にも力を入れており、手応えも感じていると聞いています。

女性管理職比率は2024年3月までに2%以上を目標としてきましたが、2022年度に達成することができました。 更に新たな計画では2027年3月までに4%以上という目標を掲げています。 当社にはテレワークや、フレックスタイム制などの柔軟な働き方ができる制度も充実しています。女性社員の皆さんが主体的に活躍しながら、キャリアアップを目指してほしいですね。そうした取り組みを進めていくことで女性管理職が増えることを期待しています。

次に指名・報酬委員会ですが、開催回数が増え、今まで以上に役員・幹部の人選や報酬制度、サクセッションプラン(後継者計画)について、私たち社外取締役の意見が反映されることになります。特に役員の人選においては、「人となり」を把握した上で妥当性や見直しの議論をする方が良いと考え、指名・報酬委員会の委員と、次世代の役員候補となる方々と接する機会が増えています。これは役員人選を行う上で、意義のあることだと思います。

また、次期社長やこれからの役員育成、女性役員の登用を進める為に、研修制度なども考えていかなくてはなりません。外部の幹部研修コンサルタントを活用して、その助言を聞きながら育成プランを共同で作成することや、早いうちから女性管理職に役員登用への意志を持たせるような教育を行うことも有効な手段です。他社事例も参考にしながら推し進めてもらいたいと思います。

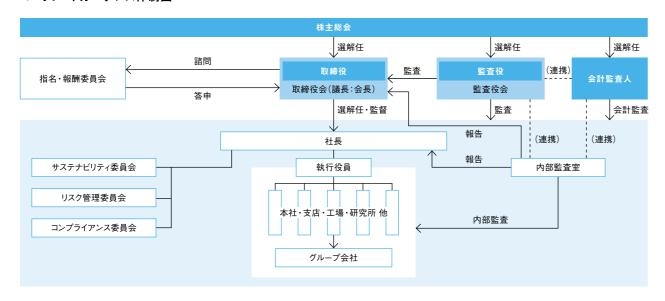
今や企業は業績が良ければ、それで 良いというような時代ではなく、社会貢献 や気候変動への対応など、求められるこ とが多様化しています。それに対応しうる トップ陣営を構成できるよう私たちも一緒 に考え、監督していきたいと思います。



コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスは、企業経営を規律する仕組みであり、その目的は、経営の効率性を向上させるとともに、経営の健全性と透明性を確保することにより継続的な企業価値の増大を実現させることと考えます。よって、住友大阪セメントグループは、その充実を経営上の最重要課題と位置づけています。また、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図る為に、「住友大阪セメントコーポレートガバナンス基本方針」を定めています。

コーポレートガバナンス体制図



機関および内部統制システムの整備状況

取締役会、執行役員

取締役会は、社外取締役3名を含む取締役9名から構成されており、毎月1回以上、取締役会を開催し、経営上の重要事項の決定を行うとともに業務執行状況の報告を受けています。また、2006年6月より、経営における意思決定・監督機能と執行機能を分離し、各々の機能の強化や意思決定の迅速化と権限・責任の明確化により経営の効率化を図る為、「執行役員制度」を導入しています。

監査役会

監査役会は、監査役5名から構成されており、うち3名は社外 監査役です。監査役は、毎月1回以上、監査役会を開催するとと もに、取締役会を含む重要会議に出席しています。

指名・報酬委員会

取締役および執行役員の報酬について水準の妥当性および 業績評価の客観性・透明性を確保する為、また、取締役および 執行役員の人事についても報酬同様に客観性・透明性を確保 する為に、2016年1月に取締役会の諮問機関として報酬委員 会を設置し、その後、2018年1月から、取締役会の諮問機関とし て指名・報酬委員会を設置しています。 委員会は、委員の過半数を社外取締役および必要に応じて加える独立性のある社外有識者をもって組織するものとし、委員長は委員の互選により選任しています。2023年度の委員長は稲川龍也(社外取締役)となっています。委員会では、取締役候補者の指名、執行役員の選解任、会長・社長などの後継者計画・選解任ならびに取締役・執行役員の報酬の決定に関する方針および報酬案について審議を行い、取締役会に対して答申を行っています。

2021年6月からは、社長、社外取締役3名および社外有識者 1名の計5名で構成されています。

なお、2023年度については、指名・報酬委員会を1回開催し、 委員 諸橋 央典(代表取締役・取締役社長)、委員 牧野 光子(社 外取締役)、委員 稲川 龍也(社外取締役)、委員 森戸 義美(社 外取締役)、委員 高橋 進(社外有識者)の5名が出席しました。

内部監査室

住友大阪セメントグループの業務活動および諸制度に関し、内 部監査を行うことを目的として社長直属の内部監査室を設置して います。

内部監査室は、年間監査計画に基づき、定期的に当社の複数 部門および子会社に対して内部統制監査や環境監査をそれぞれ 実施しており、必要に応じて監査役と合同監査を実施しています。

監査結果および監査指摘事項に対する改善状況などは、監査報告書を作成し、代表取締役、取締役および監査役に対して、適宜報告を行っています。また、監査指摘事項に関しては定期的に改善状況を確認し、是正が完了するまで追跡調査を実施しています。

リスク管理委員会

住友大阪セメントグループのリスクの把握、評価および対応を 図る為、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、その 役割と責任を明確にする為、「リスク管理委員会規程」を制定し ています。

リスク管理委員会は、年度ごとにリスク管理に関する活動の計画を策定し、その進捗を管理しています。リスク管理の状況に関する監査は、内部監査室が行い、その監査結果をリスク管理委員会に報告しています。

リスク管理委員会は、監査結果について、必要に応じて適切 な措置を講じるとともに、監査結果などを取締役会および監査役 に報告しています。

各委員会への出席状況(2023年度実績)

正々	出席回数							
八石	取締役会	監査役会						
関根 福一	16/16(出席率100%)	_						
諸橋 央典	16/16(出席率100%)	_						
土井 良治	16/16(出席率100%)	_						
関本 正毅	16/16(出席率100%)	_						
大西 利彦	16/16(出席率100%)	_						
小西 幹郎	16/16(出席率100%)	_						
牧野 光子	16/16(出席率100%)	_						
稲川 龍也	16/16(出席率100%)	_						
森戸 義美	16/16(出席率100%)	_						
伊藤 要	16/16(出席率100%)	13/13(出席率100%)						
起塚岳哉*1	13/13(出席率100%)	10/10(出席率100%)						
髙瀨 芳章*2	3/3(出席率100%)	3/3(出席率100%)						
保坂 庄司	16/16(出席率100%)	13/13(出席率100%)						
鈴木 和男	16/16(出席率100%)	13/13(出席率100%)						
三井 拓	16/16(出席率100%)	13/13(出席率100%)						
	諸土関大小牧稲森伊起高保 会良正利幹光龍義 民芳庄和 大地美要** ¹ 大地美	T						

^{*1} 起塚岳哉は、2023年6月28日をもって新たに監査役に選任された為、出席対象となる取締役会、監査役会の回数がほかの役員とは異なります。

役員報酬

当社の取締役の報酬などの額またはその算出方法の決定に関する方針の決定権限を有する機関は、取締役会です。また、当社は、報酬水準の妥当性および業績評価の客観性・透明性を確保する観点から取締役会の諮問機関として、任意の「指名・報酬委員会(社内取締役1名、社外取締役3名、社外有識者1名で構成)」を設置しています。本委員会は、業績や今後の持続的成長への貢献度などを勘案し、取締役および経営陣幹部の報酬案について審議を行い、取締役会に対して、答申を行います。取締役会は、指名・報酬委員会の答申を踏まえ、審議し、株主総会で承認された報酬枠の範囲内で、取締役の報酬を決定します。

株式報酬制度の導入

2020年6月に実施された第157回定時株主総会において、社外取締役を除いた当社の取締役を対象に、従来までの基本報酬に加えて株式報酬制度を導入することを決議し、承認されました。本制度の導入は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が対象取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて、対象の取締役に対して交付されます。当社が対象取締役に付与するポイントの総数は、1事業年度当たり10,000ポイントを上限(1ポイントは当社株式1株。使用人兼務取締役の使用人としての給与は含まない。)とし、対象取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時としています。

当社の取締役(社外取締役を除く。)の報酬の構成比率は、役位ごとに定める基準額を基準とし、基本報酬90%、株式報酬10%を 目安とし、社外取締役の報酬は、基本報酬のみとします。

取締役および監査役の報酬等の総額等(2023年度)

	報酬額の総額	対象となる役員の員数			
役員区分	(百万円)	基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	(人)
取締役(うち社外取締役)	301 (32)	282 (32)	-(-)	19(-)	9(3)
監査役(うち社外監査役)	60(25)	60 (25)	-(-)	-(-)	6(3)

[※] 上記の非金銭報酬などの額は、信託制度を利用した株式報酬制度(株式交付信託)の2023年度における引当金計上額を記載しています。

^{*2} 髙瀬芳章は、2023年6月28日をもって監査役を退任した為、出席対象となる取締役会、監査役会の回数がほかの役員とは異なります。

取締役のスキル・マトリックス

氏名	会社における地位	知識·経験·能力等								
		企業経営	財務・ 会計	海外	人事・ 労務・ 安全衛生	生産・ 技術	研究開発	営業・ マーケ ティング	法務・ コンプライ アンス・ リスク 管理	環境・ サステナ ビリティ
関根 福一	取締役会長	•	•		•			•	•	
諸橋 央典	代表取締役 取締役社長	•	•		•			•	•	•
土井 良治	代表取締役 取締役専務執行役員	•		•	•	•	•			•
関本 正毅	取締役 専務執行役員	•	•					•	•	•
小野 昭彦	取締役 常務執行役員	•	•	•	•		•			•
福嶋 達雄	取締役 常務執行役員	•			•				•	
牧野 光子	社外取締役				•			•		
稲川 龍也	社外取締役								•	•
森戸 義美	社外取締役	•	•		•	•		•		

コーポレートガバナンス強化の取り組み

2006年	「執行役員制度」を導入
2008年	社外取締役1名を初めて招聘
2015年	社外取締役を2名に増員 「住友大阪セメント コーポレートガバナンス基本方針」を制定
2016年	報酬委員会を設置
2018年	指名・報酬委員会を設置
2019年	指名・報酬委員会を、社長、社外取締役2名および社外有識者1名の計4名で構成
2021年	社外取締役を3名に増員 指名・報酬委員会を、社長、社外取締役3名および社外有識者1名の計5名で構成

取締役会の実効性の評価

評価目的

当社は、事業活動を通じた社会課題への取り組みにより、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るにあたり、経営の健全性・透明性を確保するとともに、意思決定の迅速化に資するガバナンス体制の構築を重視し、「住友大阪セメントコーポレートガバナンス基本方針」を定めており、同方針に基づき毎年取締役会全体の実効性について分析および評価を行い、その結果の概要を開示することとしています。



評価の方法

2023年度は、取締役会およびその諮問委員会である指名・報酬委員会がステークホルダーから期待される役割を果たしていること、これまでのコーポレートガバナンスの強化への取り組みの成果を振り返りつつ、中長期ビジョン「SOC Vision2035」 およびこれに基づく「2023-25年度中期経営計画」の実現に向け、取締役会が更に実効的に貢献する為の取り組みを把握する為、2024年3月から5月までの期間において、アンケート調査とインタビューを実施しました。

当年度は、これらのテーマにかかる評価の客観性を担保する為、外部機関を活用しました。

評価は全ての取締役および監査役を対象にしたアンケートを行い、2023年度の取締役会議長、代表取締役ならびに社外取締役および社外監査役(以下「社外役員」)に対してインタビューを行い、外部コンサルタントによる分析結果に基づいて取締役会において審議を行いました。



評価結果の概要

評価の結果、取締役会は、多様な知識、経験を有する社外役員が参画し、当社の持続的な成長に向け、積極的に貢献の姿勢を有し、経営陣も社外役員の客観的な視点を尊重し、真摯に対応していることが確認されました。また、課題であった社外役員との情報連携の強化などの取り組みが積み重ねられ、経営陣と社外役員の信頼に基づく、適切な緊張関係が醸成され、実効的に機能していることが確認できました。

一方で、更なる取締役会の実効性の向上に向け、以下の事項が期待されていることが確認されました。

- (i) 中期経営計画の進捗確認、中長期ビジョンの実現に向けた取り組み状況について、継続的に議論を深めていく。
- (ii) 持続可能性、中長期ビジョンの実現の観点から「人的資本」にかかる議論の機会を設ける。
- (iii) 取締役会の運営について、執行からの業績報告や付議議案の適切性について、改善に向けた検討を行う。



今後の取り組み方針

今後、これらの期待を踏まえ、取締役会がより実効的に機能できるよう、改善活動に努めていきます。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした対応を行い、一切関係を持ちません。この基本方針に基づき、総務部を対応統轄部署として情報収集を行うとともに、必要に応じ警察、弁護士などと連携して組織的に対応することとしています。

贈収賄・腐敗防止に向けた基本的な考え方と取り組み状況

当社グループでは社内コンプライアンスマニュアルにおいて、外国人公務員も含めた公務員への贈賄・贈答などの禁止、取引先への接待・贈答などは内容を十分に吟味して行わなければならない旨を明記しており、社内イントラネットでのマニュアルの公開とeラーニングによるコンプライアンス教育を定期的に行うことで周知徹底を行っています。

役員一覧(2024年6月28日現在)



取締役

1 関根 福一

取締役会長

2 諸橋 央典

代表取締役 取締役社長

3 土井 良治

代表取締役 取締役専務執行役員 サステナビリティ推進室、 セメント・コンクリート研究所 各担当

4 関本 正毅

取締役専務執行役員 法務部、企画部、管理部、資材部 各担当

5 小野 昭彦

取締役常務執行役員 光電子事業部、新材料事業部、新規技術研究所、 船橋事務所 各担当

6 福嶋 達雄

取締役常務執行役員 不動産部、セメント営業管理部、物流部、 建材事業部 各担当

取締役(社外)

7 牧野 光子

社外取締役

1993年 4月 日本放送協会静岡放送局 契約キャスター 2000年 10月 静岡放送株式会社(SBS静岡放送) 契約リポーター

2009年 4月 フリーアナウンサー(現在に至る。) 2018年 6月 当社取締役(現在に至る。)

8 稲川 龍也

社外取締役

1983年 4月 検事任官 2016年 9月 最高検察庁公安部長 2017年 3月 高松高等検察庁検事長

2018年 1月 広島高等検察庁検事長

2019年11月 弁護士登録、高橋綜合法律事務所入所

(現在に至る。)

2020年 6月 富士フイルムホールディングス株式会社

社外監査役 2021年 6月 当社取締役(現在に至る。)

9 森戸 義美

社外取締役

1974年 4月 株式会社関電工入社 2013年 7月 同社常務執行役員、神奈川支店長

2014年 6月 同社取締役常務執行役員

2015年 6月 同社代表取締役

2015年 6月 同社取締役副社長 2016年 6月 同社取締役社長 社長執行役員 2020年 6月 同社取締役副会長

2021年 6月 当社取締役(現在に至る。)

監査役

10 起塚 岳哉

監査役(常勤)

11 山﨑 正裕

監査役(常勤)

監査役(社外)

12 保坂 庄司

社外監査役

1969年 4月 三井物産株式会社入社 1994年 6月 MITSUI CHILE LTDA. (現MITSUI & CO. (CHILE) LTDA.) 社長 1998年 8月 株式会社一冷(現プライフーズ株式会社)取締役社長

2002年10月 三井物産株式会社 検査役

2005年 6月 三井石油開発株式会社 監査役

2009年 6月 同社監査役退任

2010年 6月 当社監査役(現在に至る。)

13 三井 拓

社外監査役

2012年12月 弁護士登録(現在に至る。)

2012年12月 井上晴孝法律事務所(現井上・桜井法律事務所)入所

2015年12月 三井拓法律事務所開設(現在に至る。)

2020年 6月 当社監査役(現在に至る。)

14 池田 敬二

社外監査役

1988年10月 監査法人朝日新和会計社(現有限責任 あずさ監査法人)入所 1994年 3月 公認会計士登録(現在に至る。) 2010年 6月 同監査法人代表社員

2015年 7月 同監査法人総務部長

2023年 6月 同監査法人社員会議長

2024年 6月 当社監査役(現在に至る。)



72 73 Sumitomo Osaka Cement Co., Ltd. INTEGRATED REPORT 2024

リスクマネジメント

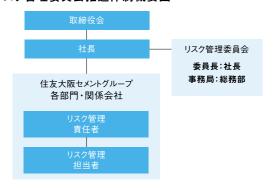
リスクマネジメント体制

住友大阪セメントグループのリスクの把握、評価および対応を 図る為、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、その 役割と責任を明確にする為、「リスク管理委員会規程」を制定し ています。

リスク管理委員会は、年度ごとにリスク管理に関する活動の計画を策定し、その進捗を管理しています。リスク管理の状況に関する監査は、内部監査室が行い、その監査結果をリスク管理委員会に報告しています。

リスク管理委員会は、監査結果について、必要に応じて適切な措置を講じるとともに、監査結果などを取締役会に報告しています。

リスク管理委員会推進体制概要図



事業継続への取り組み

1) 自然災害 (大規模地震など)

当社グループのBCPについては、2006年度のリスクマネジメント導入以降、大地震などの大規模災害が発生した場合を想定し、本社をはじめ高知工場・赤穂工場・八戸セメント(株)・新材料事業部・光電子事業部・建材事業部にて策定・運用しています。大地震に対しては、地震や津波に対する初動対応に加え、全社指揮命令機能の維持やシステムのデータバックアップなど対策を実施しています。

また、導入部門については、各拠点にて毎年定期的な訓練を 実施するとともに、マニュアルの見直しを行うなど継続的改善を行 うことで、更なるリスクの低減を図ります。なお、本社BCP訓練で は、南海トラフ地震を想定し、高知工場が被災した場合における 本社関連部門の情報収集および情報共有をシミュレーションした 研修を行うことで、各部門の役割認識を確認しています。

2)情報セキュリティ対策

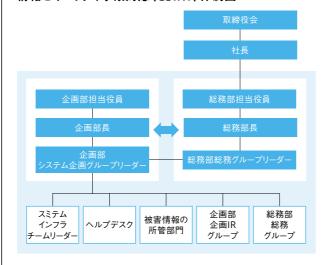
当社グループでは、情報の管理に関して必要な基本事項を 定めた「情報管理基本規程」のもと、事業活動に関わる有形 および無形の情報資産ならびに情報インフラを外部などからの 脅威に対して保護し、当社の事業活動を安全かつ円滑に促進 することを目的とする「情報セキュリティ基本規程」を制定し、これ らに基づく管理体制のもと、情報セキュリティ活動に取り組んでいます。

近年大きな問題となっている外部からのサイバー攻撃などに対して、タイムリーに対応していくことへの必要性から、新たなセキュリティサービスなどの導入やそれらを利用していく為のインフラ 基盤整備を適宜実施することで、情報セキュリティの強化に取り組んできました。また、巧妙化、多様化していくサイバー攻撃に対して、定期的な状況アセスメントを行い、改善および追加対策を実施していきます。

加えて社員の過失または故意による内部からの情報漏洩など に関する対策強化も併せて推進し、業務生産性に配慮した、 安全・安心な情報システム環境を構築していきます。

また、情報セキュリティ事故が発生した場合、被害を最小限に 留める為、関係各部と連携した対応チームの設置と、その他必要 となる対応の手順を定めています。

情報セキュリティ事故対応(CSIRT)体制図



2023年度の主な取り組み

2023年 9月 情報セキュリティ事故対応訓練(CSIRT訓練) リスクマネジメント見直し着手

2023年11月 安全運転教育(飲酒運転撲滅の動画視聴)

2023年12月 アルコールチェッカー全社管理導入

(道路交通法改正対応)

2024年 3月 本社BCP訓練

(南海トラフ地震想定:高知工場との連携)

※上記のほか、各拠点にてBCP・消防訓練などを継続実施。

リスクマネジメントの見直し

近年の気候変動による自然災害の頻発や激甚化、新たな強毒性感染症の発生、急速な働き方の変化に伴う情報漏洩リスクの増大など、当社を取り巻くリスク環境が変化していること、また2023年に策定の「SOC Vision2035」に対応したリスクマネジメントにする為、見直しを行いました。

当社の全社リスクの洗い出しを行い、リスク発生に伴う損害の 影響やリスク発生の可能性、対策状況などを踏まえ、下図のリス クマッピングにて重要リスクを選定し、その上で対策が十分ではな いものを優先的に取り組むリスクとして特定を行いました。

今後、事業環境の変化に柔軟に対応する為、全社リスクの洗い出しについては3年ごとに実施し、優先取り組みリスクの特定については毎年見直しを行うことで、当社を取り巻くリスクの低減に向け継続して取り組んでいきます。なお、エンゲージメント調査において、社員視点での潜在リスクについて把握することで、マネジメントの参考にします。

2024年度の優先取り組みリスク

リスクマッピングの中で、重要リスクの内、優先的に取り組む リスクを特定し、2024年度は「自然災害」「情報セキュリティ」 「人権・ハラスメント」について重点的に対策を講じます。

リスク発生の頻度を極力抑え、また万が一発生した際にも、損害の影響を最小化する為、個々のリスク課題とそれに対する改善策がしっかり実施されているかなど、さまざまな角度からモニタリングし、リスク管理委員会の中でも対策ロードマップにて進捗管理を進めていきます。

個人情報に関する基本方針

「個人情報の保護に関する法律」の基本理念のもとに、当社グループは、個人情報を適切に取り扱うことを経営の重要事項とし、「個人情報保護方針」を定めています。この基本方針に則り、「個人情報保護規程」に個人情報の適切な取り扱い方法と保護の為の社内組織体制を定めています。

リスクマッピング



コンプライアンス

企業が持続的に発展する為には、土台となるコーポレートガバナンスの充実とともに、コンプライアンスの徹底が必要と考えます。

コンプライアンス体制

住友大阪セメントグループの全ての役職員(執行役員、嘱託、派遣社員を含む。)に対し、コンプライアンスの意識高揚、浸透、定着を図る為、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、その役割と責任を明確にする為、「コンプライアンス委員会規程」を制定しています。

コンプライアンス推進体制

当社各部門にコンプライアンス責任者およびコンプライアンス 担当者を設置しています。

・コンプライアンス青仟者

各部門長がコンプライアンス責任者となり、部門におけるコンプライアンスの管理監督などを行います。

・コンプライアンス担当者

コンプライアンス責任者の任命によりコンプライアンス担当者を 置き、コンプライアンス委員会事務局への情報伝達や各部門への コンプライアンスに関する情報の周知などを行います。

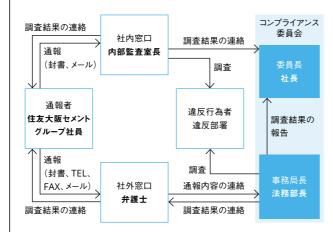
なお、当社グループ会社につきましても、当社に準じた推進体制を確立することとしています。

当社グループの全ての役職員からの通報を受け、調査・是正などの措置を行う為の内部通報制度として「コンプライアンス・ホットライン制度」を設けています。同制度については、社内イントラネットで周知を図るとともに、対象を「法律違反や社内規程違反およびそのおそれがある行為ならびにそれらの疑いに対する疑問全般の受付」にまで拡大するなど、使いやすさの改善を図っています。

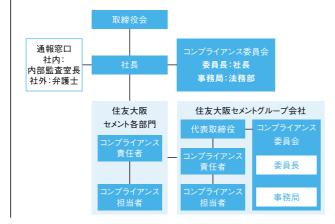
コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、年度ごとにコンプライアンスに関す る活動の計画を策定し、その進捗を管理しています。 コンプライ アンス状況に関する監査は、「内部監査室」が行い、その結果を コンプライアンス委員会に報告しています。コンプライアンス委員 会は、監査結果について、必要に応じて適切な措置を講じると ともに、監査結果を取締役会および監査役に報告しています。

コンプライアンス・ホットライン制度フロー図



コンプライアンス推進体制概要図



活動内容の紹介

コンプライアンスマニュアル

コンプライアンスの徹底を図る為の具体的な手引書として、コンプライアンスマニュアルを作成し、社内イントラネットで公開するとともに、都度追加修正して、周知徹底を図っています。

役職員への啓蒙

コンプライアンス委員会事務局が各部門・各グループ会社を 対象に、次の通りコンプライアンスに関する講習会や法務相談を 実施しています。

- コンプライアンスに関するタイムリーなテーマを外部の専門家などが解説する、当社各部門・各グループ会社のコンプライアンス担当者を対象とした「コンプライアンス担当者会議」を年に1回開催しています。各グループ会社のコンプライアンス担当者はその内容に基づき、自社内での教育を実施しています。
- 当社役職員および各グループ会社を対象に、eラーニングによるコンプライアンス・ビデオの視聴を実施しています。
- 階層別研修においても、それぞれの資格に応じた内容のコンプライアンス教育を実施し、コンプライアンス意識の浸透・定着を進めています。また、中途入社正社員受け入れ時には都度(2023年度2回)コンプライアンス教育を実施し、契約社員受け入れ時には任意参加でこれを実施しています。
- 各事業拠点および各グループ会社を対象に巡回法務相談を開催し、法務講習会などを実施しています。

データセクション

第三者検証報告書

本書に記載された国内連結会社を含む当社グループにおける2023年度温室効果ガス排出量の実績情報について独立した立場の 外部第三者検証機関より検証を受けた結果、その算定値の妥当性について保証を取得しました。

温室効果ガス排出量 検証報告書 住友大阪セメント株式会社 御中



代表取締役社長



株式会社 日本環境認証機構(以下、「当社」)は、国内連結会社を含む住友大阪セメント株式会社 (以下、「組織」) により報告された温室効果ガス排出量に対して検証を行った。

1. 検証の目的及び範囲

当社は、組織の統合報告書(以下、「報告書」という)に報告された 2023 年度(2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで)の温室効果ガス排出量情報について検証を行った。検証の目的は、報告情報の信頼性および正確性など、報告情報の信頼性を検証した結果についてその見解を述べることにある。

- 1) 組織の84拠点の事業活動に伴うスコープ1及びスコープ2温室効果ガス排出量
- 2) 組織の定義に基づくスコープ 3 温室効果ガス排出量 (カテゴリ 1~7、9、10、12、13)

組織内部での再検討結果及び当社の検証結果に基づき、組織は検証に供された「2023 年度 CO₂ 排出量」のデータの一部を修正した。温室効果ガス排出量を算定し、報告する責任は組織にあり、当社の責任は、独立の立場から組織によって算定された温室効果ガス排出量に対する意見を表明することにある。

2. 検証手続

当社は、ISO 14064-3:2019, Greenhouse gases – Part 3: Specification with guidance for the verification and validation of greenhouse gas statements に準拠して検証を行った。当社は、限定的保証の一環として以下の活動を行った。

- ・温室効果ガス排出量を特定し、算定する責任のある組織の関係者へのヒアリング又は書類による確認
- ・温室効果ガス排出量を決定するために用いられた情報(データ)に対し、算定基準の適用方法、データの測定方法、組織が採用した仮定、その基礎となるデータの評価、算定結果の公表における記載の検討
- ・温室効果ガス排出量の正確性を確認するための情報(データ)のサンプリングによる検証

限定的保証水準の検証で適用される検証活動は、その性質、時期及び範囲が、合理的保証水準の検証ほど広くない。

3. 検証の結論

当社が実施したプロセス及び手順に基づくと、組織の温室効果ガス排出量声明に、次の事項を示す根拠は存在しない。

- ・ 重要性の観点から正しいとはいえない、また、温室効果ガスデータ及び情報の公正な報告とはいえない。
- ・ GHG の定量化、モニタリング及び報告に関する関連国際規格、又は関連する国家規格若しくは国内慣行を遵守して、作成されているとはいえない。

検証された温室効果ガス排出量

スコープ1:7.540 千 t-CO₂e、スコープ2:172 千 t-CO₂e、スコープ3:1.060 千 t-CO₂e

以上

【検証の独立性、客観性】組織と当社検証チームは、特定の利害関係がなく、独立した立場で検証を行いました。

株式会社日本環境認証機構 〒107-0052 東京都港区赤坂 2-2-19

非財務情報ハイライト

経済

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
生産数量(セメント事業)						
セメント生産数量	千t	10,550	10,041	10,085	9,546	8,850
クリンカ生産数量	千t	8,903	8,480	8,606	8,240	7,626
混合セメント	千t	2,337	2,260	1,942	1,640	1,457

環境

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
環境負荷データ(グループ別計)						
GHG総排出量(CO ₂ 換算)	+t-CO₂eq	9,259	8,896	8,989	8,425	7,712
【内訳】 Scope1	+t-CO₂eq	9,050	8,700	8,810	8,230	7,540
Scope2	+t-CO₂eq	209	196	179	195	172
【参考】GHG総排出量(ネットCO2換算)	1 t-CO₂eq	8,441	8,134	8,248	7,716	7,188
Scope3	1 t-CO₂eq	1,221	1,198	1,213	1,229	1,060
(以下、セメント事業)						
グロスGHG総排出原単位(CO2換算)	kg-CO₂eq/t-cement	792	795	799	803	783
うち、エネルギー起源CO₂排出原単位	kg-CO ₂ /t-cement	268	274	275	274	269
ネットGHG総排出原単位(CO2換算)*1	kg-CO₂eq/t-cement	714	719	725	728	724
NOx(窒素酸化物)排出量	t	13,272	14,340	16,174	14,327	12,631
SOx(硫黄酸化物)排出量	t	1,111	1,095	1,175	1,219	1,099
ばいじん排出量	t	136	143	218	99	120
ダイオキシン類排出量	g-TEQ	0.31	0.41	0.18	0.22	0.36
セメント製造に関わる総エネルギー消費量*2	PJ	31.524	30.711	31.009	29.385	26.818
セメント製造に関わる総エネルギー原単位*2,3	MJ/t-cement	2,988	3,059	3,075	3,078	3,030
熱エネルギー代替率 ※石炭など(化石エネルギー)代替率*4.5	%	31	31	31	30	39
代替率のうち、バイオマス燃料比率*4,5,6	%	5	5	5	5	5
石炭使用量	千t	1,268	1,232	1,272	1,144	1,063
【内訳】セメント製造	千t	689	651	694	641	565
発電	千t	579	580	577	503	498
自家発電比率*7	%	78	78	79	77	78
廃熱発電比率	%	7	7	7	9	7
バイオマス発電比率	%	15	14	17	15	15
資源リサイクル(セメント事業)						
廃棄物·副産物 受入数量*8	千t	5,479	5,210	5,233	4,922	4,775
原単位	kg/t-cement	519	519	519	516	540
廃プラスチック受入数量(リサイクル+有価品)	千t	56	62	64	66	83
木質チップ受入数量(リサイクル+有価品)	千t	417	401	429	399	407
一般焼却灰受入数量	千t	63	61	62	61	70
災害廃棄物受入数量	∓t	44	21	5	0	2
生物多様性の保全						
鉱山緑化面積	+m²	17	52	22	4	22

- *1 ネットGHG総排出原単位(CO2換算)=グロスGHG総排出原単位(CO2 換算)一非化石エネルギー起源(廃棄物由来)GHG排出原単位(CO2) WBCSD(持続可能な発展のための世界経済人会議)のネットCO2排出の 考え方に基づき、バイオマス・廃棄物など非化石エネルギー起源(廃棄物 由来)GHG排出原単位(CO2)換算から除く
- *2 非化石エネルギー由来は除く(省エネ法 定期報告書ベース)
- *3 2023年度は省エネ法に基づくベンチマーク制度におけるセメント製造業の ベンチマークを達成
- *4 2023年度より施行「改正省エネ法」の算定基準を適用(2023年度の 実績より、代替熱エネルギーにおける発熱量の評価方法が変更)
- *5 過年度の実績も含め、普通ポルトランドセメント製造における算定値の 表記に変更(従来は、セメント全品の製造における代替率を表記)
- *6 バイオマス燃料:木質バイオマス・汚泥燃料
- *7 廃熱発電比率、バイオマス発電比率は自家発電比率の内数
- *8 廃プラスチック受入数量、木質チップ受入数量、一般焼却灰受入数量、 災害廃棄物受入数量は廃棄物・副産物受入数量の内数

社会

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
雇用(単体)							
従業員数(単体)* ^{9,10}	従業員	人	1,196	1,203	1,232	1,243	1,254
	臨時従業員	人	105	118	114	110	110
(連結)	従業員	人	3,005	3,065	3,068	2,896	2,886
従業員女性比率		%	10.9	11.3	12.1	13.0	13.1
管理職数		人	435	441	439	433	414
管理職 女性数		人	9	9	8	9	9
管理職 女性比率		%	2.1	2.0	1.8	2.1	2.2
平均勤続年数	男性	年	19.0	18.5	19.4	19.1	19.2
	女性	年	16.8	15.8	15.8	16.0	16.2
年齢別人数	30歳未満	人	231	257	214	222	226
	30-39歳	人	265	262	288	283	271
	40-49歳	人	343	342	294	273	273
	50-59歳	人	350	333	411	429	431
	60歳以上	人	7	9	25	36	53
入社3年以内の離職率		%	22.2	9.1	14.0	0.0	11.9
自己都合退職率		%	1.5	1.2	2.3	1.8	2.6
労働組合員数*11		人	816	819	830	828	834
働き方(単体)							
労働時間(所定労働時間1,860)		時間/年	1,861	1,860	1,864	1,862	1,838
有給休暇取得日数*12		日/年	15.7	15.0	15.4	16.2	17.3
年次有給休暇取得率*12		%	80.0	76.3	78.6	81.2	87.4
新卒採用数(総合職)に占める女性の割合		%	18.2	26.1	19.4	13.8	18.4
介護休業取得者数		人	0	0	0	0	0
障がい者雇用率* ¹³		%	2.04	1.83	2.07	2.62	2.65
育児休業取得者数	男性	人	4	1	5	11	12
	女性	人	12	5	6	4	4
育児休業復職率		%	100	100	100	100	100
教育·研修日数(本社主催)		日数	41	26	55	54	48
安全衛生							
死亡災害件数	直接雇用	件	0	0	0	0	0
	間接雇用*14	件	0	0	0	0	0
休業災害件数	直接雇用	件	2	2	3	4	3
	間接雇用	件	10	3	1	3	5
不休災害件数	直接雇用	件	2	3	3	9	1
	間接雇用	件	6	4	11	8	8
直接雇用従業員の災害度数率	TRIR*15	%	1.20	0.00	3.49	5.86	0.00
	LTIR*16	%	0.00	0.00	0.00	2.34	0.00
知財データ							
特許出願件数*17		件	206	251	153	178	186
特許保有件数*17		件	1,971	2,060	2,120	1,866	1,866

^{*9} 従業員数は年度末有価証券報告書に基づく(出向者・契約社員を除き、 逆出向・嘱託社員は含む)

*14 間接雇用…従業員ではないが、労働または職場が組織の管理下にある 労働者(協力会社)

*15 TRIR=100万時間当たり負傷者数(不休・休業・死亡災害者数)(集計 範囲: 当社セメント4工場)

*16 LTIR=100万時間当たりの休業・死亡災害者数(集計範囲:当社セメント 4工場)

*17 件数は国内外の合計



2019 2020 2021 2022 2023 (年度)

(年度)

2019 2020 2021 2022 2023

(年度)

78

^{*10} 臨時従業員数は契約社員のみ

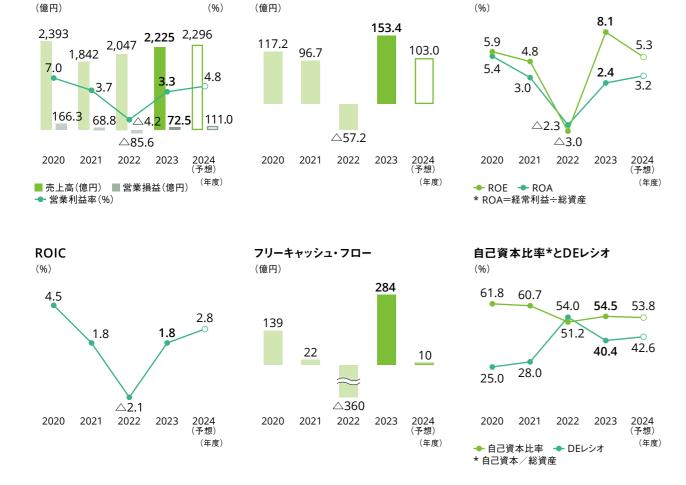
^{*11} 労働組合員数は年度末有価証券報告書に基づく(出向者を含む)

^{*12} 有給休暇取得日数・取得率は労働組合員平均

^{*13 6}月1日調査時点

連結財務ハイライト

売上高・営業損益と営業利益率



親会社株主に帰属する当期純損益

ROE/ROA*





鉱産品事業

新材料事業

売上高/営業利益

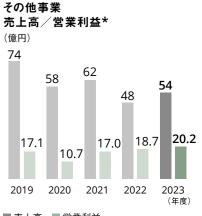


建材事業



■ 売上高 ■ 営業損益





■売上高 ■営業利益
*2019年度~2022年度の業績には電池材料事業の売上高・営業利益を含みます。(電池材料事業は2022年5月1日付にて事業譲渡済み)

(億円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度*2	2022年度	2023年度
売上高	2,345	2,342	2,341	2,448	2,511	2,452	2,393	1,842	2,047	2,225
売上原価	1,772	1,755	1,768	1,902	2,008	1,935	1,882	1,421	1,758	1,764
販売費及び一般管理費	352	351	357	357	361	355	344	352	374	389
営業損益	222.1	236.1	215.3	189.9	141.8	161.3	166.3	68.8	△85.6	72.5
経常損益	243.8	245.6	226.3	201.5	158.0	169.5	176.4	98.3	△78.5	84.8
親会社株主に帰属する当期純損益	133.4	161.1	162.1	146.6	78.0	109.2	117.2	96.7	△57.2	153.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	303	326	292	265	293	323	328	183	△161	437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160	△157	△177	△248	△200	△188	△189	△161	△198	△154
フリーキャッシュ・フロー	142	169	115	17	92	135	139	22	△360	284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161	△157	△161	△66	△158	△130	△109	△80	373	△244
現金及び現金同等物の期末残高	301	314	267	221	153	158	186	131	145	187
会計年度末:										
純資産	1,758	1,772	1,959	2,042	1,941	1,987	2,058	2,032	1,846	1,968
総資産	3,360	3,257	3,368	3,400	3,248	3,211	3,297	3,311	3,566	3,563
1株当たりデータ(円):*1										
純利益	32.05	39.43	39.93	36.12	199.15	283.21	304.56	262.77	△166.79	447.85
配当金	6.5	8.0	10.0	11.0	110.0	120.0	120.0	120.0	120.0	120.0
株主資本	418.68	432.67	478.48	498.81	4,985.49	5,101.00	5,397.31	5,778.40	5,326.24	5,674.61

^{*1} 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。

²⁰¹⁸年度の1株当たり純利益、株主資本は期首に併合が行われたと仮定して算定しています。配当金については併合後の基準です。

^{*2 2021}年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」などを適用しています。

連結貸借対照表

(百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
 資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,542	18,724
受取手形、売掛金及び契約資産	41,922	43,334
電子記録債権	7,989	8,829
商品及び製品	10,043	11,721
仕掛品	103	94
原材料及び貯蔵品	37,961	23,771
短期貸付金	377	380
その他	4,047	2,334
貸倒引当金	△9	△38
流動資産合計	116,978	109,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	177,697	180,341
減価償却累計額	△128,217	△130,629
	49,479	49,712
機械装置及び運搬具	477,585	492,651
減価償却累計額	△414,993	△428,582
機械装置及び運搬具(純額)	62,591	64,068
土地	37,128	39,084
建設仮勘定	8,845	12,962
その他	39,235	39,949
減価償却累計額	△20,727	△21,279
その他(純額)	18,507	18,669
有形固定資産合計	176,552	184,499
無形固定資産		
のれん	95	63
その他	3,556	3,580
無形固定資産合計	3,651	3,643
投資その他の資産		
投資有価証券	47,784	44,850
長期貸付金	4,022	4,531
繰延税金資産	1,168	994
退職給付に係る資産	1,851	3,803
その他	4,661	4,927
貸倒引当金	△113	△121
投資その他の資産合計	59,375	58,985
固定資産合計	239,579	247,128
資産合計	356,558	356,283

(百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
 負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,676	30,801
電子記録債務	2,290	2,828
短期借入金	31,316	25,273
コマーシャルペーパー	10,000	_
1年内返済予定の長期借入金	7,237	8,228
1年内償還予定の社債	5,000	_
未払法人税等	1,364	3,032
賞与引当金	2,511	2,538
その他	12,648	16,639
流動負債合計	102,044	89,342
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	26,166	26,027
繰延税金負債	9,981	9,570
役員退職慰労引当金	116	122
PCB廃棄物処理費用引当金	12	2
退職給付に係る負債	893	922
株式給付引当金	38	65
資産除去債務	253	258
その他	12,461	13,196
固定負債合計	69,922	70,166
負債合計	171,966	159,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	10,551	10,488
利益剰余金	107,791	119,016
自己株式	△272	△311
株主資本合計	159,724	170,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,093	21,702
為替換算調整勘定	239	345
退職給付に係る調整累計額	382	1,450
その他の包括利益累計額合計	22,714	23,498
非支配株主持分	2,152	2,430
純資産合計	184,591	196,775
負債純資産合計	356,558	356,283

82 83 INTEGRATED REPORT 2024

連結損益計算書

(百万円)

売上廠価 204,705 222,502 売上廠価 175,841 176,846 販売費及び一般管理費 37,419 38,886 営業利益又は営業損失(△) 人8,555 7,251 営業外収益 2,007 1,399 為替差益 - 425 持分法による投資利益 - 67 受取賃貸料 123 127 その他 997 779 営業外費用 3,206 2,919 営業外費用 3,206 2,919 営業外費用 526 - 持分法による投資損失 127 - その他 1,060 800 営業外費用合計 2,500 1,693 経常利益又は経常損失(△) 人7,849 8,476 特別利益 1,738 27 投資者価証券売却益 4,703 11,366 特別利益会計 1,079 1,229 固定資産院却損 1,079 1,229 固定資産院却損失(△) 4,703 11,366 特別利夫会計 1,079 1,236 税金等調整前当期純利社又は従来等限 1,706 3,656 社人社等課整額 801 △540 法人稅等企業 2,508 3,116 当期級利益公は業に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純利益といよれ株主に帰属する当期純利益といよれ株 1,706 1,708 おのおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおお		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上総利益 28,864 46,137 販売費及び一般管理費 37,419 38,886 営業利益又は営業損失(△) △8,555 7,251 営業外収益 77 118 受取利息 77 118 受取配当金 2,007 1,399 為替差益 — 425 持分法による投資利益 — 67 受取賃貸料 123 127 その他 997 779 営業外費用 3,206 2,919 営業外費用 785 893 為替差損 526 — 持分法による投資損失 127 — その他 1,060 800 営業外費用合計 2,500 1,693 経常利益又は経常損失(△) 47,849 8,476 特別利益 1,738 27 投資価証資産所益 1,738 27 投資価証資産院利益 1,738 27 投資価証資産院利益 1,079 1,229 固定資産除利損 1,079 1,229 固定資産院 1,070 1,236 投資衛	売上高	204,705	222,502
販売費及び一般管理費 37,419 38,886 営業利益又は営業損失(△)	売上原価	175,841	176,364
営業利益又は営業損失(△) △8,555 7,251 営業外収益 受取配当全 為替差益 持分法による投資利益 その他 2,007 1,399 為替差益 持分法による投資利益 その他 - 425 表の他 997 779 営業外費用 支払利息 785 893 為替差損 持分法による投資損失 127 - その他 1,060 800 営業外費用合計 表付差付益による投資損失 1,060 800 営業外費用合計 持分法による投資損失(△) 4,703 1,693 経常利益又は経常損失(△) 4,703 11,366 特別利社会計 特別利金合計 特別組会計 ものと資産廃却損 自定資産除却損 自定資産廃却損 自定資産廃却損 負債 1,079 1,229 固定資産廃却損 長人 減損損失 608 - 被金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) △3,111 18,633 法人税等副整額 表人税、住民稅及び事業税 未入税、住民稅及び事業税 表人税、住民稅及び事業税 表人税、住民稅及び事業税 表人税、住民稅及び事業税 表人税等自計 会別額整額 表人稅、住民稅及び事業税 表別 1,706 3,656 法人税等自計 当該人税等副整額 当期純利益又は当期純損失(△) △5,619 15,517 非支配株主に帰属する当期純利益 1,00 178	売上総利益	28,864	46,137
営業外収益 77 118 受取利息金 2,007 1,399 為替差益 — 425 持分法による投資利益 — 67 受取賃貸料 123 127 その他 997 779 営業外費用 3,206 2,919 営業外費用 893 為替差損 526 — 持分法による投資損失 1,77 — ~	販売費及び一般管理費	37,419	38,886
受取利息 77 118 受取配当金 2,007 1,399 為替差益 — 425 持分法による投資利益 — 67 受取賃貸料 123 127 その他 997 779 営業外使用 3,206 2,919 営業外費用 785 893 為替差損 526 — 持分法による投資損失 127 — その他 1,060 800 営業外費用合計 2,500 1,693 経常利益又は経常損失(△) 47,849 8,476 特別利益 1,738 27 投資有価証券売却益 1,738 27 投資有価証券売却益 4,703 11,366 特別利益合計 1,079 1,229 固定資産売却損 1,079 1,229 固定資産廃却損 1,079 1,236 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) △3,111 18,633 法人税。住民税及び事業税 1,706 3,656 法人税等調整額 801 △540 財務利益 2,501 15,517 非支配株主に帰属する当期純利益く 2,561 15,517 非支配株主に帰属する当期純利益	営業利益又は営業損失(△)	△8,555	7,251
受取配当金 為替差益 持分法による投資利益 受取賃貸料 その他 の機 要外費用 支払利息 為替差損費 (第外費用 支払利息 方数 有力法による投資損失 名の他 方数 有力法による投資損失 名の他 有力法による投資損失 名の他 有力法による投資損失 名の他 有力法による投資損失 有力法による投資損失 名の他 有力益之は経常損失(△) 有力益之 有力益之 有力益之 有力益之 有力益之 有力益之 有力 人名 人名 人名 人名 人名 人名 人名 人名 人名 人名 人名 人名 人名 人名 人名 人名 	営業外収益		
為替差益 持分法による投資利益 受取賃貸料 - 67 受取賃貸料 123 127 700他 123 997 779 營業外更用 3,206 2,919 营業外費用 785 893 為替差損 526 - 持分法による投資損失 127 - - その他 1,060 800 <td>受取利息</td> <td>77</td> <td>118</td>	受取利息	77	118
持分法による投資利益 一 67 受取賃貸料 123 127 その他 997 779 営業外収益合計 3,206 2,919 営業外費用 893 為替差損 526 - 持分法による投資損失 127 - その他 1,060 800 営業外費用合計 2,500 1,693 経常利益又は経常損失(△) 47,849 8,476 特別利益 4,703 11,366 特別利益合計 4,703 11,366 特別利共失 6,441 11,393 特別損失 1,079 1,229 固定資産院却損 1,079 1,236 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) △3,111 18,633 法人稅、住民稅及び事業稅 1,706 3,656 法人稅等合計 2,508 3,116 当期純利益又以出租業稅 2,508 3,116 当期純利益公 2,501 1,517 非支援稅	受取配当金	2,007	1,399
受取賃貸料 その他123 997127 779営業外収益合計3,2062,919営業外費用785 支払利息 為替差損 526 - 1,060 営業外費用合計 名の他 党務外費用合計 名の他 党務外費用合計 (1,060 党務外費用合計 財別社公は経常損失(△) (2,500 (3,449 (4,703) (4,703) (4,703) (4,703) (4,703) (4,703) 	為替差益	_	425
その他 997 779 営業外収益合計 3,206 2,919 営業外費用 支払利息 785 893 為替差損 526 - 持分法による投資損失 127 - その他 1,060 800 営業外費用合計 2,500 1,693 経常利益又は経常損失(△) 47,849 8,476 特別利益 1,738 27 投資有価証券売却益 4,703 11,366 特別利失告 6,441 11,393 特別損失 1,079 1,229 固定資産売却損 1,079 1,229 固定資産売却損 15 7 減損損失 608 - 特別損失合計 1,703 1,236 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) △3,111 18,633 法人稅等調整額 801 △540 法人稅等合計 2,508 3,116 当期純利益又は当純利益久(公) △5,619 15,517 非支配株主に帰属する当期純利益 100 178	持分法による投資利益	_	67
営業外収益合計 3,206 2,919 営業外費用 2 2 2 3 2 2 2 3 3 3 3 3 2 3 4 7 4 6 3 4 7 3 4 7 3 3 4 7 3 3 3 4 7 3 3 3 4 7 3 4 3 3 1 3 4 3 3 1 3 4 3 3 1 3 4 4 7 3 4 3 3 1 3 4 3 3 1 3 4 3 3 <td>受取賃貸料</td> <td>123</td> <td>127</td>	受取賃貸料	123	127
営業外費用 785 893 為替差損 526 - 持分法による投資損失 127 - その他 1,060 800 営業外費用合計 2,500 1,693 経常利益又は経常損失(△) △7,849 8,476 特別利益 1,738 27 投資有価証券売却益 4,703 11,366 特別利益合計 6,441 11,393 特別損失 6 - 固定資産院却損 1,079 1,229 固定資産院却損 15 7 減損損失 608 - 特別損失合計 1,703 1,236 税会評調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) △3,111 18,633 法人税、住民税及び事業税 1,706 3,656 法人税、管民競数 801 △540 法人税等調整額 801 △5,619 当期純利益又は当期純損失(△) △5,619 15,517 非支配株主に帰属する当期純利益 100 178	その他	997	779
支払利息 785 893 為替差損 526 一 持分法による投資損失 127 一 その他 1,060 800 営業外費用合計 2,500 1,693 経常利益又は経常損失(△) △7,849 8,476 特別利益 1,738 27 投資有価証券売却益 4,703 11,366 特別利益合計 6,441 11,393 特別損失 1,079 1,229 固定資産廃却損 15 7 減損損失 608 - 特別損失合計 1,703 1,236 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) △3,111 18,633 法人税、住民税及び事業税 1,706 3,656 法人税等自計 2,508 3,116 当期純利益又は当期純損失(△) △5,619 15,517 非支配株主に帰属する当期純利益 100 178		3,206	2,919
為替差損 526 - 持分法による投資損失 127 - その他 1,060 800 営業外費用合計 2,500 1,693 経常利益又は経常損失(△) △7,849 8,476 特別利益 固定資産売却益 投資有価証券売却益 1,738 27 投資有価証券売却益 4,703 11,366 特別利益合計 6,441 11,393 特別損失 固定資産除却損 1,079 1,229 固定資産除却損 15 7 減損損失 608 - 特別損失合計 1,703 1,236 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) △3,111 18,633 法人税、住民税及び事業税 1,706 3,656 法人税等調整額 801 △540 法人税等合計 2,508 3,116 当期純利益又は当期純損失(△) △5,619 15,517 非支配株主に帰属する当期純利益 100 178	営業外費用		
持分法による投資損失 127 - その他 1,060 800 営業外費用合計 2,500 1,693 経常利益又は経常損失(△) △7,849 8,476 特別利益 1,738 27 投資有価証券売却益 4,703 11,366 特別利益合計 6,441 11,393 特別損失 1,079 1,229 固定資産院却損 1,079 1,229 固定資産売却損 15 7 減損損失 608 - 特別損失合計 1,703 1,236 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) △3,111 18,633 法人税、住民税及び事業税 1,706 3,656 法人税等自計 2,508 3,116 当期純利益又は当期純損失(△) △5,619 15,517 非支配株主に帰属する当期純利益 100 178	支払利息	785	893
その他1,060800営業外費用合計2,5001,693経常利益又は経常損失(△)△7,8498,476特別利益世資育価証券売却益1,73827投資有価証券売却益4,70311,366特別利益合計6,44111,393特別損失財産資産除却損1,0791,229固定資産売却損157減損損失608-特別損失合計1,7031,236税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)△3,11118,633法人税、住民税及び事業税1,7063,656法人税等高計801△540法人税等合計2,5083,116当期純利益又は当期純損失(△)△5,61915,517非支配株主に帰属する当期純利益100178	為替差損	526	_
営業外費用合計2,5001,693経常利益又は経常損失(△)△7,8498,476特別利益1,73827投資有価証券売却益4,70311,366特別利益合計6,44111,393特別損失1,0791,229固定資産院却損1,0791,229固定資産売却損157減損損失608-特別損失合計1,7031,236税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)△3,11118,633法人税、住民税及び事業税1,7063,656法人税等高計801△540法人税等合計2,5083,116当期純利益又は当期純損失(△)△5,61915,517非支配株主に帰属する当期純利益100178	持分法による投資損失	127	_
経常利益又は経常損失(△)△7,8498,476特別利益1,73827投資有価証券売却益4,70311,366特別利益合計6,44111,393特別損失1,0791,229固定資産院却損1,0791,229固定資産売却損157減損損失608-特別損失合計1,7031,236税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)△3,11118,633法人税、住民税及び事業税1,7063,656法人税等調整額801△540法人税等合計2,5083,116当期純利益又は当期純損失(△)△5,61915,517非支配株主に帰属する当期純利益100178	その他	1,060	800
特別利益 固定資産売却益 投資有価証券売却益1,738 4,70327 11,366特別利益合計6,44111,393特別損失 固定資産売却損 減損損失 特別損失合計1,079 1,2291,229 608 	営業外費用合計	2,500	1,693
固定資産売却益	経常利益又は経常損失(△)	△7,849	8,476
投資有価証券売却益 4,703 11,366 特別利益合計 6,441 11,393 特別損失 固定資産除却損 1,079 1,229 固定資産売却損 15 7 減損損失 608 − 特別損失合計 1,703 1,236 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) △3,111 18,633 法人税、住民税及び事業税 1,706 3,656 法人税等調整額 801 △540 法人税等合計 2,508 3,116 当期純利益又は当期純損失(△) △5,619 15,517 非支配株主に帰属する当期純利益 100 178	特別利益		
特別利益合計6,44111,393特別損失1,0791,229固定資産売却損157減損損失608-特別損失合計1,7031,236税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)△3,11118,633法人税、住民税及び事業税1,7063,656法人税等調整額801△540法人税等合計2,5083,116当期純利益又は当期純損失(△)△5,61915,517非支配株主に帰属する当期純利益100178	固定資産売却益	1,738	27
特別損失 固定資産除却損 1,079 1,229 固定資産売却損 15 7 減損損失 608 − 特別損失合計 1,703 1,236 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) △3,111 18,633 法人税、住民税及び事業税 1,706 3,656 法人税等調整額 801 △540 法人税等合計 2,508 3,116 当期純利益又は当期純損失(△) △5,619 15,517 非支配株主に帰属する当期純利益 100 178		4,703	11,366
固定資産除却損1,0791,229固定資産売却損157減損損失608-特別損失合計1,7031,236税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)△3,11118,633法人税、住民税及び事業税1,7063,656法人税等調整額801△540法人税等合計2,5083,116当期純利益又は当期純損失(△)△5,61915,517非支配株主に帰属する当期純利益100178	特別利益合計	6,441	11,393
固定資産売却損 減損損失157核別損失合計1,7031,236税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)△3,11118,633法人税、住民税及び事業税1,7063,656法人税等調整額801△540法人税等合計2,5083,116当期純利益又は当期純損失(△)△5,61915,517非支配株主に帰属する当期純利益100178	特別損失		
減損損失608-特別損失合計1,7031,236税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)△3,11118,633法人税、住民税及び事業税1,7063,656法人税等調整額801△540法人税等合計2,5083,116当期純利益又は当期純損失(△)△5,61915,517非支配株主に帰属する当期純利益100178	固定資産除却損	1,079	1,229
特別損失合計 1,703 1,236 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) △3,111 18,633 法人税、住民税及び事業税 1,706 3,656 法人税等調整額 801 △540 法人税等合計 2,508 3,116 当期純利益又は当期純損失(△) △5,619 15,517 非支配株主に帰属する当期純利益 100 178	固定資産売却損	15	7
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)△3,11118,633法人税、住民税及び事業税1,7063,656法人税等調整額801△540法人税等合計2,5083,116当期純利益又は当期純損失(△)△5,61915,517非支配株主に帰属する当期純利益100178	減損損失	608	_
法人税、住民税及び事業税 1,706 3,656 法人税等調整額 801 △540 法人税等合計 2,508 3,116 当期純利益又は当期純損失(△) △5,619 15,517 非支配株主に帰属する当期純利益 100 178	特別損失合計	1,703	1,236
法人税等調整額801△540法人税等合計2,5083,116当期純利益又は当期純損失(△)△5,61915,517非支配株主に帰属する当期純利益100178	税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,111	18,633
法人税等合計2,5083,116当期純利益又は当期純損失(△)△5,61915,517非支配株主に帰属する当期純利益100178	法人税、住民税及び事業税	1,706	3,656
当期純利益又は当期純損失(△)△5,61915,517非支配株主に帰属する当期純利益100178	法人税等調整額	801	△540
非支配株主に帰属する当期純利益 100 178	法人税等合計	2,508	3,116
	当期純利益又は当期純損失(△)	△5,619	15,517
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) △5,719 15,339	非支配株主に帰属する当期純利益	100	178
	親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△5,719	15,339

連結包括利益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,619	15,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,800	△394
為替換算調整勘定	△40	38
退職給付に係る調整額	△48	1,068
持分法適用会社に対する持分相当額	82	71
その他の包括利益合計	△6,806	784
包括利益	△12,425	16,301
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△12,526	16,122
非支配株主に係る包括利益	100	179
0.4		·

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(百万円)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,654	10,459	127,896	△8,566	171,443
当期変動額					
剰余金の配当			△4,145		△4,145
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,719		△5,719
自己株式の取得				△1,718	△1,718
自己株式の処分		0		3	3
自己株式の消却		△10,008		10,008	_
持分法の適用範囲の変動			△231		△231
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		92			92
利益剰余金から資本剰余金への振替		10,008	△10,008		_
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	_	92	△20,105	8,293	△11,719
当期末残高	41,654	10,551	107,791	△272	159,724

(百万円)

		その他の包括				
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	株主持分	純資産合計
当期首残高	28,892	197	431	29,520	2,209	203,173
当期変動額						
剰余金の配当						△4,145
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△5,719
自己株式の取得						△1,718
自己株式の処分						3
自己株式の消却						_
持分法の適用範囲の変動						△231
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						92
利益剰余金から資本剰余金への振替						_
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,798	41	△48	△6,806	△56	△6,862
当期変動額合計	△6,798	41	△48	△6,806	△56	△18,582
当期末残高	22,093	239	382	22,714	2,152	184,591

当連結会計年度

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(百万円)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	41,654	10,551	107,791	△272	159,724
当期変動額					
剰余金の配当			△4,114		△4,114
親会社株主に帰属する当期純利益			15,339		15,339
自己株式の取得				△71	△71
自己株式の処分		21		32	53
自己株式の消却					_
持分法の適用範囲の変動					_
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△84			△84
利益剰余金から資本剰余金への振替					_
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	_	△63	11,225	△39	11,122
当期末残高	41,654	10,488	119,016	△311	170,847

(百万円)

	その他の包括利益累計額			非支配		
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	株主持分	純資産合計
当期首残高	22,093	239	382	22,714	2,152	184,591
当期変動額						
剰余金の配当						△4,114
親会社株主に帰属する当期純利益						15,339
自己株式の取得						△71
自己株式の処分						53
自己株式の消却						_
持分法の適用範囲の変動						_
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△84
利益剰余金から資本剰余金への振替						_
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△390	106	1,068	783	277	1,061
当期変動額合計	△390	106	1,068	783	277	12,183
当期末残高	21,702	345	1,450	23,498	2,430	196,775

会社概要/株式の状況(2024年3月31日現在)

会社名

設立

本社

従業員数

	 前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日	(自 2023年4月1日
当番にも12と2と、20 3	至 2023年3月31日)	至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	. 2 444	40.622
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,111	18,633
減価償却費	20,214	21,660
減損損失	608	-
のれん償却額	31	31
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△173	△374
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△23	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	41
受取利息及び受取配当金	△2,084	△1,517
支払利息	785	893
為替差損益(△は益)	△203	△336
持分法による投資損益(△は益)	127	△67
固定資産売却益	△1,738	△27
固定資産売却損	15	7
固定資産除却損	232	287
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,703	△11,366
売上債権の増減額(△は増加)	△3,800	△3,020
棚卸資産の増減額(△は増加)	△23,484	12,544
仕入債務の増減額(△は減少)	1,952	1,658
その他	△598	5,904
小計	△15,957	44,960
利息及び配当金の受取額	2,125	1,542
利息の支払額	△769	△860
法人税等の支払額	△1,544	△1,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,146	43,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△27,913	△28,882
固定資産の売却による収入	1,867	68
投資有価証券の取得による支出	△451	△5
投資有価証券の売却による収入	6,692	13,820
貸付けによる支出	△789	△697
貸付金の回収による収入	386	391
その他	389	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,818	△15,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	11,382	△6,051
長期借入れによる収入	18,860	8,700
長期借入金の返済による支出	△7,141	△7,847
社債の発行による収入	15,000	_
社債の償還による支出	_	△5,000
コマーシャルペーパーの発行による収入	32,000	29,000
コマーシャルペーパーの償還による支出	△27,000	△39,000
自己株式の売却による収入	3	53
自己株式の取得による支出	△1,718	△71
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	187	_
配当金の支払額	△4,145	△4,114
非支配株主への配当金の支払額	. △4	<i>.</i> △44
その他	△132	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,292	 △24,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	176
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,403	4,162
現金及び現金同等物の期首残高	13,085	14,500
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	_
現金及び現金同等物の期末残高	14,500	18,662
-	,	•

会社概要

住友大阪セメント株式会社 1907年11月29日

証券コード 5232

上場証券取引所 東京証券取引所

〒105-8641 東京都港区東新橋1-9-2 汐留住友ビル 20F 発行可能株式総数 130,000,000株

発行済株式総数

34,329,517株 (うち自己株式41,751株)

03-6370-2700 電話

単体 1,254名 連結 2,886名

21,505名 株主数

資本金 41,654百万円

主なグループ会社

会社名	業種	所在地
八戸セメント(株)	セメント製造業	青森県八戸市大字新井田字下鷹待場7番1号
和歌山高炉セメント㈱	高炉セメント製造業	和歌山県和歌山市湊1850
エスオーシー物流(株)	内航海運業	東京都千代田区神田駿河台3丁目4番地 龍名館本店ビル10階
エスオーシーマリン(株)	船舶貸渡業、荷役請負業	東京都千代田区神田駿河台3丁目4番地
大窯ホールディングス㈱	持株会社	大阪府大阪市北区堂島浜2丁目1番3号 クレイドルビル5F
タイヨウ汽船(株)	船舶貸渡業	大阪府大阪市北区堂島浜2丁目1番3号 クレイドルビル5F
和泉運輸㈱	特定貨物自動車運送業	東京都江東区亀戸2丁目26番10号 立花亀戸ビル2F
スミセ建材(株)	セメント・生コンクリート卸売業	東京都文京区後楽2丁目2番23号 住友不動産飯田橋ビル2号館11階
東海スミセ販売(株)	セメント・生コンクリート卸売業	愛知県名古屋市千種区今池5丁目24番32号 今池ゼネラルビル5F
北浦エスオーシー(株)	セメント・生コンクリート卸売業	大阪府大阪市西区南堀江1丁目4番19号 なんばスミソウビル3階
泉工業㈱	砕石卸売業、セメント製造作業 請負業	栃木県佐野市築地町715番地
東京エスオーシー(株)	生コンクリート製造業	東京都中央区日本橋箱崎町16番地1号 東益ビル7F
エスオーエンジニアリング(株)	設備工事業	大阪府大阪市浪速区湊町1丁目4番1号 OCATビル6階
(株)中研コンサルタント	建設コンサルタント業	大阪府大阪市大正区南恩加島7丁目1番34号
秋芳鉱業(株)	石灰石の採掘、販売業	山口県美祢市秋芳町別府10624番地1
滋賀鉱産㈱	石灰石の採掘、販売業	滋賀県米原市春照200番地
(株)エステック	土木工事業	大阪府大阪市中央区南船場2丁目9番8号 シマノ・住友生命ビル6F
(株)SNC	コンクリート製品製造、土木工事業	福岡県糟屋郡志免町大字志免90番地
㈱クリコン	ヒューム管ならびにその他 コンクリート製品の製造、販売業	滋賀県愛知郡愛荘町東円堂961番地
(株)スミテック	光通信機器、電子機器製造業	静岡県浜松市北区引佐町黒渕44番地
住友セメントシステム開発(株)	情報サービス業	東京都港区芝大門1丁目1番30号 芝NBFタワー3F
千代田エンジニアリング(株)	電気設備工事業	東京都港区芝大門2丁目3番12号

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,298	18.4
NORTHERN TRUST CO. (AVFC)RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	3,493	10.2
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,351	6.9
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U. S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	1,604	4.7
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT	1,295	3.8
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT	1,131	3.3
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	911	2.7
住友生命保険相互会社	852	2.5
JPモルガン証券株式会社	717	2.1
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	471	1.4

[※] 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数(41,751株)を除いた数に基づき、算出しています。 なお、自己株式数には、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式39,600株は含まれていません。